

令和 2 年度

毛呂山町行政報告書

毛呂山町

毛呂山町行政報告書目次

第1章 総 論	3	5 労働費における施策の成果	1 2 2
1 町政の状況と人口	3	6 農林水産業費における施策の成果	1 2 3
（1）町政の状況	3	7 商工費における施策の成果	1 2 8
（2）人 口	5	8 土木費における施策の成果	1 3 0
2 町財政の状況	6	9 消防費における施策の成果	1 4 2
（1）決算の概要	6	10 教育費における施策の成果	1 4 6
（2）町 債	2 8	11 災害復旧費における施策の成果	1 7 8
第2章 各 論	3 5	12 国民健康保険特別会計における施策の成果	1 8 1
1 議会費における施策の成果	3 5	13 介護保険特別会計における施策の成果	1 8 7
2 総務費における施策の成果	3 7	14 後期高齢者医療特別会計における施策の成果	1 9 4
3 民生費における施策の成果	7 8	15 農業集落排水事業特別会計における施策の成果	1 9 5
4 衛生費における施策の成果	1 0 6		

第1章 総 論

本年度は、第五次毛呂山町総合振興計画（基本構想／後期基本計画）の初年度にあたり、基本構想で掲げられた基本理念である「毛呂山町の個性あふれるまちづくり」、「安全で安心して暮らせるまちづくり」、「協働によるまちづくり」をふまえ、将来像である「輝く緑 輝く瞳 輝くまち もろやま」を目指した諸施策を積極的に推進した。

1 町政の状況と人口

（1）町政の状況

ア 福祉行政について

地域福祉では、地域共生社会の実現に向けて、民生委員・児童委員や地域住民との協働により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域づくりの推進を図った。

高齢者福祉では、少子高齢化が進行する中、複雑かつ多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、緊急通報システム事業や給食サービス事業等の在宅福祉事業を実施した。

障害福祉では、障害者総合支援法に基づく、介護給付費・訓練等給付費、自立支援医療費の支給、補装具費の支給、地域生活支援事業等を実施し、「ともに支えあい心豊かに安心して暮らせるまち」を目指して施策の推進を図った。

児童福祉では、子育て支援として保育事業をはじめ、子育て支援センターなど地域子ども・子育て支援事業の充実を図った。

子育て世帯に対する経済的支援事業としては、幼児教育・保育の無償化、児童手当、こども医療費等に加え、第1子からの出生時及び小学校新入学時に子育て支援金を支給した。また、地域や関係機関と協働し、要保護児童の見守り支援を行った。

イ 保健・環境衛生行政について

保健事業については、町民の日常における疾病予防と健康増進につながるよう、各種予防、健康診査・保健指導及び健康相談、健康教育、訪問指導、精神保健事業等を実施した。また、日常生活において町民が健康に関する自覚と認識を深め、自己の適切な健康づくりに取り組めるよう広報紙や各種事業を通じて普及啓発に努めた。さらに、広域による救急医療対策を実施すると共に、妊娠・出産・子育ての総合相談支援を実施した。

生活環境の保全では、観光地等における景観美化活動に対する支援、さらに、ごみの不法投棄撲滅を目的に不法投棄防止パ

トロールを実施し、環境の保全に努めた。また、浄化槽設置補助事業の推進による河川水質の改善に努め、公害対策事業として検査を実施した。

ウ 農林商工業行政について

遊休農地の増加、労働力の流出等が進行する中、優良農地の確保、農地の有効活用、森林の保全、安定した農林業経営を推進するため、各種農林業団体への育成補助及び農道、林道の維持管理事業を実施するとともに、農産物加工センターを利用した特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化に努めた。また、農業集落排水事業特別会計への資金繰出しを行った。

商工・観光事業では、商工団体への育成補助や、創業の支援補助等を行い、商工業の振興に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、各世帯に啓発冊子とエコバックを配布するとともに飲食店等へ消毒液を配布した他、商工会や7商店街、収入が減少した事業者へ交付金を支給するなどの支援を行った。

桂木ゆずクラスター協議会では、桂木ゆずの試験場での苗木の育成を継続するとともに、桂木ゆずを国内外へそれぞれ出荷した。

エ 都市基盤の整備について

町道整備事業については、安全で快適なまちづくりの観点から老朽化により劣化した住宅団地の側溝やアスファルト舗装工事を実施した。また、毛呂山町道路整備計画に基づき道路改良工事を実施した。

川角駅周辺地区整備事業について、地区説明会を開催し、協議会の設立に向けて関係者、関係機関等と協議を行った。

オ 教育行政について

「豊かな心と学びのあるまちを創る」という視点に立ち、質的に充実した教育に努めるとともに、生涯学習の観点から諸施策を定め、学校教育、社会教育の推進、スポーツ及び文化活動を振興した。

教育基本法や第五次毛呂山町総合振興計画、第2期毛呂山町教育振興基本計画の成果と課題を踏まえ、中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにし、着実に推進していくため第3期毛呂山町教育振興基本計画を策定した。

学校教育では、A L T（外国語指導助手）・学校支援員・学力向上支援員・不登校対策相談員を各学校に配置し、教育環境の充実に努めた。

学校施設では、施設の充実を図るために小中学校内LAN構築工事をはじめ、全ての小中学校において修繕等を実施した。

中央・東公民館、歴史民俗資料館では、多様化する町民ニーズに応えるべく諸事業を実施し、教育文化の向上に努めた。

(2) 人 口

(単位：世帯、人)

年 次 別 (4月1日現在)	住民基本台帳人口				外国人登録人口				合 計				人口密度 (人/Km ²)
	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	合計	世帯数	
平成15年	18,282	18,463	36,745	13,732	144	228	372	301	18,426	18,691	37,117	14,033	1,091
平成16年	18,217	18,441	36,658	13,849	131	238	369	307	18,348	18,679	37,027	14,156	1,088
平成17年	18,222	18,322	36,544	13,992	148	253	401	333	18,370	18,575	36,945	14,325	1,086
平成18年	18,236	18,342	36,578	14,162	145	218	363	286	18,381	18,560	36,941	14,448	1,086
平成19年	18,333	18,361	36,694	14,308	135	208	343	269	18,468	18,569	37,037	14,577	1,088
平成20年	18,394	18,379	36,773	14,489	130	215	345	280	18,524	18,594	37,118	14,769	1,091
平成21年	18,322	18,292	36,614	14,575	151	250	401	330	18,473	18,542	37,015	14,905	1,088
平成22年	18,151	18,192	36,343	15,351	166	270	436	362	18,317	18,462	36,779	15,713	1,081
平成23年	17,945	17,987	35,932	15,354	155	266	421	341	18,100	18,253	36,353	15,695	1,068
平成24年	17,816	17,838	35,654	15,417	159	271	430	349	17,975	18,109	36,084	15,766	1,060
	日本人住民人口				外国人住民人口				住民基本台帳人口				
平成25年	17,633	17,669	35,302	15,455	155	237	392	168	17,788	17,906	35,694	15,623	1,049
平成26年	17,510	17,538	35,048	15,558	155	243	398	173	17,665	17,781	35,446	15,731	1,042
平成27年	17,370	17,376	34,746	15,560	161	239	400	171	17,531	17,615	35,146	15,731	1,031
平成28年	17,205	17,243	34,448	15,565	164	253	417	182	17,369	17,496	34,865	15,747	1,023
平成29年	17,023	17,029	34,052	15,537	178	265	443	200	17,201	17,294	34,495	15,737	1,013
平成30年	16,759	16,749	33,508	15,450	194	269	463	204	16,953	17,018	33,971	15,654	997
平成31年	16,636	16,647	33,283	15,553	204	278	482	223	16,840	16,925	33,765	15,756	991
令和2年	16,393	16,414	32,807	15,558	240	298	538	273	16,633	16,712	33,345	15,831	978
令和3年	16,200	16,265	32,465	15,613	266	348	614	339	16,466	16,613	33,079	15,952	970

※平成24年7月9日住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止により、外国人住民についても「住民基本台帳法」の対象となりました。

2 町財政の状況

(1) 決算の概要

令和2年度普通会計歳入総額は14,157,749千円で、前年度に比べ37.3%の増（前年度5.5%増）となった。

自主財源の主流をなす町税は、1.2%の減（前年度0.6%増）であり、歳入総額に対する構成比は24.9%（前年度34.6%）となった。また、地方交付税は、4.6%の増（前年度3.2%増）であり、構成比は15.6%（前年度20.5%）となった。地方消費税交付金は22.6%の増（前年度3.7%減）であり、消費税率引上げに伴う額399,209千円は、全て社会保障施策に要する費用に充てられた。また、都市計画税は毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金等の都市計画事業に要する費用に充てられた。

歳出総額については13,701,757千円で、前年度に比べ39.8%の増（前年度4.3%増）となった。

歳出総額に占める普通建設事業費の割合は2.4%（前年度4.4%）、人件費14.1%（前年度17.7%）、補助費等38.8%（前年度17.8%）、公債費7.4%（前年度10.0%）、扶助費14.6%（前年度20.0%）となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.5%（前年度95.2%）、実質公債費比率は8.4%（前年度7.8%）となっている。

国民健康保険特別会計においては、被用者保険等の適用除外者以外全てを被保険者とし、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険法による保険給付及び被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

介護保険特別会計においては、介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、介護保険法による保険給付及び地域支援事業を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

後期高齢者医療特別会計においては、後期高齢者医療制度において高齢者の医療の確保に関する法律による事務を実施した。町は法に基づき、一般会計から繰出しを行った。

農業集落排水事業特別会計においては、農村地域における生活環境の整備と水環境の保全を目的として、事業の推進を図った。町は一般会計から繰出しを行った。

普通会計の性質別歳出内訳

区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	人口一人当り (円)	一般財源 (千円)	うち経常一般財源 (千円)		経常収支比率 (%)
人 件 費		1,930,076	14.1	11.1	58,347	1,778,150	1,763,039		25.5
(うち職員給)		1,246,804		4.0	37,692	1,114,035	1,114,035		16.1
扶 助 費		1,999,559	14.6	2.1	60,448	605,520	577,725		8.4
公 債 費		1,014,242	7.4	3.2	30,661	1,007,781	1,007,781		14.6
物 件 費		1,296,886	9.5	5.0	39,206	1,018,223	859,544		12.4
維 持 補 修 費		60,038	0.4	16.9	1,815	54,834	54,834		0.8
補 助 費 等		5,314,364	38.8	204.0	160,657	1,932,683	1,416,199		20.5
繰 出 金		1,132,368	8.3	2.0	34,232	919,304	919,304		13.3
投資及び出資金・貸付金		34,450	0.2	6.0	1,041	1,950			-
積 立 金		561,237	4.1	9.3	16,967	384,968	合 計 6,598,426		95.5
普通建設事業費		330,669	2.4	△ 22.9	9,996	89,670	経 常 一 般 財 源 収 入		6,911,938
内 訳	補 助	60,385	0.4	72.3	1,825	3,739	内 訳	地 方 税	3,410,180
	単 独	255,793	1.9	△ 29.2	7,733	85,907		地 方 譲 与 税	100,589
	県営事業負担金	14,491	0.1	△ 55.5	438	24		利子割交付金	3,069
	災害復旧事業費	27,868	0.2	100.0	842	0		配当割交付金	16,196
	合 計	13,701,757	100.0	39.8	414,213	7,793,083		株式等譲渡所得割交付金	19,325
								地方消費税交付金	743,254
								ゴルフ場利用税交付金	53,588
								環境性能割交付金	13,655
								法人事業税交付金	9,611
								地方特例交付金	29,720
								地 方 交 付 税	2,120,239
								交通安全対策特別交付金	4,631
								そ の 他	20,302
								臨時財政対策債	367,579

ア 一般会計の状況

(ア) 歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A) (%)	前年度対比 (%)
1 町 税	3,408,197	3,519,787	111,590	103.3	98.8
2 地 方 譲 与 税	95,623	100,589	4,966	105.2	101.9
3 利 子 割 交 付 金	2,200	3,069	869	139.5	103.6
4 配 当 割 交 付 金	17,000	16,196	△ 804	95.3	84.3
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	19,325	11,325	241.6	167.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	10,800	9,611	△ 1,189	89.0	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	728,000	743,254	15,254	102.1	122.6
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000	53,588	3,588	107.2	103.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	△ 1	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	13,655	△ 3,345	80.3	206.6
11 地 方 特 例 交 付 金	29,720	29,720	0	100.0	57.0
12 地 方 交 付 税	2,190,239	2,210,715	20,476	100.9	104.6
13 交通安全対策特別交付金	4,600	4,631	31	100.7	111.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	61,701	57,205	△ 4,496	92.7	73.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	50,918	45,314	△ 5,604	89.0	78.5
16 国 庫 支 出 金	5,252,813	4,985,939	△ 266,874	94.9	494.3
17 県 支 出 金	815,883	754,413	△ 61,470	92.5	105.8
18 財 産 収 入	21,971	7,765	△ 14,206	35.3	79.8
19 寄 附 金	171,419	172,239	820	100.5	80.6
20 繰 入 金	283,301	282,667	△ 634	99.8	44.2
21 繰 越 金	507,144	507,145	1	100.0	135.6
22 諸 収 入	100,385	112,767	12,382	112.3	64.2
23 町 債	521,472	508,155	△ 13,317	97.4	104.6
合 計	14,348,387	14,157,749	△ 190,638	98.7	137.3
令和元年度	10,297,614	10,309,627	12,013	100.1	105.5

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	予 算 対 比	前年度対比
	(A)	(B)	(A-B)	(B/A) (%)	(%)
1 議 会 費	107,333	106,372	961	99.1	97.5
2 総 務 費	4,798,855	4,670,960	127,895	97.3	371.4
3 民 生 費	3,834,530	3,743,537	90,993	97.6	100.3
4 衛 生 費	996,353	826,442	169,911	82.9	110.9
5 労 働 費	30,032	30,032	0	100.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	143,168	139,093	4,075	97.2	88.6
7 商 工 費	141,597	116,448	25,149	82.2	95.9
8 土 木 費	847,884	741,345	106,539	87.4	105.8
9 消 防 費	682,838	659,877	22,961	96.6	106.7
10 教 育 費	1,111,916	1,064,405	47,511	95.7	128.3
11 災 害 復 旧 費	66,081	27,868	38,213	42.2	479.4
12 公 債 費	1,014,797	1,014,242	555	99.9	103.2
13 諸 支 出 費	561,140	561,136	4	100.0	109.3
14 予 備 費	11,863	0	11,863	0.0	-
合 計	14,348,387	13,701,757	646,630	95.5	139.8
令和元年度	10,297,614	9,802,482	495,132	95.2	104.3

(ウ) 都市計画税充当事業

(単位：千円)

都市計画事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 都市計画税
毛呂山・越生・鳩山 公共下水道組合負担金	401,581	0	0	0	401,581	81,630
都市計画事業 に係る公債費	137,631	0	0	0	137,631	27,977
合 計	539,212	0	0	0	539,212	109,607

(エ) 地方消費税（引上げ分）充当事業

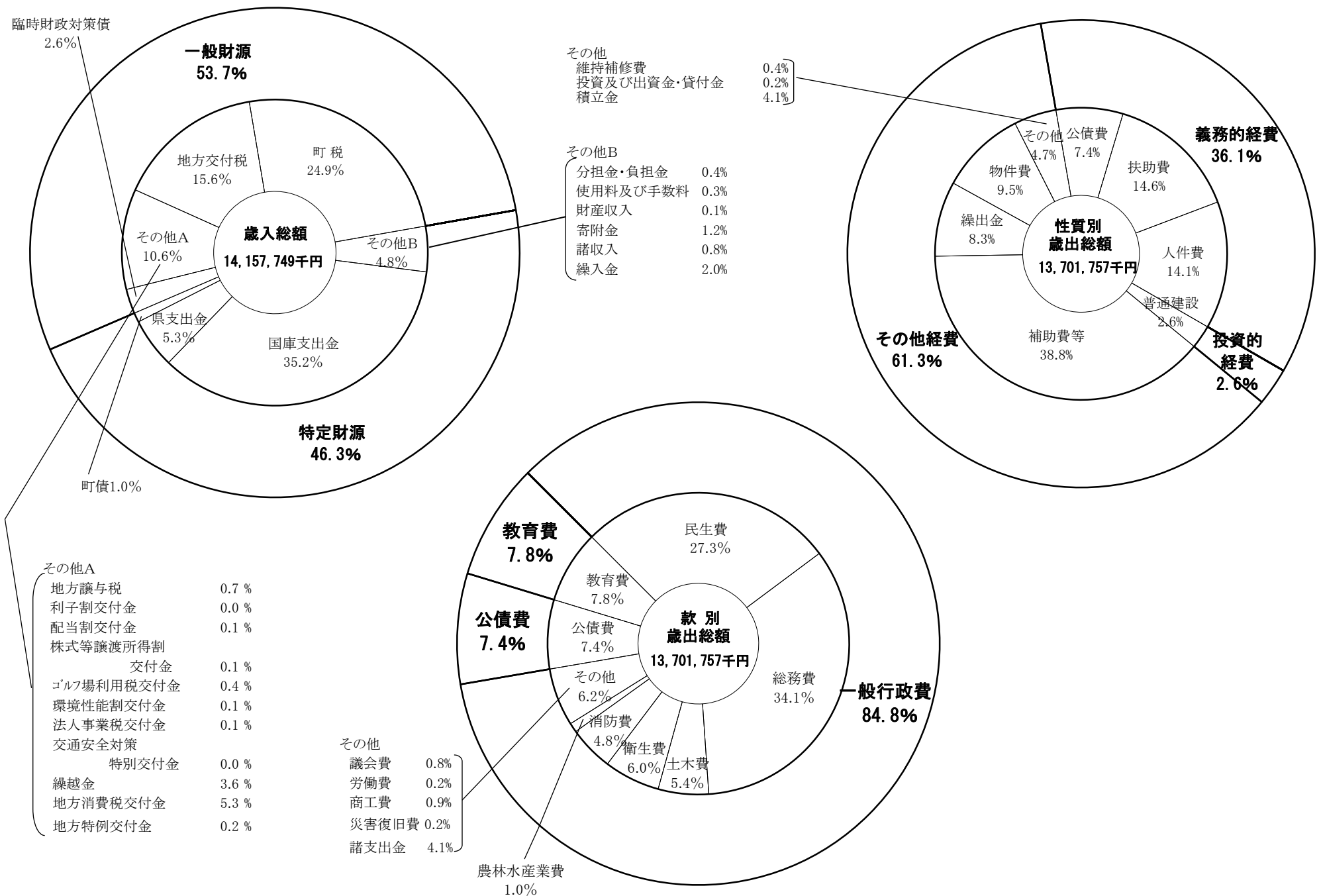
(単位：千円)

社会保障施策 事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち地方消費税 交付金
社会福祉事業	1,818,151	1,313,151	0	55,914	449,086	135,198
社会保険事業	1,011,514	213,206	0	677	797,631	240,127
保健衛生事業	191,979	76,177	0	36,468	79,334	23,884
合 計	3,021,644	1,602,534	0	93,059	1,326,051	399,209

(オ) 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県) 支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
林道阿諏訪線補修事業	9,031	2,700	0	0	6,331	5,458



(二) 町税賦課徴収状況

a 賦 課

区 分				課 税 標 準	税 率	税 額
町 民 税				28,286,881,000 円		1,746,609,120 円
内 訳	個人	均 等 割 額		18,479 人		59,939,140 円
		所 得 割 額		27,535,159,000 円		1,564,337,680 円
	法人	均 等 割 額		633 法人		61,980,900 円
		法 人 税 割 額		751,722,000 円	6.0/100	60,351,400 円
固 定 資 産 税				101,837,039,000 円	1.4/100	1,403,946,100 円
内 訳	土 地		37,589,254,000 円	〃	524,047,210 円	
	家 屋		50,423,665,000 円	〃	686,480,793 円	
	償 却 資 産		13,824,120,000 円	〃	193,418,097 円	
国有資産等所在市町村交付金				222,282,000 円	〃	3,111,800 円
軽 自 動 車 税						95,606,800 円
内 訳	環 境 性 能 割					2,348,500 円
	種 別 割			13,056 台		93,258,300 円
	内 訳	原付自転車	第 1 種	1,608 台	2,000 円	3,216,000 円
			第 2 種 (乙)	156 台	2,000 円	312,000 円
			第 2 種 (甲)	380 台	2,400 円	912,000 円
			ミ ニ カ ー	33 台	3,700 円	122,100 円

	内 訳	特殊小型	農 耕 作 業 用		195 台	2,400 円	468,000 円
			そ の 他		37 台	5,900 円	218,300 円
		軽自動車	二 輪 車		540 台	3,600 円	1,944,000 円
			三 輪 車	旧 税 率	0 台	3,100 円	0 円
				新 税 率	0 台	3,900 円	0 円
				75%軽減	0 台	1,000 円	0 円
				50%軽減	0 台	2,000 円	0 円
				25%軽減	0 台	3,000 円	0 円
				重課税率	0 台	4,600 円	0 円
			四輪乗用	営業用	旧 税 率	1 台	5,500 円
					新 税 率	0 台	6,900 円
					75%軽減	0 台	1,800 円
					50%軽減	0 台	3,500 円
					25%軽減	0 台	5,200 円
					重課税率	0 台	8,200 円
				自家用	旧 税 率	3,571 台	25,711,200 円
					新 税 率	2,182 台	23,565,600 円
					75%軽減	0 台	0 円
					50%軽減	39 台	210,600 円
					25%軽減	230 台	1,863,000 円

	内 訳	軽 自 動 車	四輪乗用	自家用	重課税率	1,740 台	12,900 円	22,446,000 円
			四輪貨物	営業用	旧 税 率	30 台	3,000 円	90,000 円
					新 税 率	23 台	3,800 円	87,400 円
					75%軽減	0 台	1,000 円	0 円
					50%軽減	0 台	1,900 円	0 円
					25%軽減	0 台	2,900 円	0 円
					重課税率	16 台	4,500 円	72,000 円
			自家用	旧 税 率	627 台	4,000 円	2,508,000 円	
				新 税 率	366 台	5,000 円	1,830,000 円	
				75%軽減	0 台	1,300 円	0 円	
	50%軽減	0 台		2,500 円	0 円			
	25%軽減	7 台		3,800 円	26,600 円			
			重課税率	790 台	6,000 円	4,740,000 円		
		二 輪 小 型 自 動 車				485 台	6,000 円	2,910,000 円
		軽 自 動 車 (過 年 随 時)				—	—	0 円
町 た ば こ 税							203,509,915 円	
内 訳	旧 3 級品紙巻たばこを除く製造たばこ					34,627,834 本	5.692 円・6.122 円	202,802,651 円
	旧 3 級品紙巻たばこ					0 本	0 円	0 円
	手持品課税分					1,644,824 本	0.43 円	707,264 円
都 市 計 画 税					57,341,479,000 円	0.2/100	113,509,500 円	

内 訳	土 地	26,572,915,000 円	〃	52,708,364 円
	家 屋	30,768,564,000 円	〃	60,801,136 円
入 湯 税		0 人	150 円	0 円

※法人町民税の法人税割額の税率は、令和元年9月30日までに開始した事業年度分の申告については9.7%を適用。

b 徴 収

区分 税目		年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	比 率		1 世帯当り 調定額	1 人当り 調定額
								C／A	C／B		
町 民 税		2	千円 1,687,640	千円 1,746,609	千円 1,733,126	千円 57	千円 13,426	% 102.7	% 99.2	円 109,492	円 52,801
		元	1,677,188	1,760,781	1,734,992	4,962	20,827	103.4	98.5	111,224	52,805
		増減	10,452	△ 14,172	△ 1,866	△ 4,905	△ 7,401	△ 0.7	0.7	△ 1,732	△ 4
内 訳	個 人 町民税	2	1,571,933	1,624,277	1,611,230	57	12,990	102.5	99.2	101,823	49,103
		元	1,551,343	1,627,544	1,602,740	4,962	19,842	103.3	98.5	102,807	48,809
		増減	20,590	△ 3,267	8,490	△ 4,905	△ 6,852	△ 0.8	0.7	△ 984	294
	法 人 町民税	2	115,707	122,332	121,896	0	436	105.3	99.6	7,669	3,698
		元	125,845	133,237	132,252	0	985	105.1	99.3	8,416	3,996
		増減	△ 10,138	△ 10,905	△ 10,356	0	△ 549	0.2	0.3	△ 747	△ 298
固定資産税		2	1,291,088	1,407,058	1,341,165	138	65,755	103.9	95.3	88,206	42,536
		元	1,339,463	1,389,058	1,371,578	131	17,349	102.4	98.7	87,743	41,657
		増減	△ 48,375	18,000	△ 30,413	7	48,406	1.5	△ 3.4	463	879

軽自動車税	2	92,929	95,607	94,021	0	1,586	101.2	98.3	5,993	2,890
	元	86,196	90,822	88,846	0	1,976	103.1	97.8	5,737	2,724
	増減	6,733	4,785	5,175	0	△ 390	△ 1.9	0.5	256	166
町たばこ税	2	195,789	203,510	203,510	0	0	103.9	100.0	12,758	6,152
	元	188,947	205,196	205,196	0	0	108.6	100.0	12,962	6,154
	増減	6,842	△ 1,686	△ 1,686	0	0	△ 4.7	0.0	△ 204	△ 2
都市計画税	2	106,051	113,509	108,182	11	5,316	102.0	95.3	7,116	3,431
	元	109,984	112,884	111,460	11	1,413	101.3	98.7	7,131	3,385
	増減	△ 3,933	625	△ 3,278	0	3,903	0.7	△ 3.4	△ 15	46
入 湯 税	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	3,373,497	3,566,293	3,480,004	206	86,083	103.2	97.6	223,564	107,811
	元	3,401,778	3,558,741	3,512,072	5,104	41,565	103.2	98.7	224,796	106,725
	増減	△ 28,281	7,552	△ 32,068	△ 4,898	44,518	0.0	△ 1.1	△ 1,232	1,086
滞納繰越分	2	34,700	124,073	39,783	18,108	66,182	114.6	32.1	7,778	3,751
	元	42,700	154,408	50,893	20,536	82,979	119.2	33.0	9,754	4,631
	増減	△ 8,000	△ 30,335	△ 11,110	△ 2,428	△ 16,797	△ 4.6	△ 0.9	△ 1,976	△ 880
合 計	2	3,408,197	3,690,366	3,519,787	18,314	152,265	103.3	95.4	231,342	111,562
	元	3,444,478	3,713,149	3,562,965	25,640	124,544	103.4	96.0	234,549	111,355

	増減	△ 36,281	△ 22,783	△ 43,178	△ 7,326	27,721	△ 0.1	△ 0.6	△ 3,207	207
--	----	----------	----------	----------	---------	--------	-------	-------	---------	-----

令和 2年度（世帯数：15,952世帯 人口：33,079人）

令和 元年度（世帯数：15,831世帯 人口：33,345人）

c 滞納繰越分（令和3年度へ繰り越した分）

（単位：円）

税目 年度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	入湯税	計
平成27年度 以前分	2,169,177	79,000	15,193,670	1,239,742	213,257	0	18,894,846
平成28年度分	1,214,284	101,200	4,144,968	343,879	387,783	0	6,192,114
平成29年度分	2,253,527	95,300	5,565,631	457,880	585,000	0	8,957,338
平成30年度分	2,863,846	233,300	7,745,251	634,602	716,572	0	12,193,571
令和 元年度分	7,159,098	201,200	10,614,961	864,573	1,118,442	0	19,958,274
令和 2年度分	13,054,842	436,200	65,759,801	5,316,694	1,606,048	0	86,173,585
合 計	28,714,774	1,146,200	109,024,282	8,857,370	4,627,102	0	152,369,728

イ 国民健康保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	予 算 対 比 B/A (%)	前年度対比 (%)
1 国 民 健 康 保 険 税	711,106	743,759	32,653	104.6	97.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	100.0	—
3 国 庫 支 出 金	484	2,789	2,305	576.2	193.3
4 県 支 出 金	3,228,402	3,118,448	△109,954	96.6	98.2
5 財 産 収 入	4	4	0	100.0	100.0
6 寄 附 金	1	0	△1	0.0	—
7 繰 入 金	251,194	248,664	△2,530	99.0	90.5
8 繰 越 金	124,880	124,881	1	100.0	101.6
9 諸 収 入	11,894	12,996	1,102	109.3	107.9
合 計	4,327,966	4,251,542	△76,424	98.2	97.8
令和元年度	4,463,338	4,346,074	△117,264	97.4	96.4

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	23,086	21,028	2,058	91.1	76.0
2 保 険 給 付 費	3,208,317	3,046,783	161,534	95.0	98.8
3 国民健康保険事業費 納 付 金	924,924	924,922	2	100.0	93.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	100.0	100.0
5 保 健 事 業 費	13,095	12,286	809	93.8	83.4
6 基 金 積 立 金	63,098	63,098	0	100.0	93.2
7 公 債 費	1	0	1	0.0	—
8 諸 支 出 金	52,866	50,845	2,021	96.2	126.0
9 予 備 費	42,578	0	42,578	0.0	—
合 計	4,327,966	4,118,963	209,003	95.2	97.6
令和元年度	4,463,338	4,221,193	242,145	94.6	84.3

(ウ) 国民健康保険税賦課徴収状況

a 賦課

(a) 医療給付費分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	5,582,501 千円	7.0 %	390,775 千円	56.42 %		
	均 等 割	9,431 人	32,000 円	301,792 千円	43.58 %		
合 計				692,567 千円	100.00 %	△173,338 千円	519,229 千円

(b) 後期高齢者支援金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	5,582,501 千円	2.5 %	139,561 千円	59.67 %		
	均 等 割	9,431 人	10,000 円	94,310 千円	40.33 %		
合 計				233,871 千円	100.00 %	△58,246 千円	175,625 千円

(c) 介護納付金分

区 分		課税対象額	税 率	算 定 額	算定割合	増 減 額	調 定 額
課 税 区 分	所 得 割	2,381,917 千円	2.2 %	52,402 千円	63.29 %		
	均 等 割	3,040 人	10,000 円	30,400 千円	36.71 %		
合 計				82,802 千円	100.00 %	△24,602 千円	58,200 千円

b 徴収

区分 科目	年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 納 額 (C)	不 納 欠 損 額	未収入額	比 率		加 入 世 帯 当り調定額	1人当り 調 定 額
							C/A	C/B		
国民健康 保 険 税		千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
	2	674,596	753,054	697,953	119	54,982	103.5	92.7	136,497	89,681
	元	680,215	775,192	712,306	6	62,880	104.7	91.9	140,205	91,049
	増減	△ 5,619	△ 22,138	△ 14,353	113	△ 7,898	△ 1.2	0.8	△ 3,708	△ 1,368
国民健康 保険税滞 納繰越分	2	36,510	190,299	45,806	46,094	98,399	125.5	24.1	34,493	22,663
	元	41,130	218,649	47,170	38,901	132,578	114.7	21.6	39,546	25,681
	増減	△ 4,620	△ 28,350	△ 1,364	7,193	△ 34,179	10.8	2.5	△ 5,053	△ 3,018
合 計	2	711,106	943,353	743,759	46,213	153,381	104.6	78.8	170,990	112,344
	元	721,345	993,841	759,476	38,907	195,458	105.3	76.4	179,751	116,730
	増減	△ 10,239	△ 50,488	△ 15,717	7,306	△ 42,077	△ 0.7	2.4	△ 8,760	△ 4,386

令和 2年度（加入世帯数：5, 517世帯 被保険者数：8, 397人）

令和 元年度（加入世帯数：5, 529世帯 被保険者数：8, 514人）

c 滞納繰越分（令和3年度へ繰り越した分）

（単位：円）

区 分	平成27年度以前分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	合 計
金 額	20,482,301	9,998,104	14,632,776	18,671,324	34,614,795	55,040,267	153,439,567

ウ 介護保険特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 保 険 料	569,497	570,935	1,438	100.3	99.5
2 分担金及び負担金	6,974	6,695	△279	96.0	57.6
3 使用料及び手数料	1	0	△1	0.0	—
4 国 庫 支 出 金	465,868	478,574	12,706	102.7	108.2
5 支 払 基 金 交 付 金	601,672	601,672	0	100.0	104.7
6 県 支 出 金	337,591	337,590	△1	100.0	105.2
7 財 産 収 入	12	15	3	125.0	125.0
8 繰 入 金	359,437	359,437	0	100.0	97.6
9 繰 越 金	87,925	87,925	0	100.0	86.8
10 諸 収 入	64	609	545	951.6	56.8
合 計	2,429,041	2,443,452	14,411	100.6	102.1
令和元年度	2,379,939	2,394,243	14,304	100.6	104.1

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 総 務 費	30,865	29,363	1,502	95.1	57.9
2 保 険 給 付 費	2,220,874	2,165,366	55,508	97.5	103.6
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	—
4 基 金 積 立 金	30,015	30,015	0	100.0	100.0

5 地 域 支 援 事 業 費	87,205	81,569	5,636	93.5	93.4
6 公 債 費	1	0	1	0.0	—
7 諸 支 出 金	5,087	5,034	53	99.0	10.5
8 予 備 費	54,993	0	54,993	0.0	—
合 計	2,429,041	2,311,347	117,694	95.2	100.2
令和元年度	2,379,939	2,306,318	73,621	96.9	104.9

(ウ) 介護保険料の賦課徴収状況

a 賦 課 (現年度賦課分)

(単位：円)

区 分	保険料率	調 定 額	算定割合
第1段階	15,600	25,498,500	4.5 %
第2段階	23,400	19,895,500	3.5 %
第3段階	36,400	24,786,300	4.3 %
第4段階	46,800	72,005,900	12.6 %
第5段階	52,000	86,755,100	15.2 %
第6段階	62,400	129,932,800	22.7 %
第7段階	67,700	105,136,200	18.4 %
第8段階	78,100	57,966,300	10.1 %
第9段階	88,500	21,061,500	3.7 %
第10段階	93,700	14,928,400	2.6 %
第11段階	98,900	6,106,500	1.1 %
第12段階	104,100	7,455,600	1.3 %
合 計		571,528,600	100.0 %

b 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C／A	C／B
特別徴収		2	518,764	518,838	519,160	0	△322	100.1	100.1
		元	525,219	525,208	525,829	0	△621	100.1	100.1
		増減	△6,455	△6,370	△6,669	0	299	0.0	0.0
普通徴収	現年分	2	47,308	52,691	48,295	0	4,396	102.1	91.7
		元	44,516	49,267	44,584	0	4,683	100.2	90.5
		増減	2,792	3,424	3,711	0	△287	1.9	1.2
	滞納分	2	3,425	9,788	3,480	2,177	4,131	101.6	35.6
		元	2,674	11,977	3,352	3,614	5,011	125.4	28.0
		増減	751	△2,189	128	△1,437	△880	△23.8	7.6
	計	2	50,733	62,479	51,775	2,177	8,527	102.1	82.9
		元	47,190	61,244	47,936	3,614	9,694	101.6	78.3
		増減	3,543	1,235	3,839	△1,437	△1,167	0.5	4.6
合 計		2	569,497	581,317	570,935	2,177	8,205	100.3	98.2
		元	572,409	586,452	573,765	3,614	9,073	100.2	97.8
		増減	△2,912	△5,135	△2,830	△1,437	△868	0.1	0.4

c 滞納繰越分（令和3年度へ繰り越した分）

(単位：円)

区 分	平成24年度分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分
金 額	11,600	2,800	4,410	11,200	119,700	340,400	467,500
区 分	令和元年度分	令和2年度分					合 計
金 額	3,173,100	4,411,100					8,541,810

エ 後期高齢者医療特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	341,469	341,556	87	100.0	104.8
2 繰 入 金	99,987	99,988	1	100.0	103.3
3 繰 越 金	8,158	8,159	1	100.0	109.2
4 諸 収 入	2,104	964	△1,140	45.8	219.6
合 計	451,718	450,667	△1,051	99.8	104.7
令和元年度	432,279	430,522	△1,757	99.6	105.3

(イ) 歳 出

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予 算 対 比 B／A (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 総 務 費	16,022	15,654	368	97.7	93.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	432,387	426,213	6,174	98.6	105.3
3 諸 支 出 金	2,309	1,084	1,225	46.9	158.5
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	—
合 計	451,718	442,951	8,767	98.1	104.9
令和元年度	432,279	422,364	9,915	97.7	105.2

(ウ) 後期高齢者医療保険料の徴収状況

a 徴収

(単位：千円)

区 分		年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	比率 (%)	
								C／A	C／B
特別徴収		2	250,858	250,842	251,011	0	△169	100.1	100.1
		元	233,752	233,869	234,394	0	△525	100.3	100.2
		増減	17,106	16,973	16,617	0	356	△0.2	△0.1
普通徴収	現年分	2	89,288	90,279	89,222	0	1,057	99.9	98.8
		元	90,511	91,490	89,817	0	1,673	99.2	98.2
		増減	△1,223	△1,211	△595	0	△616	0.7	0.6
	滞納分	2	1,323	2,905	1,323	464	1,118	100.0	45.5
		元	1,645	3,502	1,604	650	1,248	97.5	45.8
		増減	△322	△597	△281	△186	△130	2.5	△0.3
	計	2	90,611	93,184	90,545	464	2,175	99.9	97.2
		元	92,156	94,992	91,421	650	2,921	99.2	96.2
		増減	△1,545	1,808	△876	△186	△746	0.7	1.0
合 計		2	341,469	344,026	341,556	464	2,006	100.0	99.3
		元	325,908	328,861	325,815	650	2,396	100.0	99.1
		増減	15,561	15,165	15,741	△186	△390	0.0	0.2

b 滞納繰越分 (令和3年度へ繰り越した分)

(単位：円)

区 分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分			合 計
金 額	8,710	29,290	182,650	917,550	1,358,690			2,496,890

オ 農業集落排水事業特別会計の状況

(ア) 歳 入

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	予算対比 B／A (%)	前年度対比 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	148	0	△148	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,494	4,787	293	106.5	105.5
繰 入 金	23,500	23,500	0	100.0	93.3
繰 越 金	5,032	5,033	1	100.0	177.2
諸 収 入	1	0	△ 1	0.0	0.0
県 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0
合 計	33,175	33,320	145	100.4	91.1
令和元年度	36,524	36,577	53	100.1	103.0

(イ) 歳 出

(単位：千円)

科目 \ 区分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A－B)	予算対比 B／A (%)	前年度対比 (%)
事 業 費	17,262	15,732	1,530	91.1	98.1
公 債 費	15,505	15,502	3	100.0	100.0
予 備 費	408	0	408	0.0	0.0
合 計	33,175	31,234	1,941	94.1	99.0
令和元年度	36,524	31,544	4,980	86.4	96.6

(2) 町 債

ア 一般会計債

(単位 : 千円)

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和2年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
公営住宅建設事業	H9.5.6	運 用 部	26,100	2.7	25	1,509	72	1,550	31	R03
町営杉ノ入団地建設事業	H10.5.6	運 用 部	110,600	2.0	25	5,907	332	12,172	306	R04
町営杉ノ入団地建設事業	H11.5.7	運 用 部	23,400	2.0	25	1,225	95	3,825	135	R05
町営杉ノ入団地建設事業	H12.5.10	運 用 部	73,900	2.1	25	3,814	398	16,078	769	R06
総合公園建設事業	H13.5.25	簡 保	44,200	1.6	20	2,945	35	0	0	R02
長瀬駅南通線街路事業	H13.3.29	公 庫	39,600	1.7	20	2,964	38	0	0	R02
水道事業出資債	H13.3.26	運 用 部	3,200	1.6	30	131	25	1,434	124	R12
水道事業出資債	H13.3.29	公 庫	4,800	1.7	28	218	35	1,885	139	R10
減税補てん債	H13.3.26	運 用 部	54,900	1.6	20	3,657	44	0	0	R02
水道事業出資債	H14.3.25	財政融資	3,800	2.2	30	153	45	1,929	253	R13
水道事業出資債	H14.3.28	公 庫	2,200	2.2	28	99	24	994	107	R11
減税補てん債	H14.4.12	財政融資	56,300	1.4	20	3,545	37	3,566	16	R03
臨時財政対策債	H14.4.12	財政融資	189,300	1.4	20	11,920	126	11,992	54	R03
減税補てん債	H15.3.25	財政融資	53,200	0.5	20	3,246	45	6,540	41	R04
水道事業出資債	H15.3.25	財政融資	2,800	1.2	30	112	18	1,448	111	R14
臨時財政対策債	H15.4.8	財政融資	376,800	0.4	20	22,931	253	46,138	231	R04
長瀬駅前野久保線整備事業	H16.3.25	財政融資	55,000	1.6	20	3,493	215	10,819	305	R05
減税補てん債	H16.1.30	簡 保	50,800	0.5	20	3,154	52	7,954	60	R05
臨時財政対策債	H16.3.19	埼玉縣信用金庫	229,100	0.68	20	13,476	344	40,429	481	R05
臨時財政対策債	H16.2.23	財政融資	621,600	0.5	20	38,464	629	97,004	729	R05
長瀬駅前野久保線整備事業	H16.5.27	財政融資	55,000	1.7	20	3,509	230	10,890	326	R05
臨時財政対策債	H17.3.18	埼玉縣信用金庫	199,700	0.49	20	11,747	273	46,988	518	R06
臨時財政対策債	H17.2.24	財政融資	410,000	0.3	20	25,195	323	88,780	533	R06
減税補てん債	H17.3.31	簡 保	48,500	0.2	20	2,994	29	12,036	54	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	H17.5.27	財政融資	100,000	1.5	20	6,228	458	25,864	881	R06
臨時財政対策債	H18.3.2	財政融資	378,900	0.1	20	23,432	135	117,512	323	R07
臨時財政対策債	H18.3.23	埼玉縣信用金庫	83,100	0.27	20	4,888	76	24,441	182	R07

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和2年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
庁舎空調施設整備事業	H18. 3. 29	振興協会	27,000	1.3	15	2,250	22	0	0	R02
学校給食センター建設事業	H18. 3. 30	埼玉縣信用金庫	266,600	0.27	20	15,682	244	78,416	583	R07
減税補てん債	H18. 3. 31	簡 保	50,700	0.1	20	3,146	18	15,775	43	R07
学校給食センター建設事業	H18. 5. 30	簡 保	64,700	2.1	20	4,031	514	21,467	1,259	R07
長瀬駅前野久保線整備事業	H18. 5. 26	財政融資	38,500	2.1	20	2,399	306	12,774	749	R07
臨時財政対策債	H19. 3. 22	財政融資	401,600	0.01	20	24,925	17	149,602	49	R08
庁舎空調施設整備事業	H19. 3. 29	振興協会	16,300	1.4	15	1,358	33	1,358	14	R03
減税補てん債	H19. 5. 25	簡 保	34,600	0.01	20	2,154	1	12,931	4	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	H19. 5. 28	財政融資	90,000	1.9	20	5,475	745	35,114	2,206	R08
長瀬駅前野久保線整備事業	H19. 5. 30	公 庫	9,000	1.9	20	609	83	3,909	246	R08
臨時財政対策債	H20. 3. 25	財政融資	286,535	0.01	20	17,609	14	123,315	46	R09
庁舎空調施設整備事業	H20. 3. 28	振興協会	14,400	1.1	15	1,200	36	2,400	33	R04
川角小学校校舎耐震事業	H20. 3. 28	武蔵野銀行	37,600	0.25	15	3,132	22	6,280	20	R04
長瀬駅前野久保線整備事業	H20. 5. 27	財政融資	48,000	1.9	20	2,865	452	21,647	1,574	R09
臨時財政対策債	H20. 5. 30	埼玉縣信用金庫	77,873	0.28	20	4,581	99	32,065	337	R09
毛呂山小学校校舎耐震事業	H21. 3. 27	飯能信用金庫	31,500	0.88	15	2,624	87	7,884	122	R05
臨時財政対策債	H21. 3. 25	財政融資	341,326	0.01	20	20,906	18	167,321	71	R10
庁舎空調施設整備事業	H21. 3. 27	振興協会	9,200	1.1	15	767	32	2,300	44	R05
東武越生線駅バリアフリー化事業	H21. 3. 31	埼 玉 県	60,700	0.5	12	5,850	29	0	0	R02
長瀬駅前野久保線整備事業(無利子)	H21. 3. 30	国 交 省	31,500		20	2,100		16,800		R11
長瀬駅前野久保線整備事業	H21. 5. 26	財政融資	55,500	1.7	20	3,199	574	31,363	2,593	R11
毛呂山中学校校舎耐震事業	H21. 12. 22	財政融資	48,200	1.3	15	4,118	233	14,841	388	R06
臨時財政対策債	H22. 2. 5	財政融資	413,439	0.002	20	25,413	5	216,028	19	R11
泉野小学校区学童保育所建設事業	H22. 3. 18	埼玉縣信用金庫	33,000	0.15	15	2,750	20	11,000	37	R06
長瀬駅前野久保線整備事業	H22. 5. 26	財政融資	124,900	1.6	20	7,095	1,326	77,530	6,677	R12
町道整備事業	H22. 5. 28	埼玉縣信用金庫	31,000	0.15	15	2,584	18	10,328	35	R06
臨時財政対策債	H22. 5. 28	地方公共団体 金融機構	116,308	0.05	20	7,110	35	64,152	152	R11
臨時財政対策債	H23. 3. 4	財政融資	339,354	0.04	20	19,457	2,670	207,922	437	R12

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和2年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
庁舎耐震補強事業	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	118,600	1.3	15	9,938	769	51,666	1,865	R07
町道整備事業（小）	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	6,400	1.3	15	536	42	2,788	101	R07
町道整備事業（大）	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	79,000	1.3	15	6,620	512	34,415	1,242	R07
臨時財政対策債	H23. 3. 24	地方公共団体 金融機構	419,321	0.04	20	24,041	3,300	256,918	540	R12
町道整備事業	H23. 3. 25	武蔵野銀行	5,500	0.94	10	698	5	0	0	R02
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H24. 2. 24	財政融資	193,500	1.0	15	16,115	1,037	91,567	2,770	R07
校舎耐震補強（泉野小・川中）事業	H23. 3. 25	財政融資	5,700	1.3	15	478	37	2,483	90	R07
教育施設地デジ配線事業	H23. 3. 25	財政融資	1,100	0.9	10	142	1	0	0	R02
臨時財政対策債	H24. 2. 7	財政融資	392,749	0.9	20	22,568	2,399	249,614	12,541	R13
川中・光山小学校舎耐震事業	H24. 2. 24	財政融資	26,800	1.0	15	2,232	144	12,682	384	R08
役場庁舎耐震補強事業	H24. 2. 28	地方公共団体 金融機構	20,900	1.0	15	1,741	112	9,890	299	R08
臨時財政対策債	H24. 2. 28	地方公共団体 金融機構	237,866	0.9	20	13,668	1,453	151,177	7,595	R13
町道整備事業	H24. 3. 27	地方公共団体 金融機構	83,700	1.1	15	6,932	533	43,227	1,561	R08
毛呂山中学校武道場新築事業	H24. 4. 25	埼玉りそな銀行	76,200	0.99	15	6,350	424	38,100	1,227	R08
町道第7号路線整備事業	H24. 5. 28	財政融資	74,900	0.9	15	6,183	416	41,571	1,321	R09
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H25. 3. 25	財政融資	252,900	0.8	15	20,816	1,329	150,461	4,553	R09
臨時財政対策債	H25. 2. 8	財政融資	309,178	0.8	20	17,672	1,816	213,704	10,408	R14
臨時財政対策債	H25. 2. 7	地方公共団体 金融機構	298,369	0.8	20	17,054	1,752	206,233	10,044	R14
川角小・泉野小体育館耐震事業	H25. 2. 26	財政融資	27,300	0.5	10	3,447	39	5,202	26	R04
町道整備事業	H25. 3. 26	地方公共団体 金融機構	60,000	0.8	15	4,939	315	35,697	1,080	R09
新保育園建設事業	H25. 4. 25	いるま野農協	151,800	0.43	15	12,650	422	88,550	1,429	R09
町道第7号路線整備事業	H26. 3. 25	財政融資	48,600	0.7	15	3,979	251	32,851	986	R10
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H26. 3. 25	財政融資	498,000	0.7	15	40,769	2,571	336,618	10,102	R10
臨時財政対策債	H25. 11. 26	財政融資	546,328	0.6	20	31,269	2,583	407,083	16,066	R15
臨時財政対策債	H25. 11. 28	地方公共団体 金融機構	79,816	0.6	20	4,568	377	59,473	2,347	R15

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和2年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
川角中学校大規模改造事業	H26. 3. 25	財政融資	132,800	0.7	15	10,872	685	89,765	2,694	R10
光山・泉野小学校トイレ改修事業	H26. 3. 25	財政融資	11,300	0.4	10	1,415	21	4,280	30	R05
毛呂山・川角小学校トイレ改修事業	H26. 3. 25	財政融資	17,600	0.4	10	2,204	33	6,666	47	R05
町道整備事業（補助分）	H26. 5. 27	財政融資	47,600	0.7	15	3,897	246	32,175	966	R10
福祉会館耐震補強事業	H26. 10. 22	武蔵野銀行	59,900	0.452	15	4,992	209	42,429	864	R11
臨時財政対策債	H26. 11. 25	財政融資	361,300	0.5	20	20,671	1,525	289,401	10,239	R16
臨時財政対策債	H26. 11. 27	地方公共団体 金融機構	240,175	0.5	20	13,741	1,013	192,380	6,806	R16
川角中学校大規模改造事業	H27. 1. 27	財政融資	272,000	0.6	20	15,475	1,379	218,242	9,285	R16
中学校空調設備設置事業	H27. 1. 27	財政融資	55,100	0.2	10	6,887	59	24,215	97	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H27. 2. 20	財政融資	24,800	0.5	15	2,036	96	17,720	401	R11
小学校トイレ改修事業	H27. 3. 25	財政融資	22,800	0.2	10	2,847	27	11,446	52	R06
武州長瀬駅北口周辺地区整備事業	H27. 5. 1	財政融資	64,200	0.5	15	5,257	262	48,509	1,160	R11
臨時財政対策債	H27. 11. 25	財政融資	471,026	0.3	20	27,170	1,271	403,254	9,137	R17
小学校空調設備設置事業	H27. 11. 25	武蔵野銀行	140,800	0.229	10	17,600	212	79,200	454	R07
臨時財政対策債	H27. 11. 26	地方公共団体 金融機構	89,270	0.3	20	5,149	241	76,426	1,732	R17
毛呂山中学校大規模改造事業	H27. 12. 25	埼玉りそな銀行	158,200	0.26	15	13,183	351	125,242	1,629	R12
防災行政無線デジタル化整備事業	H28. 4. 25	埼玉りそな銀行	195,100	0.18	10	24,388	252	121,937	604	R07
町道第7号路線整備事業	H29. 3. 27	財政融資	32,400	0.2	15	2,670	63	29,730	343	R13
臨時財政対策債	H28. 11. 25	財政融資	430,550	0.01	20	25,307	41	392,590	314	R18
毛呂山中学校大規模改造事業	H29. 1. 5	埼玉県信用金庫	299,500	0.2	15	24,958	562	262,062	2,885	R13
毛呂山小学校体育館大規模改造事業	H29. 2. 24	埼玉りそな銀行	106,600	0.35	15	8,883	350	93,275	1,797	R13
橋梁長寿命化修繕事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	11,200	0.28	10	1,400	26	8,400	77	R08
防災行政無線デジタル化整備事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	195,100	0.28	10	24,388	461	146,325	1,333	R08
中央公民館講堂天井脱落対策事業	H29. 3. 24	武蔵野銀行	16,600	0.28	10	2,075	39	12,450	113	R08
自治体情報セキュリティ強化対策事業	H29. 3. 27	財政融資	7,800	0.01	5	1,950	0	1,950	0	R03
小学校トイレ改修事業	H29. 3. 27	財政融資	31,100	0.01	10	3,887	3	23,327	8	R08
衛星系防災行政無線施設再整備事業	H29. 4. 13	埼玉りそな銀行	11,800	0.26	10	1,475	26	8,850	75	R08
臨時財政対策債	H29. 11. 28	財政融資	332,303	0.04	20	9,741	133	322,562	1,098	R19

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和2年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
臨時財政対策債	H29. 11. 29	地方公共団体 金融機構	135,715	0.04	20	3,978	54	131,737	448	R19
川角中学校体育館大規模改造事業	H30. 2. 2	埼玉縣信用金庫	179,000	0.32	15	7,458	573	171,542	3,296	R14
農産物加工研修センター増築事業	H30. 3. 20	埼玉縣信用金庫	22,600	0.28	15	0	63	22,600	396	R14
中学校武道場吊り天井落下防止対策事業	H30. 3. 20	埼玉縣信用金庫	17,700	0.28	15	0	50	17,700	310	R14
小学校体育館非構造部材落下防止対策事業	H30. 11. 19	武蔵野銀行	29,500	0.37	15	0	109	29,500	737	R15
臨時財政対策債	H30. 11. 28	財政融資	283,887	0.10	20	0	284	283,887	2,633	R20
臨時財政対策債	H30. 11. 29	地方公共団体 金融機構	166,222	0.10	20	0	166	166,222	1,542	R20
福祉会館非構造部材改修事業	H31. 2. 27	地方公共団体 金融機構	6,300	0.01	10	394	1	5,906	2	R10
全国瞬時警報機器更新事業	H31. 2. 27	地方公共団体 金融機構	2,300	0.01	7	230	0	2,070	1	R07
毛呂山中学校体育館大規模改造事業	H31. 4. 19	武蔵野銀行	106,000	0.19	15	0	201	106,000	1,461	R15
臨時財政対策債	R1. 11. 27	財政融資	377,547	0.005	20	0	19	377,547	193	R21
福祉会館特定天井等改修事業	R2. 1. 9	地方公共団体 金融機構	42,700	0.004	10	0	2	42,700	8	R11
福祉会館特定天井等改修事業	R2. 1. 9	武蔵野銀行	17,800	0.22	10	0	39	17,800	186	R11
町道整備事業	R2. 2. 5	埼玉りそな銀行	10,100	0.165	10	0	17	10,100	79	R11
狭あい道路整備事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	3,000	0.15	5	0	4	3,000	12	R06
農業用ため池緊急耐震化対策事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	29,200	0.105	10	0	28	29,200	161	R11
橋りょう長寿命化修繕事業	R2. 4. 27	埼玉りそな銀行	5,400	0.105	10	0	5	5,400	30	R11
臨時財政対策債	R2. 11. 26	財政融資	109,788	0.03	20	0	11	109,788	371	R22
臨時財政対策債	R2. 11. 26	地方公共団体 金融機構	257,791	0.03	20	0	24	257,791	871	R22
小中学校内LAN構築事業	R3. 5. 19	武蔵野銀行	25,200	0.15	5	0	0	25,200	137	R7
農業用ため池緊急耐震化対策事業	R3. 5. 19	埼玉りそな銀行	2,700	0.3	5	0	0	2,700	29	R7
町道整備事業	R3. 5. 19	武蔵野銀行	74,700	0.14	10	0	0	74,700	640	R12
地上系防災行政無線施設再整備事業	R3. 5. 19	埼玉りそな銀行	4,900	0.3	5	0	0	4,900	53	R7
減収補てん債	R3. 5. 26	財政融資	33,076	0.06	20	0	0	33,076	230	R22
合 計			16,192,712	—	—	968,328	45,914	9,474,634	181,090	—

イ 公営企業債

目 的	借 入 年月日	借入先	借入額	利率 %	期間年	令和2年度償還額		未償還額		終年度
						元金	利子	元金	利子	
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 14	運 用 部	4, 400	3. 15	30	214	42	1, 174	104	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 22	公 庫	1, 800	3. 25	28	99	13	317	18	R05
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H8. 3. 22	公 庫	300	3. 20	28	16	2	53	3	R05
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 21	運 用 部	44, 500	2. 7	30	2, 052	407	13, 539	1, 217	R08
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 30	公 庫	6, 300	2. 75	28	326	45	1, 398	88	R06
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H9. 4. 30	公 庫	14, 700	2. 75	28	761	105	3, 262	205	R06
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 5. 6	運 用 部	40, 100	2. 0	30	1, 754	292	13, 304	1, 019	R09
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 4. 30	公 庫	12, 700	2. 1	28	620	79	3, 302	194	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H10. 4. 30	公 庫	8, 200	2. 05	28	399	50	2, 123	122	R07
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H11. 3. 25	運 用 部	3, 300	2. 1	30	142	28	1, 248	114	R10
農業集落排水整備事業（第9処理区）	H11. 3. 30	公 庫	1, 800	2. 1	28	86	13	556	39	R08
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 4. 28	公 庫	1, 100	2. 1	28	51	9	392	32	R09
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 4. 28	公 庫	1, 300	2. 1	28	61	11	464	37	R09
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H12. 5. 10	運 用 部	4, 700	2. 1	30	198	45	1, 980	203	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	運 用 部	7, 500	1. 3	30	307	46	3, 294	229	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	公 庫	2, 800	1. 4	28	126	16	1, 077	65	R10
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H13. 4. 27	公 庫	800	1. 35	28	36	5	307	18	R10
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	財政融資	12, 800	2. 1	30	517	144	6, 459	809	R13
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	公 庫	5, 500	2. 0	28	247	53	2, 456	240	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H14. 5. 20	公 庫	700	2. 0	28	31	7	312	31	R11
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 20	公 庫	9, 900	1. 0	28	434	49	4, 584	245	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 20	公 庫	6, 200	0. 95	28	272	29	2, 862	145	R12
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H15. 5. 26	財政融資	15, 100	0. 9	30	603	73	7, 671	439	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H16. 3. 23	公 庫	13, 700	1. 9	28	591	147	7, 295	823	R13
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H16. 4. 30	財政融資	11, 600	2. 1	30	449	149	6, 781	1, 003	R15
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 22	公 庫	12, 500	2. 0	28	528	153	7, 230	938	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 22	公 庫	2, 800	2. 0	28	118	34	1, 620	210	R14
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H17. 4. 28	財政融資	12, 900	2. 0	30	491	167	8, 003	1, 212	R16
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H18. 4. 26	財政融資	16, 000	2. 2	30	592	244	10, 625	1, 907	R17
農業集落排水整備事業（第5・7処理区）	H18. 4. 28	公 庫	16, 600	2. 2	28	684	240	10, 393	1, 614	R15
合 計			292, 600	-	-	12, 805	2, 697	124, 081	13, 323	-

ウ 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	当該年度末までの支出額		翌年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
毛呂山町学校給食センター調理・配送業務	240,129	平成30年度から 令和2年度まで	143,608	令和3年度まで	72,369
毛呂山町立保育園給食調理員派遣業務	58,912	平成30年度から 令和2年度まで	34,533	令和3年度まで	17,345
毛呂山町老人福祉センター管理運営業務	170,000	平成30年度から 令和2年度まで	68,000	令和3年度から 令和5年度まで	102,000
毛呂山町立図書館管理運営業務	274,145	平成30年度から 令和2年度まで	109,658	令和3年度から 令和5年度まで	164,487
庁舎LED照明借上事業	17,872	令和元年度から 令和2年度まで	3,151	令和3年度から 令和7年度まで	14,222
財務会計システム機器借上事業	9,837	令和元年度から 令和2年度まで	2,042	令和3年度から 令和6年度まで	7,147
町村会システムクライアント借上事業	69,644	令和元年度から 令和2年度まで	11,410	令和3年度から 令和6年度まで	40,886
情報系クライアント借上事業	74,357	令和元年度から 令和2年度まで	11,055	令和3年度から 令和6年度まで	42,378
戸籍システム機器借上事業	16,520	令和元年度から 令和2年度まで	3,671	令和3年度から 令和6年度まで	12,849
小中学校教育支援システム借上事業	101,548	令和元年度から 令和2年度まで	18,138	令和3年度から 令和6年度まで	61,973
中央公民館印刷機借上事業	360	令和元年度から 令和2年度まで	83	令和3年度から 令和5年度まで	249
ネットワーク機器借上事業	10,134	令和2年度	0	令和3年度から 令和7年度まで	10,134
総合公園体育機器借上事業	1,396	令和2年度	0	令和3年度から 令和7年度まで	1,396

第2章 各 論

1 議会費における施策の成果

(1) 議会費

ア 議会費

(ア) 定例会4回の議会が開かれ、会期日数の合計は50日間であった。

(イ) 会議に付議された議案等は、次のとおりである。

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

	付議事件	審 議 結 果												
		可決	否決	認定	同意	採択	趣旨採択	不採択	承認	答申 適任	許可	選挙	選任	廃案
条 例 案	31	26							5					
予 算 案	23	22							1					
決 算 認 定	6			6										
その他議案	15	12			2					1				
議員提出議案	4	4												
議会人事案件	1											1		
請 願	1					1								
合 計	81	64		6	2	1			6	1		1		

(ウ) 常任委員会、議会運営委員会等の開催状況は次のとおりである。

総務文教常任委員会	2回	生活福祉常任委員会	3回	予算決算常任委員会	10回
議会運営委員会	10回	全員協議会	11回	議会だより編集委員会	12回

(エ) 執行した選挙・選任は、次のとおりである。

・毛呂山町選挙管理委員及び同補充員の選挙 (3月定例会)

(オ) 会議録の調整

a 本会議会議録

第1回 (3月) 定例会	375,100円	第2回 (6月) 定例会	108,900円
第3回 (9月) 定例会	447,700円	第4回 (12月) 定例会	399,300円
		合 計	1,331,000円

b 委員会会議録

総務文教常任委員会	62,150円	生活福祉常任委員会	72,600円
予算決算常任委員会	781,000円	合 計	915,750円

(カ) 議会だより発行

議会の活動を広く住民に周知し、議会に対する理解と協力を得るため、全世帯を対象に「議会だより」を4回(各12,700部)発行した。

第108号(16頁)	335,280円	第109号(10頁)	209,550円
第110号(16頁)	335,280円	第111号(14頁)	293,370円
		合 計	1,173,480円

(キ) 定例会一般質問のケーブルテレビ放映

開かれた議会、住民が参画できる議会等を目的とし、町内のケーブルテレビ局の協力を得て一般質問の録画放映を実施した。

(ク) 議会ペーパーレス化事業

全議員にタブレット端末を貸与し、議員活動の活性化、情報共有の迅速化、会議運営の効率化並びに印刷コストの削減等を図った。

2 総務費における施策の成果

(1) 総務管理費

ア 一般管理費

社会経済情勢の変化にともない、行政需要は複雑多様化し、行政事務の高度化、多岐化をもたらしている。これらに適切に対処するため、職員の高度な知識と創造力が必要である。そのため、職員の適材適所の配置を始め研修には積極的に参加させ、職員の人材育成、能力開発に努めた。また、能力実績主義の人事制度を目指して、人事評価制度を実施している。なお、雇用と年金の接続を重視する観点から、再任用制度の運用を実施している。

条例、規則の制定及び改廃は、法律の改正等に基づき、必要に応じ適切に処理して、これを町例規集に登載した。

(ア) 職員の配置(R 3. 3. 3 1 現在、再任用職員を含む)

議会事務局 3人 秘書広報課 5人 総務課 14人(監査1人を含む) 企画財政課 11人 管財課 5人 税務課 21人
住民課 16人 福祉課 13人 高齢者支援課 21人 福祉会館 2人 子ども課 13人 保育所 20人 児童館 1人
保健センター 14人 生活環境課 8人 産業振興課 12人 農業委員会 1人 まちづくり整備課 17人 会計課 4人
教育総務課 7人 学校教育課 6人 教育センター 2人 生涯学習課 5人 スポーツ振興課 4人 中央公民館 3人
東公民館 3人 歴史民俗資料館 4人 学校給食センター 2人 水道課 11人 派遣 4人 合計 252人

(イ) 職員の採用、退職者数等

採用 9人(男 5人・女 4人)

退職 12人(男 7人・女 5人)

再任用 任用 9人(男 9人・女 0人)

任期満了 6人(男 6人・女 0人)

(ウ) 職員の研修状況 合計 40人 (延べ)

・派遣研修 27人

新規採用職員研修 7人 係長級研修 2人 課長補佐級研修 4人 課長級研修 1人 行政法研修 4人

マネジメント研修 2人 組織力を高める引継ぎ業務マニュアル 1人 災害対応研修 1人 再任用職員研修 4人

コロナウイルスとどう共存していくか 1人

・自主研修 13人

評価者研修会 13人

(エ) 級別給料表

(R2.4.1現在)

	級	人 員	総 額	1 人 当 り	平 均 年 齢
行 政 職	7 級	20人	8,652,700円	432,635円	54歳 1月
	6 級	22人	8,570,900円	389,586円	50歳 9月
	5 級	12人	4,485,100円	373,758円	49歳 4月
	4 級	52人	17,445,900円	335,498円	45歳 7月
	3 級	52人	14,791,339円	284,449円	40歳 6月
	2 級	47人	10,100,483円	214,904円	31歳 0月
	1 級	27人	5,025,100円	186,115円	24歳 0月
合 計		232人	69,071,522円	297,722円	40歳 5月
再任用	3 級	8人	1,531,200円	191,400円	61歳 7月

(オ) 文書收受発送件数

議会事務局 267件 秘書広報課 506件 総務課 1,444件 企画財政課 965件
管財課 68件 税務課 3,370件 住民課 1,486件 福祉課 1,660件
高齢者支援課 1,839件 福祉会館 18件 子ども課 1,302件 児童館 30件
学童保育所 32件 保健センター 951件 生活環境課 960件 産業振興課 960件
まちづくり整備課 1,128件 会計課 27件 水道課 556件 選挙管理委員会 149件
監査委員 79件 農業委員会 140件 教育総務課 365件 学校教育課 2,241件
教育センター 451件 生涯学習課 440件 スポーツ振興課 77件 中央公民館 51件
東公民館 19件 歴史民俗資料館 220件 学校給食センター 167件

合計 21,968件

(カ) 条例、規則等の制定、改廃件数

条例…制定 3件 改正 29件 廃止 0件
規則…制定 1件 改正 38件 廃止 0件
訓令…制定 1件 改正 1件 廃止 0件
要綱…制定 30件 改正 43件 廃止 9件

(キ) 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

a 公文書開示請求（申出）の受付件数と決定状況

	受付件数	文書件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
請求	8	8	2	6	0	0
申出	5	5	2	3	0	0
合計	13	13	4	9	0	0

b 個人情報開示請求について

	受付件数	文書件数	開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ
請 求	5	5	5	0	0	0

c 個人情報訂正等請求について

請求なし

(ク) 法律相談

行政の執行上及び住民の日常生活に起こる法律的な問題を解決するため、弁護士による法律相談を行った。

相談回数 24回（相談件数 町相談9件、住民相談 119件）

(ケ) 親と一緒に子育て応援事業補助金

本町の定住人口の増加を図ることを目的に、町内に居住する親世帯と同居又は近居するため、当該親世帯の孫を子育てする世帯が町内に転入してくる場合の住宅の購入、新築、増改築の費用の一部に対し、補助金を交付した。

交付件数6件 合計補助金額1,400,000円

(コ) 特別定額給付金

令和2年4月27日現在、住民登録されている住民に対し、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、特別定額給付金1人につき100,000円を給付した。給付金額3,329,500,000円

(サ) 新生児子育て支援給付金

令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもに対し、本町の独自支援策として国の特別定額給付金と同様に1人につき100,000円を給付した。給付金額10,300,000円

(シ) ふるさと納税業務

ふるさと納税寄附額は、21,131,000円であった。

(ス) 商品開発事業者支援事業

新型コロナウイルス感染症対策に関する本町の独自支援策として、ふるさと納税返礼品の発掘及び新商品開発を担う業者を選定し、町内事業者の販売力・収益性強化を行った。

(セ) 町表彰

町表彰規則に基づき、町の発展、社会文化の興隆に寄与した方を、令和2年11月12日に表彰した。

・有功表彰 1名

(ソ) 国際交流事業

ワンナイトステイ受入れ（日本語国際センター研修生のホームステイ）

世界各国から日本語研修に訪れている外国人に国際交流の場を提供するため、町内の登録世帯と連携し、ワンナイトステイの受入れを行う埼玉県の事業である。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施されなかった。

・ワンナイトステイ登録世帯 4世帯

・受入れ実績 0件

イ 文書広報費

(ア) 広報

a 町行政の実情や施策などを町民にお知らせし、理解と協力を求めるため、「広報もろやま」を町内各世帯及び関係機関へ配布した。

種 別	発 行 部 数	金 額	備 考
広報もろやま	159,600部	5,488,644円	1部あたりの頁数 20～24頁

※毎月、ボランティアサークルが広報紙を音読したものをCDに録音し、「声の広報もろやま」として、視覚障害者8人にCDを配布した。

※町及び関係機関が事業等の周知のため、広報紙へ5件のチラシを折り込んだ。

(イ) 広聴

- a 「町長への手紙」(料金受取人払いの封筒)を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、図書館、総合公園、福祉会館、歴史民俗資料館、保健センター、老人福祉センター山根荘に、また、町長室に専用のファクスを設置し、広く町民の意見・提言を聴き、町民参加型の町政を推進することを目的に実施した。

「町長への手紙」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
郵 送	3	1	2	1	6	13
持 参	0	1	5	1	14	21
計	3	2	7	2	20	34

- b 「町民の声」投書箱を役場1階ホール、中央公民館、東公民館、福祉会館の4か所に設置し、町民の意見・提案・要望などを聴く機会を広め、町民の行政参加の促進を図った。

「町民の声」投書箱 分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
投 書 箱	3	7	0	6	15	31
郵 送	0	0	0	0	0	0
ファクス	2	0	0	0	0	2
持 参	0	0	0	0	0	0
計	5	7	0	6	15	33

- c 広く町民及び町民以外の人意見・提案・要望などを聴く機会を広めるため、「電子メール」を開設し、行政サービスの向上と行政への参加促進を図った。

「電子メール」分野別一覧表

種 別	都市基盤関係	生活環境関係	社会福祉関係	教育文化関係	そ の 他	合 計
電 子 メ ール	6	1 5	7	5	5 8	9 1

d 町民との協働によるまちづくりを推進するために、町民の求めに応じて、町長自らが町内の地域に出向き、町長と町民がまちづくりに関する意見交換をするための対話集会（タウンミーティング）を開催した。

・タウンミーティング開催回数 1回

ウ 財政管理費

（ア）財務諸表

現行の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）を補完する複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた新地方公会計制度（統一的な基準による財務書類）に基づき、財務四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）等の諸表を作成し、町ホームページに公開した。

財務諸表作成支援業務委託料：1, 6 2 8, 0 0 0円 （委託先：税理士法人TMS）

（イ）水道事業会計補助金

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、水道料金の基本料金を減免するための補助金を交付した。

補助金額：1 0 3, 2 1 9, 8 4 4円

エ 財産管理費

(ア) 公有財産登記

令和2年度中の登記委託は、下記のとおり処理をした。

区 分	登記の種類	件 数 (筆)	金 額 (円) 消費税含む
表示に関する登記	面積測量	0	925, 317
	表示	0	
	分筆	7	
	合筆	0	
	地目変更	6	
	地積更正	9	
権利に関する登記	所有権保存	0	134, 149
	所有権移転	20	
	名義人表示変更	2	
	権利の抹消	0	
合計		44	1, 059, 466

(イ) 主な事業 (新型コロナウイルス感染症予防対策として以下の事業を実施した。)

- a 庁舎パネル設置工事 3, 300, 000 円 b 自動受付番号発券機購入 4 台 832, 040 円
- c 体表面温度計測カメラ購入 4 台 (施設出入口用) 1, 243, 000 円 d 加湿空気清浄機購入 3 台 (相談室用) 99, 990 円
- e コロナウイルス対策カウンター増設修繕 225, 280 円 f コロナウイルス対策カウンター増設修繕 (その2) 322, 500 円
- g 新型コロナウイルス予防対策1階ロビー修繕 272, 360 円 h 庁舎1階相談室ドア修繕 275, 000 円
- i 町バス飛沫防止シールド取付修繕 319, 000 円 j 議場パネル設置 (議場、委員会室) 208, 030 円
- k 自動手指消毒器購入 30 個 129, 600 円

(ウ) 公園

都市公園等について、住民の憩いの場として良好な環境の確保と災害時の安全性の向上のため、清掃等管理を行った。

公園管理委託

委 託 場 所	委 託 内 容	契 約 額 (円)	受 託 者	備 考
芝生公園	芝草刈	22, 000	東邦植物園	
東公民館・旧デイサービスセンター・保健センター	除草	65, 450	東邦植物園	
武州長瀬駅南口公園	除草・植木刈込	44, 000	東邦植物園	
第二団地集会所	高木伐採	495, 000	(株) フォレスト萩原	
目白台ひよどり公園	低木剪定	49, 500	東邦植物園	
箕和田地内	高木伐採	495, 000	(株) フォレスト萩原	
前久保中央公園	高木剪定	99, 000	東邦植物園	
健康広場	高木剪定	330, 000	(株) フォレスト萩原	
めじろ公園	高木剪定	426, 800	(株) フォレスト萩原	
毛呂山町内全域	公園遊具点検	814, 000	ハラエンジニアリング(株)	
滝ノ入地内	竹伐採業務	495, 000	(株) フォレスト萩原	
合 計		3, 335, 750		

(エ) 修繕料

項 目	金 額 (円)	備 考
公用車車検、修理等	2,752,728	車検 29 台、定期点検 16 台、修理等 13 件
庁舎管理等	4,241,827	内訳 庁舎関係 2,444,163 円 公園関係 536,954 円 その他 1,260,710 円
合 計	6,994,555	

(オ) 町バス使用状況

バス使用回数	
0 回	新型コロナウイルス感染症予防のため使用中止

(カ) 契約管理システム

入札事務の効率化及び電子入札事務執行の円滑化を図るため、平成 22 年度に導入した契約管理システムは、平成 23 年度から本格稼動を開始した。令和 2 年度における契約管理システムを利用した契約件数は以下のとおり。

	建設工事	設計・調査・測量	物品等	維持管理	計
競争入札	37	12	57	6	112
随意契約	100	13	208	15	336
合 計	137	25	265	21	448

(キ) 電子入札共同システム

入札事務の効率化、透明性の向上、入札参加機会の拡大、競争性の確保及び建設コストの縮減を図るため、埼玉県と希望する県内市町村で共同運営する埼玉県電子入札共同システム協議会へ負担金を支出した。また、物品・その他の競争入札参加資格申請をこれまでの町独自の受付から埼玉県電子入札共同システムへ移行したことにより年度途中に行っていた定期的な追加受付を随時受付とした。なお、原則として建設工事及び設計・調査・測量業務については電子入札により執行した。

電子入札共同システムを通じ毛呂山町へ競争入札参加資格申請を行った事業者数（令和３年３月３１日現在）

建設工事 1,035 事業者

設計・調査・測量 746 事業者

土木施設維持管理 221 事業者

物品・その他 2,225 事業者

電子入札執行件数

109 件（建設工事 42 件、設計・調査・測量 12 件、土木施設維持管理 3 件、物品・その他 52 件）

オ 企画費

（ア）毛呂山町行政改革推進委員会（委員１０人）の開催 ３回

第四次毛呂山町行政改革大綱及び毛呂山町行財政改革プランの実施状況について審議した。

開催日 第１回 令和２年８月３１日 第２回 令和３年１月２１日 第３回 令和３年３月２３日

（イ）人権問題講演会の開催

人権に対する正しい認識と理解を深め、偏見と差別のない明るいまちづくりをめざすことを目的に、啓発活動の一環として講演会を開催した。

開催日 令和２年１１月１０日

受講者 町内企業等・役場職員 計３７人

演 題 『避難所運営と人権を考える』

講 師 立教大学大学院教授 長坂 俊成 氏

（ウ）毛呂山町地域公共交通活性化協議会の開催 ５回

町民の代表や交通事業者等の地域の関係者とともに、毛呂山町にとって望ましい公共交通のあり方や毛呂山町町内循環バス運行に係る課題について審議した。

開催日 第1回 令和2年4月15日 第2回 令和2年8月28日 第3回 令和2年10月28日

第4回 令和2年12月25日 第5回 令和3年2月2日

(エ) 毛呂山町まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催（委員10人） 1回

第2期毛呂山町総合戦略で掲げた施策の効果検証について審議した。

開催日 第1回 令和2年7月28日

(オ) 企業誘致

企業立地が可能な指定区域のうち東部第二地区に新規企業1社の誘致を行った。南部地区においては4件の問合せがあったが誘致には至らなかった。また、東部地区に進出した企業（1社）に対して、企業誘致促進条例に基づき奨励金を交付した。

(カ) 毛呂山町公共交通事業者支援金交付事業の実施

地域公共交通の継続による移動手段の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症感染拡大により利用者減少等の影響を受けている公共交通事業者に対して支援金を交付した。

(キ) 毛呂山町町内循環バスの運行

高齢者等の日常生活支援及び公共施設の利便性向上を目的として、毛呂山町町内循環バス（愛称「もろバス」）の運行を行った。

毛呂山町町内循環バス乗車人数（令和2年4月～令和3年3月）

月（運行日数）	めじろ号	やぶさめ号	ゆず号	合計
	里地域1コース	里地域2コース	山地域コース	
4月（25日）	660人	676人	256人	1,592人
5月（23日）	688人	704人	270人	1,662人
6月（26日）	989人	869人	347人	2,205人
7月（25日）	921人	937人	285人	2,143人
8月（25日）	892人	860人	281人	2,033人
9月（24日）	960人	866人	298人	2,124人
10月（27日）	1,153人	1,028人	287人	2,468人

1 1 月 (2 3 日)	873 人	798 人	300 人	1, 971 人
1 2 月 (2 4 日)	923 人	844 人	309 人	2, 076 人
1 月 (2 3 日)	693 人	679 人	226 人	1, 598 人
2 月 (2 2 日)	732 人	721 人	250 人	1, 703 人
3 月 (2 6 日)	979 人	947 人	337 人	2, 263 人
合 計 (2 9 3 日)	10, 463 人	9, 929 人	3, 446 人	23, 838 人

カ 交通安全対策費

安全で安心して生活できる地域社会を実現するため、町内の交通安全施設の整備や防犯施設の整備を行うとともに、交通安全及び地域安全思想の普及、啓発、街頭運動等の活動を行った。

(ア) 会 議

- ・ 交通安全対策協議会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催

(イ) 交通安全運動・交通事故防止運動

- a 高齢者安全の日

(偶数月・15日)

- b 高齢者を交通事故から守る県民運動

令和2年4月1日～令和3年3月31日

- c ぐるっと埼玉サイクルマナーアップ県民運動

令和2年4月1日～令和3年3月31日

- d 春の全国交通安全運動

令和2年4月6日～令和2年4月15日

(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

- e 夏の交通事故防止運動

令和2年7月15日～令和2年7月24日

(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

- f 秋の全国交通安全運動

令和2年9月21日～令和2年9月30日

(街頭運動9月25日 雨天中止)

g 冬の交通事故防止運動 令和2年12月1日～令和2年12月14日
(街頭運動12月9日)

(ウ) 地域安全運動・犯罪事故防止運動

- a 地域安全運動街頭キャンペーン 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- b 全国地域安全運動 令和2年10月11日～令和2年10月20日
(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- c 西入間地区地域安全・暴力排除推進大会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- d 年末年始特別警戒活動 令和2年12月1日～令和3年1月3日
(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(エ) 主な交通安全教育・地域安全活動

- a 毛呂山町交通安全フェアは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
- b 地域安全、防犯を目的として、長瀬駅前交番発行の広報紙「長瀬駅前交番だより」を回覧し、警察と連携して犯罪の未然防止に努めた。
- c 地域住民におよぼす犯罪被害防止を目的とした街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
- d 防犯活動センターを拠点とした、防犯ボランティア「ゆず」の活動支援を図った。
- e 地域防犯パトロール隊20団体他の活動支援を図った。

(オ) 自転車対策

放置自転車防止キャンペーン活動の実施・放置自転車の移動・整理・撤去及び自転車駐輪場の整理整頓除草等を実施した。
(街頭運動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(カ) 交通・防犯施設の整備

- a 道路標示 外側線・文字・記号標示 2,191,200円
- b 防犯灯 新設12基(LED防犯灯12基) 649,000円

	LED防犯灯賃貸借	2, 9 6 3 基	7, 4 5 2, 0 0 0 円
c	道路反射鏡	1 2 箇所	1, 1 8 6, 6 8 0 円
d	防犯灯・道路照明灯・道路反射鏡・区画線等修繕		1, 1 7 0, 5 4 0 円

(キ) 西入間交通安全協会毛呂山支部への補助金

交通安全意識の高揚・啓発・指導、交通整理等の交通安全運動の事業に対し300,000円を補助した。

(ク) 毛呂山町交通安全母の会への補助金

子ども並びに高齢者等を交通事故から守るための各種事業（交通安全フェア・親子自転車教室・各支部交通安全啓発活動・交通事故防止肉声広報・新入学児童への交通安全啓発・飲酒運転根絶啓発・高齢者世帯訪問・高齢者交通安全教室・交通安全運動への参加）に対し320,000円を補助した。

(ケ) 地域安全推進連絡協議会毛呂山支部への補助金

犯罪のない安全で住みよい地域社会の実現をめざし、住民への地域安全思想の普及と自主地域安全活動に対し25,000円を補助した。

(コ) 埼玉県市町村交通災害共済事業

a	加入人員	715人	357,500円
b	給付件数（見舞金支払額）	15件	839,000円

(サ) 毛呂山町交通指導員（令和3年3月31日現在21人）

a	登下校時等の安全指導	4,112日（勤務延べ日数）
b	延べ勤務時間	10,306時間

キ 電子計算費

(ア) 社会保障・税番号制度の情報連携に向けた対応

平成29年11月から本格稼働となり、連携範囲が段階的に拡大している「マイナンバー制度に基づく情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携」の対応を行った。また、国が推進するマイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能への対応に取り

組んだ。

(イ) 地方公共団体情報セキュリティ強化対策への対応

インターネットサイトに接続するパソコンは、仮想化により間接的に接続し、安全性を高めている。また、外部メールの受信は、埼玉県セキュリティクラウドへ参加し、共同で無害化処理を行っているほか、SSL 復号サービスによりセキュリティの強化を図っている。

(ウ) 埼玉県町村情報システム共同化事業への参加及び町村会共同クラウドシステムの運用

埼玉県町村情報システム共同化推進協議会が行う埼玉県町村情報システム共同化事業に参加し、令和元年11月から町村会共同クラウドシステムの運用を行っている。また、令和2年3月から証明書コンビニ交付システムを稼働させるとともに、新規参入事業者に対応していくことで、利用可能な店舗を増やした。

(エ) 情報通信機器及びシステムの管理運用

- a 電算室内のサーバー、通信機器類及び基幹系端末（パソコン71台）、庁内情報系端末（パソコン349台）の管理運用を行った。
- b 庁内向けの地理情報システムの機器更新を実施した。
- c 複合機は、フェリカカードを職員個々に貸与し、管理を行うことで使用の適正化に取り組んだ。
- d 本庁と出先機関等19か所を結ぶ、光専用線ネットワークの管理運用を行い、関係するネットワーク機器の更新を実施した。
- e コロナ禍によるWebを通じた会議需要の増加に伴い、各会議室にインターネット回線を整備し、Web会議端末の整備を行った。
さらに、議会ペーパーレス化やテレワーク等、コロナ禍による新しい生活様式に対応していくため、各課にWindows タブレット端末の配備を行った。
- f 9システム（基幹系システム、財務会計システム、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、ホームページ運用管理システム、IT資産管理システム、WEB・メールフィルタリングシステム、電子申請システム、強靱化システム）の管理運用を行った。
- g 10システム（人事給与システム、戸籍システム、印鑑登録システム、介護保険システム、健康保険システム、土木積算システム、後期高齢者支援システム、契約管理システム、災害時要援護者支援システム、地域包括システム）との調整支援を行った。

ク 諸費

(ア) 区長報償

町長が委嘱し、町行政の運営上必要な事項の連絡調整などを行っている全区長に対し、報償を支給した。

世帯数別均等割額 100世帯未満23,000円 100世帯以上300世帯未満46,000円
300世帯以上69,000円

戸数割額 1戸当たり600円

合計報償金額 10,150,400円

(イ) 男女共同参画推進会議

a 男女共同参画社会の推進を目的とした男女共同参画推進会議を5回開催、男女共同参画に関する啓発記事を企画し広報紙へ掲載した。

b 「性別にかかわらず誰もが自分らしく生きていけるまちづくり」を目指し、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的に、男女共同参画に関する講演会を人権教育指導者養成研修会と共同で開催した。

開催日 令和2年9月24日(木)

出席者 文化協会、体育協会など 計25人

講演内容「なぜ女性リーダーが必要か？」 ～高齢者・障害者・子ども・女性などの視点から～

講師 城西大学語学教育センター教授 大橋 稔 氏

(ウ) 人権・行政相談

人権擁護委員による相談を6回、行政相談委員による相談を6回開催した。 合計相談件数0件

(エ) 区長会補助金

町政の円滑な運営に寄与することを目的とする毛呂山町区長会に対し、区長会補助金を交付した。

補助金額 138,000円

(オ) 区運営費補助金

- a 行政区の円滑な運営を推進するため、全行政区に対し、区運営費補助金を交付した。

69行政区 合計補助金額4,414,500円

- b ごみ集積所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

毛呂本郷区外28行政区 合計補助金額292,000円

- c 児童公園の保険料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

西大久保区 補助金額5,000円

(カ) 集会所用地借地料補助金

集会所用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬一区外13行政区 合計補助金額2,589,689円

(キ) コミュニティ施設特別整備事業補助金

地区集会所等整備を行った行政区に対して補助金を交付した。

毛呂本郷集会所整備事業 補助金額229,000円

学園台集会所等附帯施設整備事業 補助金額96,000円

滝ノ入集会所整備事業 補助金額594,000円

西戸集会所整備事業 補助金額352,000円

西戸集会所等付帯施設整備事業 補助金額426,000円

双葉団地集会所整備事業 補助金額191,000円

むさし野自治会館（集会所）等付帯施設整備事業 補助金額161,000円

むさし野自治会館（集会所）整備事業 補助金額1,382,000円

旭台（大）集会所整備事業 補助金額442,000円

第六団地集会所整備事業 補助金額718,000円

大類公会堂（集会所）整備事業 補助金額635,000円

大類公会堂（集会所）等附帯施設整備事業 補助金額240,000円

（ク）ゲートボール場用地借地料補助金

ゲートボール場用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

沢田区外2行政区 合計補助金額274,108円

（ケ）遊具施設修理補助金

遊具施設の修理等を行った行政区に対し、補助金を交付した。

第九団地区他1区 合計補助金額100,000円

（コ）遊園地用地借地料補助金

遊園地用地借地料を負担している行政区に対し、補助金を交付した。

長瀬二区外6行政区 合計補助金額850,194円

（サ）地域コミュニティづくり補助金

地域住民が主体的に地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に取り組み、安全で安心して暮らすことのできる自主自立のまちづくりを推進するため、行政区または地域住民が組織する団体に対し、補助金を交付した。

岡本団地区外6行政区及び2団体 合計補助金額268,000円

（シ）コミュニティ協議会補助金

住みよい郷土づくりと地域社会の融和を図り、コミュニティづくりを推進するため、毛呂山町コミュニティ協議会に対し、補助金を交付した。 補助金額1,810,000円

(ス) 花いっぱい運動

町内の花いっぱい推進員が、中央公民館前の新飯能寄居線や役場脇の町田箕和田線、長瀬駅南通線の花壇などに草花を植えるなど美化活動を行った。

(セ) 地域コミュニティ活動支援金

新型コロナウイルス感染症に関連した団体活動再開応援事業として地域コミュニティ活動および自主防災組織の拡充のため、全行政区に対し、本町の独自支援策として支援金を交付した。69行政区 合計支援金額14,182,800円

(ソ) 事業継続団体支援金

新型コロナウイルス感染症に関連した団体活動再開応援事業として町イベント等に関わりのある団体に対し、本町の独自支援策として支援金を交付した。滝ノ入ローズガーデン外3団体 合計支援金額1,200,000円

(タ) (一財) 自治総合センターコミュニティ助成金

地域コミュニティ活動の推進、地域の自治意識の醸成を行う団体に対し、一般財団法人自治振興センターの宝くじ助成をうけて助成金を交付した。毛呂本郷自治会 助成金額2,500,000円

(2) 徴税費

町税の調定額は、全体で3,690,366千円（滞納繰越分を含む）で、前年度比0.6%の減である。その内町民税では、個人町民税が1.2%の減、法人町民税は法人税割の税率が9.7%から6.0%へ改正されたことなどにより8.0%の減、町民税全体としては1.7%の減となった。また、固定資産税は土地の価格が引き続き下落傾向にあるものの、新築家屋や償却資産の増加により0.4%の増となり、一方、都市計画税は土地の価格が下落傾向にあること、滞納繰越分の調定額が減少したことにより0.3%の減となった。その他の町税では、軽自動車税は、環境性能割の増、種別割の四輪乗用（自家用）について13年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増により4.9%の増、町たばこ税は、健康志向等による喫煙人口の減少や、税率改正による増税の影響により前年度比0.8%の減となった。

税収確保については、納税機会の拡大を図るため継続的に実施している第2、第3水曜日の夜間納税窓口や、毎月1回日曜日に休日窓口を開設した。また、自主的な納期内納税を期待し、コンビニエンスストアでの納税およびスマートフォンアプリによる納税をPRした。納

期內納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、悪質な滞納者に対しては徹底した財産調査を行い、給与・年金・生命保険・預貯金等債権を中心とした差押えを執行した。また、差押えた不動産を換価するため、インターネットによる公売を行った。

ア 納税係

(ア) 町たばこ税

令和2年10月の増税や健康志向の高まり等により、課税標準数量は0.2%、税収は0.8%減少した。

区 分	課税標準数量	税 率	調 定 額	合 計
旧3級品の紙巻たばこ を除く製造たばこ	34,627,834 本	5.692 円・6.122 円	202,802,651 円	203,509,915 円
旧3級品の紙巻たばこ	0 本	0 円	0 円	
手持品課税分	1,644,824 本	0.43 円	707,264 円	

(イ) 口座振替の状況

口座振替納付の普及率の向上を図るため、各金融機関に協力依頼し普及啓発の推進を図った。また、納税通知書の封筒・広報紙・ホームページ等に口座振替利用促進の記事を掲載するとともに、窓口来庁者への勧奨などを積極的に実施した。

口座振替による納付状況

区 分	年度	町県民税（普徴）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
口座振替により 納付した税額	2	110,767 千円	556,927 千円	10,250 千円	210,816 千円	888,760 千円
	元	130,554 千円	544,407 千円	9,866 千円	225,241 千円	910,068 千円
総 収 納 額（普通徴収 分）に対する割合	2	21.8 %	38.5 %	11.2 %	36.1 %	33.8 %
	元	25.7 %	36.8 %	11.1 %	37.6 %	34.0 %

振 替 件 数	2	3,256 件	21,514 件	1,468 件	10,845 件	37,083 件
	元	3,387 件	21,564 件	1,527 件	11,272 件	37,750 件

(ウ) コンビニエンスストアおよびスマートフォンアプリによる収納状況

平成21年度から納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける収納を開始した。また、コンビニエンスストア
収納で使用している納付書のバーコードを活用し、令和元年度よりスマートフォンアプリによる収納を開始した。

コンビニエンスストアおよびスマートフォンアプリによる収納状況

区 分	年度	町県民税 (普徴)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
コンビニエンスストア等で 納付した税額	2	180,249 千円	292,057 千円	53,831 千円	204,036 千円	730,173 千円
	元	175,382 千円	274,353 千円	50,348 千円	191,463 千円	691,546 千円
総 収 納 額 (普通徴収 分) に対する 割 合	2	35.5 %	20.2 %	58.7 %	35.0 %	27.8 %
	元	34.5 %	18.5 %	56.7 %	31.9 %	25.8 %
納 付 件 数	2	6,885 件	20,211 件	7,156 件	10,953 件	45,205 件
	元	6,405 件	19,294 件	7,168 件	10,246 件	43,113 件

(エ) 納税通知書及び督促状発行状況

(単位：件)

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	国民健康保険税	合 計
納税通知書	11,160	15,375	13,378	0	5,675	45,588
督 促 状	2,705	4,810	1,122	0	6,067	14,704

(オ) 滞納整理の状況

a 催告書の発行

催告書発送回数 5回 件数 6,865件

b 滞納処分状況（差押件数及び差押税額）

区 分	年度	件数	税額（円）	備 考
差 押	2	369	86,196,138	不動産 12 件 4,660,793 円 預金 244 件 43,674,743 円 給与・年金 58 件 20,642,157 円 その他債権 12 件 6,133,744 円 国税還付金 15 件 1,809,711 円 生命保険 27 件 8,359,790 円 動産 1 件 915,200 円
	元	432	94,107,835	不動産 5 件 3,462,660 円 預金 302 件 54,641,746 円 給与・年金 56 件 11,625,719 円 その他債権 11 件 4,189,402 円 国税還付金 26 件 9,319,897 円 生命保険 32 件 10,868,411 円
差押解除・終了	2	429	121,654,792	
	元	470	134,411,765	
公売及び換価等	2	285	59,993,577	令和 2 年度中配当金額 724 件 48,641,694 円
	元	331	67,384,920	令和 元年度中配当金額 914 件 53,334,574 円
交 付 要 求	2	12	1,735,280	令和 2 年度中配当金額 4 件 840,859 円
	元	15	5,572,927	令和 元年度中配当金額 7 件 1,770,908 円

c 滞納整理の成果

町税の現年課税分の調定額(国民健康保険税を含む)は0.3%減少した。こうした中、納期内納税に至らない未納者に対しては、早期に滞納を解消するため、文書や自動音声電話催告システムによる催告を実施し、自主納付を促進した。更に、50万円以上の高額滞納者に対しては、税務課職員で編成している特別滞納整理グループにおいて対応し、徹底した財産調査を行い、差押えや不動産公売等の滞納処分を執行した。このような取組みの結果、収納率については、新型コロナウイルスの影響があったものの前年度比で0.2ポイント上回った。

滞納繰越分の状況

区 分	調 定 額 (円)	徴 収 額 (円)	徴 収 率 (%)
一 般 町 税	124,072,696	39,782,447	32.1
国民健康保険税	190,299,166	45,806,187	24.1

(カ) 証 明

税外収入である諸証明の件数は、下記のとおりである。従来の所得証明、課税証明、非課税証明は、所得（非）課税証明に統合した。

評 価 証 明	住宅用家屋証明	公 課 証 明	資 産 証 明
1,114	83	293	48
所得（非）課税証明	納 税 証 明	そ の 他	合 計
3,416（うちコンビニ交付26）	1,615（うち無料1,067）	20	6,589（うち無料1,067）

(キ) 川越地区租税教育推進協議会

本協議会は、平成17年6月28日、川越税務署管内の4つの租税教育推進協議会を統合し、税務関係、教育関係その他の関係者が協力して、租税教育の推進に寄与することを目的に設置された。毎年、税に関する作文の募集を中高生を対象に行い、優秀な作品を表彰するほか、小学校、中学校及び高等学校で租税教室を実施している。

協議会の開催 令和2年 5月21日 定期総会（書面表決） 事業報告・事業計画

事業の開催 令和2年 5月 税に関する作文の募集（中学生 ・ 高校生）

9月 募集作品の提出（中学生2,607編 ・ 高校生280編）

12月 作文の優秀作品表彰（中学生17編 ・ 高校生17編）

年1回 租税教室開催

イ 町民税課税係

(ア) 個人町民税

景気の低迷により、個人町民税の調定額は、前年度と比べて0.2%減の1,624,277千円となった。給与支払報告書については、6,970事業所から21,866人分の提出があり、申告期間中に受け付けた申告件数は、確定申告2,217件、町県民税申告1,762件であった。また、未申告者に対しては、個別呼び出し、臨宅調査等を行い、申告書の提出を随時求めることにより適正な課税に努めた。

a 納税義務者等の状況

(単位：人、千円、%)

区 分	納 税 義 務 者 等 の 状 況			所 得 割 納 税 義 務 者 の 状 況			
	均等割のみ	均等割・所得割	計	納税義務者	所得金額	所得割額	所得割額構成比
給 与 所 得	819	11,818	12,637	11,818	35,823,371	1,314,875	84.95
営 業 所 得	108	614	722	614	1,810,268	66,248	4.28
農 業 所 得	0	7	7	7	11,500	284	0.02
その他の所得	819	2,752	3,571	2,752	4,867,217	166,377	10.75
合 計	1,746	15,191	16,937	15,191	42,512,356	1,547,784	100.00

(市町村税課税状況等の調 R2.7.1 現在)

b 徴収の状況 (個人町民税)

(単位：人、千円、法人)

区 分	納税義務者	調定額	徴収済額	不納欠損額	滞納繰越額	事業所数
普 通 徴 収	5,204	317,805	306,250	57	11,542	
特 別 徴 収	13,420	1,306,472	1,304,980	0	1,513	4,459
計	18,624	1,624,277	1,611,230	57	13,055	4,459

調 定 額 1,566,657千円 + 59,939千円 - 200,010千円 + 197,691千円 = 1,624,277千円

(所得割・退職含む)

(均 等 割)

(令和3年度調定)

(令和元年度調定)

(イ) 法人町民税

法人町民税の調定額は、122,332千円で前年度と比べ、均等割は0.5%の減、法人税割は15.0%の減、全体では8.2%の減額となった。

(単位：法人)

区 分	法人税割	均 等 割									
	税率 6.0/100	50 千円	120 千円	130 千円	150 千円	160 千円	400 千円	410 千円	1,750 千円	3,000 千円	計
分 割 法 人	77	94	1	45	5	16	0	30	1	4	196
その他法人	135	405	1	25	3	3	0	0	0	0	437
計	212	499	2	70	8	19	0	30	1	4	633

調 定 額 60,351,400円 + 61,980,900円 = 122,332,300円

(法人税割)

(均 等 割)

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税全体の調定額は、95,607千円で前年度に比較し5.3%の増、内訳として、環境性能割は令和元年10月創設のため248.3%の増、また、種別割では四輪乗用（自家用）について、13年超車両の増、買い替えによる新税率車両の増等により、3.5%の増額となった。

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税調定額は、753,054千円で前年度に比較し2.9%の減、内訳として、医療給付費分では2.6%の減、また、後期高齢者支援金分において2.4%の減、介護納付金分においては6.1%の減額となった。

a 医療給付費分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	5, 5 8 2, 5 0 1, 8 2 9 円	7. 0 %	3 9 0, 7 7 5, 1 2 8 円
均 等 割 額	9, 4 3 1 人	3 2, 0 0 0 円	3 0 1, 7 9 2, 0 0 0 円
計			① 6 9 2, 5 6 7, 1 2 8 円

(b) 税額の軽減

区 分		人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得世帯	均等割2割軽減	1, 3 7 2 人	6, 4 0 0 円	8, 7 8 0, 8 0 0 円
	均等割5割軽減	1, 4 8 7 人	1 6, 0 0 0 円	2 3, 7 9 2, 0 0 0 円
	均等割7割軽減	2, 1 7 9 人	2 2, 4 0 0 円	4 8, 8 0 9, 6 0 0 円
単身特定世帯	均等割2割軽減	1 7 0 人	6, 4 0 0 円	9 7 3, 6 0 0 円
	均等割5割軽減	2 0 1 人	1 6, 0 0 0 円	2, 8 0 7, 9 0 0 円
	均等割7割軽減	1 4 6 人	2 2, 4 0 0 円	2, 9 1 4, 8 0 0 円
計				② 8 8, 0 7 8, 7 0 0 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	53 件	③ 24,774,827 円
月 割 減 額 分	1,686 件	④ 62,639,501 円
減 免 額	63 件	⑤ 3,787,300 円
過 年 度 分	245 件	⑥ 5,941,941 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 519,228,741 円

b 後期高齢者支援金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	5,582,501,829 円	2.5 %	139,561,638 円
均 等 割 額	9,431 人	10,000 円	94,310,000 円
計			① 233,871,638 円

(b) 税額の軽減

区 分	人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低 所 得	均等割2割軽減	1,372 人	2,000 円
	均等割5割軽減	1,487 人	5,000 円
	均等割7割軽減	2,179 人	7,000 円
単 身	均等割2割軽減	170 人	2,000 円
	均等割5割軽減	201 人	5,000 円
	均等割7割軽減	146 人	7,000 円

計		②	27,520,400 円
---	--	---	--------------

(c) その他

区 分	件 数		金 額
限 度 超 過 分	59 件	③	9,654,593 円
月 割 減 額 分	1,685 件	④	21,679,445 円
減 免 額	63 件	⑤	1,287,300 円
過 年 度 分	239 件	⑥	1,894,819 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 175,624,719 円

c 介護納付金分

(a) 税額の算出

区 分	課 税 対 象 額	税 率	算 出 税 額
所 得 割 額	2,381,917,500 円	2.2 %	52,402,185 円
均 等 割 額	3,040 人	10,000 円	30,400,000 円
計			① 82,802,185 円

(b) 税額の軽減

区 分	人 数	軽 減 額	軽 減 税 額
低所得	均等割2割軽減	333 人	2,000 円
	均等割5割軽減	385 人	5,000 円
	均等割7割軽減	729 人	7,000 円
計			② 7,694,000 円

(c) その他

区 分	件 数	金 額
限 度 超 過 分	29 件	③ 5,207,458 円
月 割 減 額 分	853 件	④ 12,097,227 円
減 免 額	19 件	⑤ 518,800 円
過 年 度 分	104 件	⑥ 915,940 円

(d) 調 定 額 ① - ② - ③ - ④ - ⑤ + ⑥ = 58,200,640 円

ウ 資産税課税係

(ア) 固定資産税

土地に関する課税は、平成9年度の評価替えから、課税の公平性の観点から地域や土地によってばらつきのある負担水準（評価額に対する前年度の課税標準額の割合）の均衡化を重視した税負担の調整措置が講じられている。令和2年度においても負担水準の高い土地は税負担の引き下げ又は据え置き措置を行い、負担水準の均衡化を推進した。

土地全体の税額では土地の価格の下落により、前年度比1.0%の減額となっている。家屋の税額については、据え置き年度で在来家屋分の減価がないことや新築家屋の増加により、前年度比2.1%の増額となっている。また、償却資産については、新規申告の増加により前年度比4.9%の増額となっている。

賦課にあたっては、納税者に送達する固定資産税・都市計画税課税明細書に賦課の根拠を明示するなどして、税の信頼性を高めることに努めた。

a 土地・家屋の異動について

(a) 土地は 8 土木費 (1) 土木管理費 ア土木総務費を参照

(b) 家屋の表示異動

(1月～12月)

区 分	新築登記	その他登記	滅失登記	合 計
件 数	81	20	75	176

(c) 家屋の所有者異動

(1月～12月)

区 分	相 続	贈 与	売 買	その他	合 計
件 数	220	18	185	203	626

b 家屋評価について

(a) 新築家屋の評価状況

区 分		棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	単位当り価格 (円)	調査延人員 (人)	調査延日数 (日)
木 造	新 築	82	9, 854	704, 125	71, 278	214	86
	増 築	2	106	5, 806			
非木造	新 築	22	3, 672	307, 615	85, 169		
	増 築	1	90	12, 789			
計		107	13, 722	1, 030, 335	75, 086		

(概要調書)

c 固定資産税の概要

(a) 土地

地目 \ 区分	評価総筆数 (筆)	評価総地積 (㎡)	評価総額 (千円)	課税標準額 (千円)	1㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
田	1,900	1,420,778	163,858	140,808	115	12,607
畑	6,035	4,016,670	4,229,571	1,553,384	1,053	
宅 地	27,266	4,381,239	81,514,574	25,014,406	18,605	

山 林	3, 637	12, 166, 900	579, 840	543, 176	48	
原 野	493	211, 444	9, 860	8, 922	47	
雑種地	3, 424	3, 765, 880	12, 731, 019	10, 337, 937	3, 381	
池 沼	4	1, 211	41	41	34	
計	42, 759	25, 964, 122	99, 228, 763	37, 598, 674	3, 822	

(概要調書)

(b) 家屋

種類 \ 区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	1 ㎡当り平均価格 (円)	納税義務者 (人)
木 造	17, 636	1, 427, 528	33, 455, 425	23, 436	12, 840
非木造	3, 214	486, 164	16, 957, 600	34, 880	
計	20, 850	1, 913, 692	50, 413, 025	26, 343	

(概要調書)

(c) 新築住宅等の軽減税額

種類 \ 区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	軽減対象評価額 (千円)	軽減税額 (千円)
一 般 住 宅	329	31, 029	2, 426, 058	15, 737
中高層耐火住宅	0	0	0	0
計	329	31, 029	2, 426, 058	15, 737

(概要調書)

(d) 償却資産

種類 \ 区分	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳		納税義務者 (人)
		特例適用分 (千円)	一 般 分 (千円)	

構 築 物	2, 246, 363	7, 587	2, 238, 776	290
機 械 及 び 装 置	2, 843, 049	130, 509	2, 712, 540	
船 舶	73	0	73	
車 両 及 び 運 搬 具	61, 868	0	61, 868	
工具、器具及び備品	1, 574, 765	1, 439	1, 573, 326	
計	6, 726, 118	139, 535	6, 586, 583	

(概要調書)

(e) 総務大臣配分及び県知事配分によって決定された償却資産

区分 配分	事業所数	配分価格 (円)	課税標準額 (円)	税 額 (円)
総務大臣配分	9 事業所	7, 760, 631, 414	6, 739, 484, 601	94, 352, 700
県知事配分	2 事業所	258, 136, 975	241, 480, 237	3, 380, 700
計	11 事業所	8, 018, 768, 389	6, 980, 964, 838	97, 733, 400

(f) 国有資産等所在市町村交付金

区 分		固定資産評価額 (円)	算定標準額 (円)	交付金額 (円)
交付金	関東森林管理局	6, 820, 341	6, 820, 000	95, 400
	埼玉県	605, 598, 000	197, 839, 000	2, 769, 700
	関東財務局	20, 791, 695	17, 623, 000	246, 700
計		633, 210, 036	222, 282, 000	3, 111, 800

(イ) 都市計画税

都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるため、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税をした。調定額では113,509,500円、前年度比0.6%の増となっている。都市計画税は公共下水道費（毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金）等に充てられた。

区 分			課税地積又は床面積（㎡）	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	納税義務者（人）
土地	宅地等	宅 地	1, 922, 000	50, 193, 383	22, 085, 768	8, 190
		その他	255, 000	3, 626, 410	2, 538, 440	
		小 計	2, 177, 000	53, 819, 793	24, 624, 208	
	農 地		202, 000	3, 961, 171	1, 945, 778	
	計		2, 379, 000	57, 780, 964	26, 569, 986	
家屋	木 造		815, 957	20, 461, 161	20, 460, 484	8, 044
	非木造		257, 192	10, 266, 300	10, 222, 821	
	計		1, 073, 149	30, 727, 461	30, 683, 305	
合 計				88, 508, 425	57, 253, 291	9, 344

(概要調書)

(ウ) 毛呂山町固定資産税評価資料作成業務委託

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町全域	航空写真撮影・画像データ作成、地番図修正、家屋番号修正・更新等	令和2年5月20日～ 令和3年3月24日	16,390,000 円	(株)パスコ さいたま支店

(エ) 令和3年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第1地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内97地点	令和2年1月1日から令和2年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和2年6月1日～ 令和2年9月30日	1,259,060 円	(株)国土評価

(オ) 令和3年度固定資産税（土地）標準宅地の時点修正（第2地区）

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
町内91地点	令和2年1月1日から令和2年7月1日までの標準宅地の下落率算出	令和2年6月1日～ 令和2年9月30日	1,311,310 円	小暮不動産鑑定事務所

(カ) 固定資産閲覧システムデータ入替業務委託

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町役場内	固定資産閲覧システム更新データセットアップ業務	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	77,000 円	(株)パスコ さいたま支店

(キ) 毛呂山町固定資産G I S導入業務委託

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町役場内	固定資産G I S新規導入セットアップ業務	令和2年4月21日～ 令和2年8月31日	1,991,000 円	(株)パスコ さいたま支店

(ク) 固定資産G I S使用契約

委託場所	委託内容	履行期間	契約額	受注者
毛呂山町役場内	新規導入した固定資産G I Sを使用するための契約	令和2年9月1日～ 令和3年3月31日	308,000 円 (月額44,000 円)	(株)パスコ さいたま支店

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳の事務は、正確な身分関係と居住関係を公証する制度であり、すべての行政事務の基礎となっている。こうした中、個人情報の保護の必要性、重要性が益々強く要求され、その扱いには厳格な審査、管理、運用が必要とされている。

また、平成27年10月にマイナンバー法が施行され、今までの住民基本台帳カードから電子証明書が標準搭載されたマイナンバーカードへ引き継がれ、平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、令和2年3月2日からコンビニ交付を導入した。

本年度における、戸籍及び住民基本台帳等の事務の主なものは次のとおりである。

(ア) 令和2年度末男女別人口・世帯数

		日本人住民人口	外国人住民人口	住民基本台帳人口
人 口	男	1 6, 2 0 0 人	2 6 6 人	1 6, 4 6 6 人
	女	1 6, 2 6 5 人	3 4 8 人	1 6, 6 1 3 人
	計	3 2, 4 6 5 人	6 1 4 人	3 3, 0 7 9 人
世 帯 数		1 5, 6 1 3世帯	3 3 9世帯	1 5, 9 5 2世帯

(イ) 令和2年度末本籍人口数

本 籍 数	1 1, 9 4 4戸	本 籍 人 口 数	2 8, 7 9 7人
-------	-------------	-----------	-------------

(ウ) 戸籍届出件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
出 生	2 0 0	養 子 縁 組	2 0	帰 化	3
死 亡	4 7 8	養 子 離 縁	1 1	国 籍 選 択	1
婚 姻	2 3 8	認 知	5	国 籍 留 保	1
離 婚	7 1	氏 の 変 更	1	国 籍 喪 失	1
法77条の2, 75条の2	3 2	入 籍	8 1	分 籍	3
転 籍	1 2 0	不 受 理 申 出	4	訂 正 ・ 更 正	2 1
そ の 他	3	姻族関係終了	1	計	1, 2 9 5

(エ) 戸籍処理件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
新 戸 籍 編 成	1 6 8	戸籍全部消除	2 0 5	違 反 通 知	2
				計	3 7 5

- 戸籍謄抄本交付 5, 0 5 1 件 (内公用 8 9 3 件)
- 除籍謄抄本交付 3, 0 9 2 件 (" 9 9 3 件)
- 受理証明書等交付 9 3 件
- 身分証明書交付 2 4 1 件
- 届書に基づく証明交付 1 1 件

(オ) 住民登録取扱件数

件 名	件 数	件 名	件 数	件 名	件 数
転 入	1, 3 3 7	出 生	1 2 2	転 居	3 1 9
転 出	1, 3 1 4	死 亡	3 8 9	世帯主変更等	1 9 8
職 権 記 載	6 5	職 権 消 除	1 8	違 反 通 知	8 5
附票通知送信	1, 0 0 1	附票通知受信	9 9 4	職権修正通知	2 9 5
				計	6, 1 3 7

- 住民票写し交付 1 6, 1 3 6 件 (内公用 1, 2 0 8 件、コンビニ交付 3 4 9 件、広域交付 3 6 件)
- 住民票閲覧 8 件 (9 冊)
- 戸籍附票交付 1, 5 8 3 件 (内公用 1, 0 8 3 件)
- 住民票記載事項証明書交付等 3 0 9 件
- 不在住 (不在籍) 証明 1 8 件

(カ) 印鑑登録

- 登録等件数 9 7 9 件 (新規 6 9 8 件、再登録 2 8 1 件)
- 印鑑登録証明書交付件数 8, 6 1 7 件 (内公用 2 0 件、コンビニ交付 1 8 0 件)

(キ) 住民基本台帳ネットワーク関連事務

○マイナンバーカード交付件数 2, 8 2 2 件

(ク) 本人通知制度

○本人通知制度登録者数 1 5 名

(ケ) 令和 2 年度末外国人住民国別登録者

国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数	国 籍	住民登録数
フィリピン	1 1 6	イ タ リ ア	1	オーストラリア	1
中 国	9 3	フ ラ ン ス	1	カメルーン	4
韓 国	3 7	バングラデシュ	1 7	台 湾	1 7
朝 鮮	3	タ イ	2 0	モ ン ゴ ル	2
ブ ラ ジ ル	5 4	イ ン ド	5	ベ ト ナ ム	7 8
ペ ル ー	2 3	イ ラ ン	4	ネ パ ー ル	2
ミャンマー	3 2	ウ ガ ン ダ	2	ケ ニ ア	5
パキスタン	1 8	マレーシア	3	セ ネ ガ ル	2 1
スリランカ	1 3	英 国	2	インドネシア	2 0
カンボジア	3	コロンビア	2	イスラエル	2
キューバ	1	米 国	1 3	無 国 籍	1
コスタリカ	3	カ ナ ダ	1	合 計	6 2 0

(4) 選 挙 費

本年度は委員会の開催、啓発事業など次のとおり行った。

ア 定時登録

本年度の定時登録時における投票区別の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

投票区別の選挙人名簿登録者数

(単位：人)

投票区 \ 区分	令和2年6月1日現在			令和2年9月1日現在			令和2年12月1日現在			令和3年3月1日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第 1 投票区	984	1,170	2,154	982	1,151	2,133	984	1,153	2,137	988	1,135	2,123
第 2 投票区	1,587	1,671	3,258	1,597	1,692	3,289	1,597	1,699	3,296	1,594	1,710	3,304
第 3 投票区	838	868	1,706	845	878	1,723	845	873	1,718	837	869	1,706
第 4 投票区	1,358	1,206	2,564	1,349	1,206	2,555	1,350	1,211	2,561	1,349	1,207	2,566
第 5 投票区	1,427	1,474	2,901	1,417	1,471	2,888	1,414	1,462	2,876	1,404	1,473	2,877
第 6 投票区	1,425	1,450	2,875	1,408	1,439	2,847	1,402	1,428	2,830	1,398	1,441	2,839
第 7 投票区	1,076	1,007	2,083	1,072	998	2,070	1,064	1,004	2,068	1,068	998	2,066
第 8 投票区	829	855	1,684	821	853	1,674	829	856	1,685	826	851	1,677
第 9 投票区	1,139	1,172	2,311	1,132	1,165	2,297	1,126	1,162	2,288	1,116	1,161	2,277
第10投票区	650	634	1,284	654	627	1,281	650	623	1,273	645	622	1,267
第11投票区	519	497	1,016	523	498	1,021	523	494	1,017	521	491	1,012
第12投票区	1,686	1,594	3,280	1,681	1,590	3,271	1,685	1,593	3,278	1,682	1,594	3,276
第13投票区	961	991	1,952	962	985	1,947	949	980	1,929	954	969	1,923
合 計	14,479	14,589	29,068	14,443	14,553	28,996	14,418	14,538	28,956	14,382	14,521	28,903

イ 会 議

本年度の各種別ごとの委員会の開催数及び議決案件は、次のとおりである。

(単位：回、件数)

種 別	開 催 数	議 決 案 件	備 考
定時委員会	4	8	
裁判員候補者・検察審査員候補者選定	1	—	くじの実施
選挙管理委員会委員長の選挙及び委員長代理の指定	1	—	
合 計	6	8	

ウ 啓発事業

有権者が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であるため、啓発活動の推進に努めた。

(5) 統計調査費

ア 基幹統計調査費

(ア) 学校基本調査

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、小学校4校、中学校3校、幼稚園2園、幼保連携型認定こども園1園、専修学校1校を対象に、学級数、園児数、児童数、生徒数、教員数及び施設等の基本的事項について調査を行った。(調査期日：5月1日現在)

(イ) 令和2年度国勢調査

我が国の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的として、我が国に常住するすべての人を対象に、氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、5年間の住居の所在地、就業状態、所属の事務所の名称及び事業の内容、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地、世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方について、町内を281調査区に分け、調査員174人、指導員28人で調査を行った。（調査期日：10月1日現在）

(ウ) 工業統計調査

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎調査を得ることを目的として、製造業を含む42事業所（従業員4人以上の事業所）を対象に、事業所所在地、従業員数及び主要原材料名等について調査員3人により調査を行った。（調査期日は6月1日）

(6) 監査委員費

監査等の執行にあたっては、常に公正普遍の態度を保持し、町の事務事業の執行が予算及び法令等に基づいて適正に行われているかに留意するとともに、行政に対する町民の信頼を高めるよう努め、次のとおり実施した。

定期監査（財政援助団体等含む）		工事監査		随時監査		例月出納検査 （日数）	決算審査 （日数）
日 数	対象件数	日 数	対象件数	日 数	対象件数		
8	37	2	14	0	0	12	7

3 民生費における施策の成果

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費

地域において幅広い世代での福祉課題の増加及び課題の複合・複雑化が進む中、地域社会からの孤立・孤独を防ぐため、民生委員・児童委員や各種団体との連携強化を図り、全ての住民が住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう地域福祉の増進に努めた。また、緊急時や災害時における安否確認、避難誘導などが迅速且つ適切に行われるよう見守り体制の構築に向け支援を通して、地域づくりの推進に努めた。

・民生委員・児童委員の活動状況（任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日）

（令和3年3月31日現在 実委員79人：定数79人）

	事 項 別	件 数	委員一人当たり		事 項 別	件 数	委員一人当たり
内 容 別 相 談 ・ 支 援 件 数	在 宅 福 祉	6 4	2 7 . 0	分 野 別 相 談 ・ 支 援 件 数	高 齢 者 に 関 す る こ と	1, 2 9 0	2 6 . 8
	介 護 保 険	5 0			障 害 者 に 関 す る こ と	1 7 0	
	健 康 ・ 保 健 医 療	1 8 7			子 ども に 関 す る こ と	6 1	
	子 育 て ・ 母 子 保 健	8			そ の 他	5 9 6	
	子 ども の 地 域 生 活	3 6			計	2, 1 1 7	
	子 ども の 教 育 ・ 学 校 生 活	8		そ の 他 の 活 動 件 数	調 査 ・ 実 態 把 握	1, 0 5 1	7 9 . 1
	生 活 費	1 3			行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 協 力	7 2 2	
	年 金 ・ 保 険	9			地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	3, 5 4 0	
	仕 族 関 係	5			民 児 協 運 営 ・ 研 修	8 4 3	
	住 居	1 1 6			証 明 事 務	7 7	
	生 活 環 境	3 3			要 保 護 児 童 の 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	1 5	
	日 常 的 な 支 援	1 4 5			計	6, 2 4 8	
	そ の 他	6 5 4					
	計	8 0 7					
	計	2, 1 3 5					

事 項 別	件 数	委員一人当たり
活 動 日 数	8, 4 1 9	1 0 6. 6
訪 問 回 数	9, 3 5 6	1 1 8. 4

(イ) 生活保護費支給状況

被 保 護		生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助		
世 帯	人 員	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員	扶助額 (千円)	人 員		扶助額 (千円)
										入 院	入院外	
551	671	570	350,460	502	175,043	32	3,579	96	30,591	37	438	623,866

※世帯、人員は令和3年3月31日の数、扶助額は年額。

※生活保護については、埼玉県西部福祉事務所が実施機関となる。(負担割合 国3／4、県1／4)

(ウ) 社会福祉関係団体への補助

町民生委員・児童委員協議会 7,917,000 円

町社会福祉協議会 34,154,168 円

町遺族会 1,374,900 円

(内訳：町遺族会補助 100,000 円、忠霊塔修繕補助金 1,274,900 円)

県建設国民健康保険組合 56,250 円

県土建国民健康保険組合 96,750 円

(エ) 町民生委員・児童委員協議会定例会

開催回数 6回 (日帰り研修・県外研修は中止)

(オ) 犯罪や非行防止への活動

実施主体 町保護司会

・役員会・全体会

・社会を明るくする運動 町内一斉広報活動 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

・視察研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 障害福祉費

ともに支えあい心豊かに安心して暮らせるまちを目指して、令和3年3月に、令和3年度から令和5年度を計画期間とする「毛呂山町障害者福祉計画」を策定した。

障害のある人や障害のある子どもが地域で安心して暮らしていくことができるよう、障害特性や生活状況に応じ、介護給付費・訓練等給付費、障害児通所給付費、自立支援医療費、療養介護医療費、補装具費の支給のほか、意思疎通支援事業や日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施した。

(ア) 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会 平成26年4月設置(委員任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日)

開催回数 12回 審査件数 105件(毛呂山町 59件、越生町 20件、鳩山町 26件)

・障害種別認定状況 (単位：件)

身 障	知 的	精 神	重 複	難 病	合 計
8	24	10	16	1	59

・障害支援区分別認定状況 (単位：件)

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合 計
0	1	10	15	12	5	16	59

(イ) 障害者相談員(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

身体障害者相談員 1名 相談件数 23件 調査連絡 0件 会議・研修 1件

知的障害者相談員 1名 相談件数 13件 調査連絡 1件 会議・研修 7件

(ウ) 手話講習会 入門課程

講習回数 全20回(令和2年9月17日～令和3年2月18日)

受講人員 11人（うち修了者10人）

委託先 毛呂山町聴力障害者会

委託料 268,000円

（エ）障害福祉計画策定業務

計画期間 3年（令和3年度～令和5年度）

委託先 （有）地域政策ネットワーク研究所

委託料 2,717,000円

（オ）紙おむつ支給事業

委託先 （福）毛呂山町社会福祉協議会 利用者数 12人 延件数 131件 委託料 573,845円

（カ）障害福祉システム変更業務

委託先 （株）TKC

委託料 1,028,500円

（キ）意思疎通支援事業

委託先 （福）埼玉聴覚障害者福祉会

延利用件数 189件 延派遣者数 193人

委託料 2,835,000円（内訳：事務管理費 540,000円、派遣費用 2,295,000円）

（ク）地域活動支援センター事業

「地域活動支援センターのぞみ」 平成18年10月設置

坂戸市、日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町を構成市町とする広域設置（幹事市町：毛呂山町）

委託先 （福）埼玉医療福祉会

利用登録者数 82人（うち毛呂山町46人） 利用件数 4,635件（うち毛呂山町3,546件）

委託料 14,000,000円 (うち毛呂山町負担分 5,972,400円)

(ケ) 入浴サービス事業 利用者数 1人 延件数 51件 委託料 637,500円

(コ) 障害者就労支援センター事業

「毛呂山町・越生町障害者就労支援センター」 平成23年4月設置

毛呂山町、越生町による広域設置(幹事町:毛呂山町)

委託先 (福) 毛呂山町社会福祉協議会

相談・面談件数 1,690件(うち毛呂山町 1,412件) 登録者数 123人(うち毛呂山町 94人)

就職者数 16人(うち毛呂山町12人)

委託料 3,968,212円 (うち毛呂山町負担分 3,026,280円)

(サ) 発達支援巡回事業

委託先 (福) 埼玉医療福祉会

実施回数 12施設(計12回) 委託料 396,000円

(シ) 障害者等相談支援事業

a 「入間西障害者相談支援センター」 平成18年10月設置

毛呂山町、越生町、鳩山町を構成町とする広域設置(幹事町:毛呂山町)

委託先 (福) 埼玉医療福祉会 光の家療育センター

委託料 10,600,000円 (うち毛呂山町負担分 5,226,700円)

b 「入間西障害者基幹相談支援センター」 平成26年10月設置

日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町を構成市町とする広域設置(幹事市町:毛呂山町)

委託先 (福) 埼玉医療福祉会 光の家療育センター

委託料 5,300,000円 (うち毛呂山町負担分 1,622,500円)

(ス) 緊急ショートステイ事業

委託先 (福) 育心会

利用者数 1人 利用日数 21日 委託料 115,500円

(セ) 福祉タクシー利用補助 交付人数 690人 利用件数 2,758件 補助金額 1,657,800円

(ソ) 障害者自動車運転免許取得費補助 1件 補助金額 120,000円

(タ) 生活ホーム事業費補助 1件 補助金額 901,550円

(チ) 障害児(者)生活サポート事業費補助

登録団体 17団体

利用登録人数 299人 実利用人数 104人 利用延時間 3,107.5時間

補助金額 6,655,625円

(ツ) ファックス用紙給付事業補助 利用者数 1人 補助金額 2,920円

(テ) 喫茶事業運営費補助

補助事業団体 毛呂山町手をつなぐ親の会

補助内容 障害者就労喫茶室(喫茶ゆず)運営補助

補助金額 1,500,000円

(ト) 移動支援事業補助

登録団体数 25団体

利用登録人数 62人 実利用人数 35人 利用延時間 2,634時間

補助金額 5,251,100円

(ナ) 日中一時支援事業補助

登録団体数 16団体

利用登録人数	25人	実利用人数	9人	利用延時間	3,355時間34分
補助金額	2,846,363円				

(ニ) 共同生活援助事業費補助 1件 補助金額 231,583円

(ヌ) 福祉施設等支援金

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、福祉サービス等の提供を継続している町内の障害者施設等に対し、事業継続と感染症対策を支援するための支援金を交付した。

34件 5,580,000円

(ネ) 自立支援医療給付費

a 更生医療給付費

入院	5人	26件	8,182,378円
入院外	18人	204件	20,221,328円
合計	23人	230件	28,403,706円

b 育成医療給付費

入院	0人	0件	0円
入院外	1人	1件	27,774円
合計	1人	1件	27,774円

(ノ) 補装具費

義肢	3件	1,254,516円
装具	4件	284,041円
義眼	1件	78,705円
眼鏡	2件	61,247円

座位保持装置	3件	612,328円			
盲人安全つえ	1件	5,972円			
補聴器	14件	1,100,646円			
車いす	4件	1,299,175円			
電動車いす	1件	41,658円			
合 計	33件	4,738,288円			
(ハ) 日常生活用具の給付（地域生活支援事業費）					
自立生活支援用具	4件	149,212円			
在宅療養等支援用具	8件	416,480円			
情報・意思疎通支援用具	5件	710,280円			
排泄管理支援用具	880件	8,152,435円			
居宅生活動作補助用具	1件	200,000円			
合 計	898件	9,628,407円			
(ヒ) 更生訓練費	利用者数	1人	補助金額	56,140円	
(フ) 重度心身障害者医療費					
受給者数	777人	支給件数	17,884件	支給金額	72,077,484円
(ヘ) 在宅重度心身障害者手当					
受給者数	390人	支給件数	4,329件	支給金額	21,645,000円

(ホ) 介護給付費・訓練等給付費

	件数	実日数	支給額 (円)
居 宅 介 護	362	2,753	16,003,434
重 度 訪 問 介 護	0	0	0
行 動 援 護	9	27	303,704
重度障害者等包括支援	0	0	0
同 行 援 護	102	483	3,140,860
療 養 介 護	171	5,122	45,783,730
生 活 介 護	920	18,110	186,227,193
自立訓練（機能訓練）	7	118	753,306
自立訓練（生活訓練）	80	1,392	11,118,779
宿 泊 型 自 立 訓 練	63	1,877	9,049,988
就 労 移 行 支 援	135	2,453	21,547,158
就労継続支援（A型）	23	323	2,430,328
就労継続支援（B型）	858	15,303	103,455,098
就 労 定 着 支 援	37	74	1,219,940
短 期 入 所	6	21	185,297
共 同 生 活 援 助	518	14,861	90,640,823
施 設 入 所 支 援	491	15,692	47,763,205
計 画 相 談 支 援	519		7,186,527
特定障害者特別給付費	921	13,268	9,500,136
高額障害福祉サービス費	0		0
合 計	5,222		556,309,506

(マ) 障害児通所給付費

	件数	実日数	支給額 (円)
児 童 発 達 支 援	130	1,166	14,287,916
放課後等デイサービス	892	8,100	70,813,320
障 害 児 相 談 支 援	107		1,708,252
高額障害児通所給付費	0		0
合 計	1,129		86,809,488

(ミ) 療養介護医療給付費

国 保	13人	156件	10,460,597円
社 保	3人	14件	1,524,262円
後 期	1人	2件	53,340円
合 計	17人	172件	12,038,199円

ウ 老人福祉費

在宅生活の継続を目的に、支援を必要とする高齢者に対し、緊急通報システム事業や給食サービス事業などの在宅福祉事業を実施した。

身体、精神、または環境上の事情、あるいは、経済的理由により、在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を継続して行った。

認知症の早期発見・早期診断・早期治療につなげることを目的にスクリーニング検査として認知症検診事業を実施した。

高齢者の就業機会を確保することを目的に、シルバー人材センターに補助金を交付した。

令和2年度中に満88歳、満100歳を迎える方および最高齢者に対し、長寿を祝福し、敬老思想の向上を目的に、長寿祝品（現金）を贈呈した。

(ア) 生活支援事業

a ねたきり老人等手当支給 720,000 円 実利用者 19 人 延べ支給件数 144 件

b 介護手当支給 1,440,000 円 実利用者 19 人 延べ支給件数 144 件

c 緊急通報システム事業

・実利用者数 108 人（うち自己負担 10/10 5 人、自己負担 1/2 84 人、自己負担 1/4 19 人）

・設置台数 93 台（うち自己負担 10/10 4 台、自己負担 1/2 73 台、自己負担 1/4 16 台） ※令和 3 年 3 月末現在

d 給食サービス事業（社協委託）

・実利用者数 126 人 延べ配食数 4,738 食

(イ) 老人保護措置費委託料

施 設 名	入所者数(人)		措置費(円)
	延人数	3 月末現在	
ひとみ園	12	1	2,703,858
合 計	12	1	2,703,858

(ウ) 認知症検診事業

受診者数 109 人（集団検診受診者数 88 人、個別検診受診者数 21 人）

(エ) 補助金

シルバー人材センター補助金 4,500,000 円

介護サービス施設等支援金 36 事業所 総支給額 11,800,000 円

(オ) 敬老事業

a 長寿祝品 総支給額 2,060,000 円

満 88 歳 (@ 10,000 円) 贈呈者 176 人 支給額 1,760,000 円

満 100 歳	(@ 30,000 円) 贈呈者	9 人	支給額	270,000 円
最高齢者	(@ 30,000 円) 贈呈者	1 人	支給額	30,000 円
(カ) 後期高齢者医療療養給付費負担金				341,436,981 円
(キ) 後期高齢者医療特別会計繰出金				16,022,029 円
(ク) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金				83,965,677 円

エ 国民年金費

被保険者（第3号被保険者を除く。）からの資格の取得・喪失、種別の変更、免除申請等に関する届出の受理や受給権者からの老齢基礎年金、障害基礎年金等の裁定の請求その他給付に係る申請等を受理するとともに、広報等により年金制度に関する啓発を行った。

平成31年4月1日より次世代育成の観点から国民年金保険料の産前産後期間における免除制度が開始され、申請を受理した。

本年度における国民年金事務の概要（令和3年3月31日現在）

(ア) 拠出制国民年金

a 被保険者

被保険者 5,995人	第1号被保険者 4,358人	強制加入者 4,314人
	第3号被保険者 1,637人	任意加入者 44人
付加年金加入者 160人		
免 除 者 1,345人	法 定 免 除 者 702人	
	申 請 免 除 者 643人	全 額 免 除 550人 3／4免除 50人 半 額 免 除 27人 1／4免除 16人
50歳未満納付猶予者 209人		
学生納付特例者 499人		

b 被保険者の資格事項届事務処理状況

第1号被保険者

資格取得	資格喪失	住所変更	種別変更	法定免除	申請免除	学生特例	付加年金	電子	その他	合 計
92	16	1	22	76	484	178	27	506	37	1,439

取得（新規23・再取得69） 住所変更（住所訂正1） 電子（取得424・喪失14・種別変更68）

c 受給権裁定請求等事務処理状況

老齢基礎年金	7	寡 婦 年 金	0	特別障害給付金	0
障害基礎年金	15	死亡一時金	4	そ の 他	63
遺族基礎年金	0	特別一時金	0	合 計	89

オ 老人福祉施設費

老人福祉センター山根荘は、社会福祉法人埼玉医療福祉会を指定管理者として管理業務を行った。

(ア) 利用状況

	施設開館日	延団体数	団 体 (人)	個 人 (人)	計 (人)	一日平均 (人)	有 料	
							人 数	金 額 (円)
4月	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	21	30	358	121	479	23	0	0
8月	20	27	280	73	353	18	0	0
9月	20	26	246	93	339	17	0	0
10月	22	41	414	105	519	24	0	0
11月	19	41	361	110	471	25	0	0
12月	20	42	402	106	508	25	0	0

1月	5	4	4 2	2 3	6 5	1 3	0	0
2月	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	3	1 1	1 1 6	9	1 2 5	4 2	0	0
計	1 3 0	2 2 2	2, 2 1 9	6 4 0	2, 8 5 9	—	0	0
平均	1 1	1 9	1 8 5	5 3	2 3 8	1 6		

(イ) 老人福祉センター委託料

a 管理運営委託料 34,000,000 円

(ウ) 老人クラブ補助金 (25 団体) 1,416,000 円

カ 社会福祉施設費

- ・ 福祉会館は、町民の福祉の増進と文化向上を目的に貸館業務を実施した。

(ア) 福祉会館試験事業

新型コロナウイルス感染拡大により、町内各種イベントが中止となり発表の場がなくなってしまった団体に対して、無観客で演奏等の場を提供し、文化芸術活動の推進を目的に、福祉会館試験事業「コロナに負けるな！文化リレー」を実施した。

出演団体 S クワルテットオルゴール (サククスアンサンブル) 1 団体

実 施 日 令和2年12月26日 (土)

(イ) 会館利用状況

利 用 区 分	利用回数 (回)	利用人数 (人)	使 用 料 (円)
ホール	1 0	3 5 0	1 4 6, 2 5 0
楽屋1	2	2 6	3, 9 0 0
楽屋2	2	2 6	8, 1 9 0
第1会議室	4 7	4 7 4	1 1 9, 0 0 0

第2会議室	53	215	79,860
第3会議室	113	1,311	289,590
相談室	0	0	0
第3会議室・相談室	6	318	30,500
第5会議室	34	298	67,840
第6会議室	169	1,853	363,060
第7会議室	0	0	0
第6・7会議室	4	167	19,200
第8会議室	16	92	83,550
第9会議室	0	0	0
第8・第9会議室	22	1,209	211,300
展示室	74	1,422	15,000
附属設備	154		242,920
計	706	7,761	1,680,160

キ 国民健康保険事業費

国民健康保険事業に係る人件費を支弁するとともに、国民健康保険特別会計に224,822,571円を繰り出した。

ク 介護保険事業費

介護保険事業に係る人件費を支弁するとともに、介護保険特別会計に336,566,917円を繰り出した。

(2) 児童福祉費

ア 児童福祉総務費

- ・児童の権利保護の観点から、保護や支援を必要とする児童や家庭に対し、民生委員・児童委員、主任児童委員及び児童相談所等の関係機関と協働し、相談・援助等を実施した。
- ・児童虐待の防止、早期発見、早期対応を図るため、児童・教育関係機関、団体等により組織された毛呂山町要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童への対応体制の充実と連携の強化を図った。

- ・児童の健康保持と子育て家庭に対する経済的支援として、こども医療費、ひとり親家庭等医療費及び児童手当等の支給を行った。また、第1子からの出生時及び小学校新入学時に対し、子育て支援金の支給を行った。
- ・毛呂山町子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況を報告するとともに、毛呂山町の子育て支援施策について各委員から意見を求めた。
- ・毛呂山町立子育て支援センターと子育て支援室において、子育て中の親子が交流する場を提供するとともに子育てに関する情報提供や相談助言を実施するなど、子育て中の親子に対する支援を行った。また、同様の事業を実施した毛呂山みどり保育園に対して補助金を交付した。毛呂山町立子育て支援センターでは、子育て中の親子が必要とする子育てサービスを円滑に利用できるよう利用者支援事業を実施するとともに、保健センターと連携し子育て世代包括支援センターにおいて切れ目のない支援を行った。
- ・乳児がいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、家庭の養育環境や子どもの生育状況、保護者の心身状況等を確認するとともに、育児不安や悩みに対する相談助言や子育て関連情報等を提供した。
- ・一時的な預かりや保育園等への送迎など、子育ての援助を受けたい者と援助を行いたい者の相互援助活動の利用調整等を行うファミリー・サポート・センター事業をNPO法人に委託し、地域における子育て環境の充実を図った。

(ア) こども医療費支給

区 分	登録者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
0歳	105	1,656	4,345,074
1歳	124	2,269	3,286,708
2歳	134	2,109	2,587,226
3歳	145	1,984	2,439,306
4歳	163	2,581	3,557,851
5歳	204	2,491	3,529,097
就学前	152	1,247	1,784,941

小1	2 1 2	2, 5 3 9	5, 1 3 8, 0 0 4
小2	1 9 1	2, 3 0 6	4, 5 4 7, 4 8 3
小3	2 0 5	2, 4 6 5	5, 0 2 7, 1 9 2
小4	2 2 1	2, 4 1 2	4, 9 6 9, 1 2 9
小5	2 4 9	2, 5 4 9	5, 4 8 8, 0 2 4
小6	2 1 3	2, 1 2 8	4, 4 0 0, 3 3 1
中1	2 5 4	2, 2 6 8	5, 0 0 9, 8 3 2
中2	2 6 9	2, 2 4 7	5, 4 1 3, 7 0 3
中3	2 5 9	2, 1 6 1	5, 2 0 0, 2 5 7
計	3, 1 0 0	3 5, 4 1 2	6 6, 7 2 4, 1 5 8

(イ) ひとり親家庭等医療費支給

区 分	登録者数 (人)	受給者数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
父母等	2 6 8	2 1 6	2, 0 6 4	5, 7 1 4, 8 3 9
児 童	1 2 3	1 0 3	3 6 2	6 9 9, 6 4 9
計	3 9 1	3 1 9	2, 4 2 6	6, 4 1 4, 4 8 8

(ウ) 未熟児養育医療給付

支給対象者 8人 支給額 1, 3 4 4, 3 5 7円

(エ) 児童扶養手当

受給権者 2 6 8人 新規、転入取扱件数 3 6件 諸届取扱件数 1 1 7件

(オ) 特別児童扶養手当

受給権者 6 8人 新規、転入取扱件数 6件 諸届取扱件数 1 8件

(カ) 短期入所生活援助事業

委託契約先 (福) 児童養護施設 神愛ホーム

委託料 516,500円 (うち新型コロナウイルス感染症対策事業費 500,000円)

利用者 1名 利用日数 延べ3日間

(キ) 第3子出産祝金支給事業

支給件数 1件 (第3子 1件) 支給額 100,000円

(ク) もろっ子はぐくみ応援金支給事業

支給件数 227件 (出生児童 50件、小学校新入学児童 177件) 支給額 4,770,000円

(ケ) 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (新型コロナウイルス感染症対策補助事業)

新型コロナウイルス感染症対策事業として、児童手当を受給する世帯のうち支給対象児童3,193人に、臨時特別給付金を支給した。

給付金支給総額31,930,000円

(コ) ひとり親家庭等への臨時特別給付金支給事業 (新型コロナウイルス感染症対策補助事業)

新型コロナウイルス感染症対策事業として、ひとり親家庭等の医療費を受給する対象世帯276件に対し、臨時特別給付金を給付した。

給付金支給総額13,800,000円

(サ) 乳児家庭全戸訪問事業

実施主体等	訪問件数	事業費
保健センター	101件	415,333円

(シ) 地域子育て支援拠点事業

a 利用状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援センター (ゆずの里保育園) 及び子育て支援室は4月8日から5月31日までの期間、臨時閉所とした。また子育て支援センター (毛呂山みどり保育園) は4月1日から6月14日までの期間、臨時閉所とした。

名称	開所日数	1日あたり平均利用者数			延べ利用者数		
		親	子	合計	親	子	合計
子育て支援センター（ゆずの里保育園）	209日	8.1人	9.7人	17.9人	1,703人	2,036人	3,739人
子育て支援センター（毛呂山みどり保育園）	186日	2.2人	3.0人	5.2人	416人	553人	969人
子育て支援室	126日	3.0人	3.5人	6.5人	376人	443人	819人

b 子育て支援センター（ゆずの里保育園）整備事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為、壁掛扇風機を設置した。

工事名	請負金額	請負業者
壁掛け扇風機取付工事	220,000円	(株) 光亜電気

c 新型コロナウイルス感染症対策

国や県の補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策として、子育て支援センター（ゆずの里保育園）及び子育て支援室に、空気清浄機などを購入した。また子育て支援センター（毛呂山みどり保育園）に、新型コロナウイルス感染症予防対策のための補助金を交付した。

(ス) ファミリー・サポート・センター事業

委託事業所	利用会員数	サポート会員数	両方会員数	延べ利用回数
NPO法人 病児保育を作る会 緊急サポートセンター 埼玉	135人	35人	1人	22回

イ 児童措置費

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、児童手当の支給を行った。

区 分	月 額	支 給 件 数	支 給 金 額
児 童 手 当	15,000円	8,016件	120,240,000円
	10,000円	26,197件	261,970,000円
	5,000円	1,422件	7,110,000円

合 計	35,635件	389,320,000円
-----	---------	--------------

ウ 保育所費

認可保育所、認定こども園（幼稚園部分を含む）及び小規模保育事業を実施する施設への入所を希望する教育・保育を必要とする子どもに対し、町内9施設、町外14施設に入所手続きを行った。民間保育所等に対しては子ども・子育て支援法の規定により施設型給付費等（運営費）を支弁し、管外公立保育所等に対しては所在市町村へ支弁した。さらに民間保育所等育成費補助金交付要綱に基づき別途補助金を交付した。また、幼児教育・保育無償化の対象となった幼稚園や認可外保育施設に対して施設等利用費を支弁した。

（ア）町立保育園実施事業

a 障害児保育の実施

障害児と健常児とのふれあいにより、互いの理解と心の成長を図るため障害児保育を実施した。

b お年寄りとの交流会

例年は保育園の運動会に招待していたが、新型コロナウイルス感染症の予防のため、交流事業は中止とした。

c 園庭開放・ふれあい保育の実施

未就園児の親子が気軽に立ち寄って遊べる場、雰囲気を楽しめる場を提供するため、園庭開放を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症予防のため、ふれあい保育事業は中止とした。

d 小学生との交流会

例年は年長児が小学校に行き、1年生との交流を図っていたが、新型コロナウイルス感染症の予防のため中止とした。

e 一日保育士体験

例年は保護者を対象に一日保育士体験を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の予防のため中止とした。

f 病後児保育の実施

病後等の回復期において家庭での保育が困難な場合に、看護師の付き添いのもと専用の保育室で保育を行う病後児保育を、ゆずの里保育園で実施し、延べ21人が利用した。

g 一時預かり保育の実施

保護者の就労・疾病等の理由により一時的に家庭での保育が困難な場合や、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、一時的に保育園で保育を行う一時預かり保育をゆずの里保育園で実施し、延べ626人が利用した。

h 給食放射能検査

町立保育園で提供する給食の安全を確保するため、年間3回放射能検査を実施した。

i 新型コロナウイルス感染症対策

国や県の補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策として、町立保育園に空気清浄機などを購入した。

(イ) 教育・保育を提供した児童数及び支弁額

a 管内入所

施 設 名	利用定員(人)	年間入所児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
旭台保育園	90	663		
ゆずの里保育園	75	792		
養光保育園	24	118	11,696,450	
あけぼの幼稚園	110	1,309	104,779,750	
毛呂山みどり保育園	100	1,241	108,246,250	
ながせ保育園	40	405	66,694,360	
ときわぎこども園	171	1,677	108,496,527	幼保連携型認定こども園(幼稚園部含む)
毛呂山愛仕幼稚園	50	428	42,465,500	幼保連携型認定こども園(幼稚園部含む)
こひつじ愛児園	15	70	12,447,860	小規模保育施設(平成27年11月～)
合 計	675	6,703	454,826,697	

b 管外受託

施 設 名	利用定員(人)	年間受託児童数(人)	管外受託収入 (円)	備 考
旭台保育園	90	0	0	

ゆずの里保育園	75	0	0	
養光保育園	24	29		
あけぼの幼児園	110	12		
毛呂山みどり保育園	100	24		
ながせ保育園	40	21		
ときわぎこども園	171	91		幼保連携型認定こども園(幼稚園部含む)
毛呂山愛仕幼稚園	50	56		幼保連携型認定こども園(幼稚園部含む)
こひつじ愛児園	15	0		小規模保育施設(平成27年11月～)
合 計	675	233	0	

c 管外委託

施 設 名	年間委託児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
神明町保育園(川越市)	3	139,520	公立
すぎのこ保育園(飯能市)	16	1,951,420	
つるがしま白百合幼稚園(鶴ヶ島市)	12	560,890	
第二はちの巣保育園(鶴ヶ島市)	5	419,820	
かもめ保育園(鶴ヶ島市)	1	75,490	
メルヘン保育園(鶴ヶ島市)	9	1,760,230	
かびら幼稚園(坂戸市)	397	28,137,858	
ひばり保育園(鳩山町)	72	4,294,940	
ひばりゆりかご保育園(鳩山町)	4	596,080	
ひまわり保育ルーム(鳩山町)	12	2,304,240	
越生みどり幼稚園(越生町)	64	5,646,942	
ひかりの村こども園(ときがわ町)	34	2,069,280	
はなぞの保育園(ときがわ町)	7	311,890	
わかたけかなえ保育園(板橋区)	2	247,860	
合 計	638	48,516,460	

(ウ) 民間保育所等育成事業

(単位：円)

補助金名 施設名	1歳児当 育上層用費	乳児途中入 所促進事業 費	アレルギー対 応給食提供事 業費	日本スポーツ 振興センター 費	保育充実費	延長保育 事業費	一時預り 事 業 費	新型コロナ 対策事業費	幼稚園教諭 免許状取得 促進事業	合計
養光保育園 (毛呂山町)				1,485	236,000	300,000		189,000		726,485
あけぼの幼稚園 (毛呂山町)	2,300,000	240,000		15,525	2,618,000	300,000		676,000		6,149,525
毛呂山みどり保育園 (毛呂山町)	3,680,000	240,000	600,000	14,230	2,482,000	600,000		779,000		8,395,230
ながせ保育園 (毛呂山町)	3,040,000	720,000	300,000	5,130	810,000	300,000		974,000		6,149,130
ときわぎこども園 (毛呂山町)	2,400,000			15,015	3,354,000		1,334,460	958,000		8,061,475
毛呂山愛仕幼稚園 (毛呂山町)				3,885	856,000		1,537,510		35,000	2,432,395
こひつじ愛児園 (毛呂山町)	720,000			1,135	140,000	600,000	523,200	1,000,000		2,984,335
保育園めぐみ(認可外) (毛呂山町)								1,000,000		1,000,000
託児所ひまわり(認可外) (毛呂山町)								241,000		241,000

すぎのこ保育園 (飯能市)					32,000					32,000
つるがしま白百合幼稚園 (鶴ヶ島市)				85	24,000		128,850			152,935
第二はちの巣保育園 (鶴ヶ島市)					10,000					10,000
メルヘン保育園 (鶴ヶ島市)					18,000					18,000
かびら幼稚園 (坂戸市)				4,260	794,000		636,200			1,434,460
ひばり保育園 (鳩山町)	240,000			810	144,000					384,810
ひばりゆりかご保育園 (鳩山町)	80,000				8,000					88,000
ひまわり保育ルーム (鳩山町)				135	24,000					24,135
越生みどり幼稚園 (越生町)				675	128,000		33,060			161,735
ひかりの村こども園 (ときがわ町)				315	68,000		216,000			284,315
はなぞの保育園 (ときがわ町)					14,000					14,000

合 計	12,460,000	1,200,000	900,000	62,685	11,760,000	2,100,000	4,409,280	5,817,000	35,000	38,743,965
-----	------------	-----------	---------	--------	------------	-----------	-----------	-----------	--------	------------

(エ) 保育園整備事業

a 保育園施設修繕事業

主な施設修繕工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
浄化槽修繕工事	旭台保育園 (合併浄化槽ろ材浮上修繕)	259,600	(有)新東
厨房用立形自在水栓交換修繕工事	旭台保育園 (厨房用立形自在水栓交換)	85,250	(有)厚目設備
園児教室床補修塗装工事	旭台保育園 (5歳児組床補修塗装)	76,941	新井塗装工業
幼児トイレ修繕工事	ゆずの里保育園 (洗浄管、スパッド交換工5カ所)	92,400	(有)厚目設備

b 保育園施設整備事業

主な施設整備工事名	工事概要	請負金額 (円)	工事請負業者
壁掛扇風機取付工事	ゆずの里保育園 (一時病後児保育室扇風機設置)	130,900	(株)光亜電気

(オ) 施設等利用費を支弁した児童数及び支弁額

施設名	年間利用児童数(人)	支 弁 額 (円)	備 考
ながせ幼稚園 (毛呂山町)	999	28,686,950	
ときわぎこども園 (毛呂山町)	63	288,900	認定こども園
保育園めぐみ (毛呂山町)	66	1,440,600	認可外保育園
川越白ゆり幼稚園 (川越市)	12	323,250	
坂戸ひまわり幼稚園 (坂戸市)	24	676,000	
入西幼稚園 (坂戸市)	12	308,400	
大家幼稚園 (坂戸市)	60	1,713,400	

坂戸カオル幼稚園（坂戸市）	8	177,500	
子どもの夢保育園南口ネクスト（坂戸市）	6	243,300	認可外保育園
つくし幼稚園（鶴ヶ島市）	12	300,000	
かみひろや幼稚園（鶴ヶ島市）	12	308,400	
つるがしま白百合幼稚園（鶴ヶ島市）	12	105,300	認定こども園
飯能幼稚園（飯能市）	12	299,400	
さやまが丘幼稚園（日高市）	12	308,600	
とねがわ幼稚園（川島町）	12	240,000	
越生みどり幼稚園（越生町）	2	1,800	
合 計	1,324	35,421,800	

（カ）給食副食費補助金（新型コロナウイルス感染症対策補助事業）

新型コロナウイルス感染症対策事業として、保育施設等および幼稚園に通う3歳以上の給食副食費について、6月から11月までの6か月間、施設に町が補助することで、対象児童1,605名の副食費総額6,018,199円分の負担軽減を図った。

エ 児童館費

児童館は、児童福祉法に基づく施設で、児童に健全な遊びを与え、個別的または集団的に指導して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に事業運営を行った。

（ア）児童館利用状況

（単位：人）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日から5月31日及び令和3年1月9日から2月15日までの期間、臨時休館とした。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利 用 者 数		0	0	381	371	333	380	328	255	355	75	27	218	2,723
内 訳	幼 児	0	0	19	28	30	81	90	63	51	10	27	66	465
	川角小	0	0	91	124	108	110	64	44	63	12	0	46	662
	光山小	0	0	254	200	159	175	164	143	234	50	0	85	1,464
	毛呂山小	0	0	1	7	3	5	4	0	1	0	0	5	26
	泉野小	0	0	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	8
	川角中	0	0	10	2	29	4	0	1	6	1	0	15	68
	毛呂山中	0	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	6
	その他	0	0	1	6	3	1	6	4	0	2	0	1	24

(イ) 幼児クラブの実施

3歳、4歳児と保護者を対象に、体操・工作・体育あそび等を行った。年2回開催し、1回目は火曜コースで7回、2回目は金曜コースで5回実施し、延べ15組72人が参加した。

(ウ) ぴよんぴよん広場の実施

2歳前後の幼児と保護者を対象に、体操・工作・体育あそび、クリスマス会等を行った。年21回実施し、延べ99人が参加した。

(エ) こどもの日開館事業

例年は小学生を対象に、こどもの日に開館イベントを実施していたが、緊急事態宣言の発令に伴う休館の為実施せず。

(オ) 児童館まつり

例年は幼児・小学生を対象に各種ゲームやイベントを実施していたが、新型コロナウイルス感染症の予防のため中止とした。

(カ) 小学生対象事業の実施

小学生を対象に年7回実施し、スライム作り、プラ板キーホルダー作り、風船バレーボール、キャタピラ遊び等を行い、延べ100人が参加した。

(キ) 児童館整備事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為、手洗い場を増設した。

工事名	請負金額	請負業者
毛呂山町児童館施設外手洗い所設置工事	792,000円	(有) 吉倉設備工業

(ク) 新型コロナウイルス感染症対策

県の補助金を活用して新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機などを購入した。

オ 学童保育所費

放課後、保護者が家庭にいない児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会に委託し学童保育所の運営を行った。

(ア) 年間利用状況

(単位 日・人)

	岩井第一学童保育所			岩井第二学童保育所			光山学童保育所			泉野学童保育所			川角第一学童保育所			川角第二学童保育所		
開所日	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数	開所 日数	延利用 人数	1日平 均利用 人数
月～金	240	5,604	23	240	6,837	28	240	7,899	33	240	10,788	45	240	6,860	29	240	5,912	25
土	41	37	1	41	91	2	41	316	8	41	279	7	41	44	1	41	101	2
計	281	5,641	20	281	6,928	25	281	8,215	29	281	11,067	39	281	6,904	25	281	6013	21

(イ) 放課後児童健全育成事業

児童福祉法の趣旨に基づき放課後児童の健全な育成を図るため、特定非営利活動法人毛呂山町学童保育の会と委託契約を締結し、放課後児童健全育成事業の実施等に必要な経費として委託費を交付した。

委託料 29,427,000円 (うち新型コロナウイルス感染症対策事業費11,727,000円)

4 衛生費における施策の成果

(1) 保健衛生費

保健センターでは、健康診査・保健指導や各種がん検診、健康教育、健康相談、家庭訪問、予防接種、健康マイレージなど様々な事業を通して、町民の疾病予防と健康増進についての働きかけを行った。特に、精神疾患で相談のあった方や健全な発育発達の支援を必要とする妊産婦や乳幼児などに対しては、訪問指導や個別相談を行い、健康の維持増進、利用可能な保健福祉サービスの調整に努めた。啓発活動については、広報紙や各種事業を通じて、日常生活での注意点などをお知らせした。

さらに、少子化対策の一環として不妊治療費助成事業と不妊治療に係る検査費用等助成事業を実施した。子どもの健やかな成長と子育てを支援していくため、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期に関する相談支援を実施した。

また、国の方針に基づく風しんの追加的対策を実施したほか、10月からはロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い予防接種費用を全額公費負担とした。

休日や夜間の救急医療体制の整備については、地元医師会による在宅当番医制事業と広域による病院群輪番制病院運営事業を実施した。

新型コロナウイルス感染対策として、コロナ禍における季節性インフルエンザの感染拡大を防止するため、65歳以上の高齢者などを対象に全額公費負担で接種を実施した。また、地方創生臨時交付金を活用し、病院等への支援金を交付したほか、手指消毒液等を購入し、公共施設等へ配布することにより新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めた。

また、新型コロナウイルスワクチン接種については、ワクチン接種が開始されることに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種係を新設し、町民に対してワクチン接種を実施するための体制を整備した。

ア 保健衛生総務費

(ア) 妊婦健康診査

妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、健康診査を実施し、妊産婦死亡、新生児・乳児死亡、異常児出生等の防止と妊婦・乳児の疾病、障害等の早期発見に努めた。

妊婦健康診査名	実施人数（人）	妊婦健康診査名	実施人数（人）
妊婦一般健康診査（１回目）	１１８	妊婦一般健康診査（２回目）	１１３
妊婦一般健康診査（３回目）	１１８	妊婦一般健康診査（４回目）	１１６
妊婦一般健康診査（５回目）	１１５	妊婦一般健康診査（６回目）	１１１
妊婦一般健康診査（７回目）	１１３	妊婦一般健康診査（８回目）	１０８
妊婦一般健康診査（９回目）	１０６	妊婦一般健康診査（１０回目）	１０８
妊婦一般健康診査（１１回目）	９１	妊婦一般健康診査（１２回目）	８２
妊婦一般健康診査（１３回目）	７９	妊婦一般健康診査（１４回目）	５２
子宮頸がん検診	１１８	超音波検査	４１９
H I V 抗体検査	１１８	H T L V － １ 抗体検査	１１８
クラミジア検査	１１８		

(イ) 乳幼児健康診査

乳幼児の病気の予防と早期発見、および健康の保持・増進を目的として、各種乳幼児健康診査を実施した。

乳 幼 児 健 康 診 査 名	実施回数（回）	実施人数（人）
４ か 月 児 健 康 診 査	１１	１０９
１０ か 月 児 健 康 診 査	１１	１２２
１歳６か月児健康診査	１０	１１６
３ 歳 児 健 康 診 査	１０	１４８
計	４２	４９５

(ウ) パパママ教室

妊婦やパートナーなどに対し、妊娠・出産・育児に必要な情報や知識を提供し、安心して健康な子どもが出産できるよう、また、仲間づくりを目的として開催した。

開催回数 １回 延 ２日間 受講者 １８人 延 ２３人

(エ) 育児離乳食相談

乳幼児健康相談や栄養指導（離乳食等）を行い、母親の育児不安の軽減や心配ごとの解消に努め、母親が自信と主体性をもって育児ができるように育児離乳食相談を実施し、子育て支援の強化を図った。

開催回数 3回 相談人数 16人 離乳食受講者 16人

(オ) 乳幼児教室

乳幼児健康診査の結果、要経過観察と判定された乳幼児に対し、親子の遊びを中心とした集団指導を行い、心身の健全な発達の助長を促すとともに、母親の乳幼児に対する対応の仕方等の相談に応じ、指導を行った。

開催回数 15回 受講者 延85組（180人）

(カ) 子どもの発育発達相談

発育発達に何らかの問題が疑われる児に対し、医師や言語聴覚士、臨床心理士による個別の相談指導を実施した。

実施回数 7回 相談人数 51人（診察 51人 言語 24人 心理 51人）

(キ) 2歳児歯科健診

2歳児を対象に歯科健診を行い、その保護者に対して、正しい歯の磨き方や栄養及び健康に関する指導を行い虫歯予防を図った。

開催回数 4回 受診者 114人 栄養個別相談者 1人 フッ化物塗布は実施せず

(ク) ブックスタート

子どものすこやかな成長と子育て支援を目的として、10か月児健康診査時にブックスタートを実施した。

実施人数 125組（250人）

(ケ) 妊娠の届出

妊娠の届出時に、母子健康手帳、妊婦健康診査助成券、子育てサポートプランを渡すとともに、アンケートを実施して妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握し、必要に応じて面談を行った。

母子手帳交付 120人

(コ) マタニティママコール

妊娠後期の妊婦へ助産師等が電話し、母体の健康状態・健診受診状況、里帰りの有無や出産準備のこと、また心配や不安がないか確認し、必要な相談支援を行った。

実施件数 81件

(サ) 健康相談（母子保健）

母子保健事業の一環として、発育・栄養等に関する健康相談を実施した。

電話相談 延 1,679人 来所相談 延 256人

(シ) 献血

町民及び町内事業所を対象に、町内7ヶ所において14回実施した。

200ml 献血 65人 400ml 献血 367人

血液型別	A型	O型	B型	AB型	計
実施人数	148人	134人	98人	52人	432人

(ス) 施設の維持管理

保健センター空調設備改善工事設計業務委託

履行期間 令和2年10月14日～令和3年3月15日 委託料 1,628,000円

(セ) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に伴うシステム改修

新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種券の発行のため、システム改修を行った。

健康管理システム改修委託料 1,171,500円

(ソ) 不妊治療費助成事業・不妊検査費助成事業

少子化対策の一環として、埼玉県不妊治療費助成事業に町独自の助成を上乗せする形で助成することにより、夫婦の経済的な負担を軽減し、妊娠・出産に至る確率をより高めることを目的として実施した。

実人数 女 5人 男 0人 延件数 7件

不妊治療に係る検査費用の助成を実施した。

実施件数 6件

イ 予防費

(ア) 保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者保健事業として個別的支援を実施した。 実人数 13人 延べ人数19人

(イ) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病、とりわけ内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者・予備群を減少させるため、保健指導を必要とする人を的確に抽出することを目的として健診を実施した。

集団健診 実施回数 17回 受診者 1,660人

個別健診 受診者 563人

(ウ) 後期高齢者健康診査

糖尿病等の生活習慣病を早期発見するとともに、健康管理についての認識と自覚の高揚を目的に健診を実施した。

個別健診受診者 1,140人

(エ) 特定保健指導

健診結果に基づき自らの健康状態を認識した上で、代謝等の身体のメカニズムと生活習慣（食習慣や運動習慣等）との関係を理解し、生活習慣の改善を自らが選択し、行動変容に結びつけられることを目的として保健指導を実施した。

動機づけ支援 実施回数 235回 参加者 延 235人

積極的支援 実施回数 49回 参加者 延 49人

(オ) 肝炎ウイルス検診

満４０才以上（今年度４０才になる人を含む）で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない人を対象に、肝炎（Ｂ型肝炎・Ｃ型肝炎）による健康被害を回避し、症状を軽減して進行を遅延させることを目的に実施した。

実施回数 ６回 受診者 １６５人

(カ) 予防接種

定期予防接種

予防接種名	実施人数（回）	予防接種名	実施人数（回）
不 活 化 ポ リ オ	０	B C G	１１２
四種混合（DPT - IPV）	４６１	二 種 混 合 （ D T ）	２２０
麻しん・風しん混合（MR）	２８９	日 本 脳 炎	８７３
み ず ぼ う そ う	２３８	ヒ ブ ワ ク チ ン	４６７
小児用肺炎球菌ワクチン	４６３	子宮頸がん予防ワクチン	３８
B 型 肝 炎	３４２	肺 炎 球 菌 （ 高 齢 者 ）	２０６
高 齢 者 インフルエンザ	７，０１０	ロ タ （ １ 価 ）	１８
ロ タ （ ５ 価 ）	８９		
定期 予 防 接 種 計 （ 回 ）		１０，８２６	

任意予防接種

予防接種名	実施人数（回）	予防接種名	実施人数（回）
ロ タ （ １ 価 ）	３３	ロ タ （ ５ 価 ）	１４５
お た ふ く	１６６	B 型 肝 炎	５
肺 炎 球 菌 （ 高 齢 者 ）	１３９	子 ども インフルエンザ	２，３４６
風 し ん （ 成 人 ）	０	麻しん・風しん混合（成人）	５
任 意 予 防 接 種 計 （ 回 ）		２，８３９	

(キ) 風しんの追加的対策

	実施人数 (回)
風しん抗体検査	4 3 5
風しん予防接種 (麻しん・風しん混合)	4 8

(ク) がん検診

検 診 名		実施日数 (日)	受診人数 (人)	要精検者 (人)
胃 が ん		9	6 4 8	5 0
乳 が ん		7	4 8 3	4 1
子 宮 頸 が ん		7	4 5 6	5
肺 が ん	X線撮影	1 6	1, 5 0 4	3 5
	喀痰検査	1 6	2 0	0
大 腸 が ん		受付 2 0 (回収 3 6)	2, 0 5 3	1 4 4
計		7 5	5, 1 6 4	2 7 5

(ケ) 歯周病検診

20歳以上の町民を対象に歯周病検診を実施し、喪失歯の抑制を図るとともに、歯周病疾患の早期発見、早期治療に努めた。

開催回数 1回 受診者 11人

(コ) 健康相談 (成人)

心身の健康に関する個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

事 業 名	開 催 回 数 (回)	参 加 人 数 (人)
重 点 健 康 相 談	0	0
総 合 健 康 相 談	9	3 2
計	9	3 2

随時の健康相談 (電話や来所等) 28件、随時の栄養相談 (電話や来所等) 11件

(サ) 健康教育・栄養教育

生活習慣病の予防、健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図るため実施した。

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
がん予防教室	1	18
生活習慣病予防教室	6	69
歯周病予防教室 ※1	2	24
健康運動教室	2	17
その他	7	608
ふれあいいいきサロン	0	0
乳がん検診自己検診法指導	7	608
計	18	736

※1 生活習慣病予防教室と同日開催

(シ) 精神保健事業

- ・精神障害者が地域で安定した生活を送り、社会復帰ができるように支援するとともに、家族や地域の人が疾病について正しく理解するための事業を行った。

ソーシャルクラブ 開催回数 10回 参加者 18人
精神に関する相談（電話や来所等） 727件

- ・自殺対策及び町民のこころの健康づくりのための相談事業を実施した。

こころの健康相談 開催回数 4回 相談件数 6件

(ス) 訪問指導

乳幼児から成人まで保健師による訪問指導を行い、住民に密着した保健活動を実施した。

家 庭 訪 問 (延人数)							
精神障害	心身障害	生活習慣病	その他の疾患	妊産婦	乳幼児	その他	計
8 2	0	0	0	1 5 6※1	1 7 3	1 6 4※2	5 7 5

※1 … 乳児家庭全戸訪問事業の家庭訪問数101件を含む。

※2 … 小学生から20歳未満の子ども、産後1年以上たった親、その他家族の数の合計である。

(セ) 健康マイレージ事業

20歳以上を対象に、町民の健康増進に対する意識高揚と地元経済の活性化を目的として、健康づくりの努力に対してポイントを付与して、20ポイント毎に毛呂山町共通商品券を贈呈した。

申込者数 91人（累計2,507人） 特典引換者数 85人

(ソ) 骨密度検診

40歳から70歳（今年度年齢到達）の女性うち、5歳刻みの年齢に該当する人を対象に、骨粗鬆症の早期発見・早期治療を促すことを目的として実施した。

開催回数 1回 受診者 89人

(タ) 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業

新型コロナウイルスワクチン接種に係る予約受付システムの運用、及び町民からの問い合わせに対応するためのコールセンター業務運用を外部委託し、接種体制の整備を行った。

新型コロナウイルスワクチン接種予約システム・コールセンター運用業務委託料 4,418,315円

(チ) 医療機関支援事業

感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の医療等の機能を担う町内にある医療機関を支援することを目的に交付金を交付した。

区 分	病院数	基準額 (円)	交付額 (円)
新型コロナウイルス感染症指定医療機関	1	20,000,000	20,000,000

(ツ) 病院等支援事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている町内の病院等に対して、感染症対策の支援として支援金を交付した。

区 分	病院数	基準額 (円)	交付額 (円)
一般診療所	14	400,000	5,600,000
歯科診療所	14	400,000	5,600,000
入院施設のある病院 301～400 床	1	4,000,000	4,000,000
入院施設のある病院 501 床以上	2	6,000,000	12,000,000
合 計	31		27,200,000

ウ 環境衛生費

集団資源回収事業や家庭用生ごみ処理機器補助金制度により、ごみの減量化に積極的に取り組むとともに、電気自動車用急速充電器の設置による地球温暖化防止を推進した。

また、美化活動の一環として、各団体や組織が自主的に実施する清掃活動を支援した。

さらに、不法投棄防止パトロールを実施して定期的な監視や不法投棄物の撤去を行い、環境保全に努めるとともに、浄化槽設置整備補助事業の推進により生活排水による水質汚濁の防止に努めた。

狂犬病予防法に基づく犬の予防注射について、獣医師と協定を締結し、その場で注射済票の交付を受けられるよう町民の利便性を図り、公衆衛生の向上に努めた。

(ア) 集団資源回収事業

集団資源回収事業報償金交付要綱及び集団資源回収取扱報償金交付要綱に基づき、日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収した団体及び取扱業者に対し報償金を交付し、再生利用の普及に努めた。

a 登録団体数 52団体（実施団体数 延べ76団体） 報償金額 1,465,032円

紙	類	209,370kg
布	類	3,360kg
カ	レ	3,572kg
ア	ル	6,099kg
ミ		
金	属	11,460kg
合	計	243,861kg
生	き	311本
ビ	ン	

b 報償金取扱業者 1業者 報償金額 165,876円

金	属	11,460kg
カ	レ	3,572kg
ト		
合	計	25,032kg

(イ) 清掃活動

例年、5月と10月の年2回を「清掃の日」と定め、各行政区内の沿道及び道路側溝の清掃を実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(ウ) 観光地等における美化活動

各地区及び団体等の有志による観光地の清掃美化活動を実施し、不法投棄されたごみの撤去を行い環境の保全に努めた。

実施団体名	実施月日	実施場所	参加人員	撤去物及び撤去量
鎌北地区	5月24日(日)	鎌北湖第2駐車場からハイキングコース（飯能市境まで）	6名	不法投棄防止の為の草刈
滝ノ入青年会	8月9日(日)	滝ノ入地区 住吉橋～雨乞橋	11名	可燃ごみ2t車3台

大谷木中央上組	10月25日(日)	鎌北湖下流の大谷木中央上組地内から鎌北湖までの河川、遊歩道等	16名	可燃ごみ5袋 その他4袋
滝ノ入自治会	2月21日(日)	滝ノ入地内 桂木地区～住吉地区に通ずる林道(ハイキング道)	28名	可燃ごみ6袋

(エ) 不法投棄防止パトロール業務委託

民間業者による不法投棄防止パトロール及び不法投棄物の撤去業務委託を実施し、生活環境の保全に努めた。

・不法投棄防止パトロールによる不法投棄収集量

可燃物	1,800kg
不燃物	640kg
廃家電6品目	16台
廃タイヤ	32本

(オ) 町内不法投棄(処理困難物)処分委託

・廃家電製品、陶磁器くず、金属くず、粗大ごみ 960kg

(カ) 側溝汚泥収集 5,060kg

(キ) 家庭用生ごみ処理機器設置

家庭から排出される生ごみの再利用及び減量を目的に、家庭用生ごみ処理機器設置補助金交付要綱に基づき、生ごみ処理機器設置者に対して補助金を交付した。

- a 家庭用生ごみ処理機(電気式) 8基
- b 家庭用生ごみ処理器(コンポスト式) 16基
- c 家庭用生ごみ処理器(EM式) 2基

(ク) 浄化槽設置補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、浄化槽設置者に対して補助金を交付した。

・浄化槽 10基 転換（内訳：5人槽6基、7人槽4基）

(ケ) 犬の登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法並びに埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例により、登録等や身元不明犬の捕獲、苦情処理及び咬傷事件の撲滅に努めた。

a 犬の登録（新規）	95頭
b 犬の登録（再登録）	25頭
c 狂犬病予防注射済票交付	1,082頭
d 抑留犬の公示件数	3頭

(コ) へい獣等処理件数

町道及び県道で轢死等した、犬・猫等を町が一般廃棄物として処理し、公衆衛生の保全及び生活道路の安全の確保に努めた。

犬	猫	大型	その他（小動物等）	合 計
0件	90件	1件	70件	161件

(サ) 電気自動車用急速充電器

急速充電器（25kw） 1基 利用件数 133件

(シ) 空き家対策

埼玉県司法書士会との協定により、5件の空き屋所有者の相続人調査と家系図の作成を行った。

また、3件の特定空家等に対して、改善措置指導を行った。

(ス) 広域静苑組合

a 負担金 19,217,045円

b 火葬件数(死亡者住所が毛呂山町) 363件

エ 公害対策費

公害発生源の把握、苦情相談の処理及び河川水質、河川生物、事業所排水、土壌、地下水などの各種検査及び調査を実施するとともに、関係法令に基づく各種届出書の受理を行った。また、日々の生活の中で発生する町民からの環境苦情に対する対応及び処理を行った。

(ア) 公害等種類別苦情件数 (町民からの環境苦情状況)

公 害 等 種 類	苦 情 件 数
大 気 汚 染	33件
水 質 汚 濁	3件
騒 音 振 動	4件
悪 臭	1件
廃棄物投棄	6件
そ の 他	168件
合 計	215件

(イ) 検査等実施状況

a 事業所排水(7項目) 4件(2ヶ所×年2回)

b 河川水質(7項目) 52件(13ヶ所×年4回)

c 河川水質(2項目) 26件(13ヶ所×年2回)

d 地下水(3項目) 18件(9ヶ所×年2回)

(ウ) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び振動規制法に基づく届出書の受理件数

- a 大気汚染関係 0件
- b 水質汚濁関係 15件
- c 騒音・振動関係 1件

(エ) 光化学スモッグ発令状況件数

- a 予報 2件
- b 注意報 0件
- c 警報 0件

(オ) 微小粒子状物質（PM2.5）注意喚起件数

- a 注意喚起 0件

(2) 清掃費

一般廃棄物処理として坂戸地区衛生組合及び埼玉西部環境保全組合との連絡調整に努めた。

ア 坂戸地区衛生組合

- a 負担金 50,847,000円
- b し尿・浄化槽汚泥の搬入量（毛呂山町分）

し尿	617.00t
浄化槽汚泥	6,558.05t
合計	7,175.05t

イ 埼玉西部環境保全組合

- a 負担金 391,556,000円

b 可燃・不燃・資源ごみ等搬入量（毛呂山町分）

可 燃 ご み	9, 0 5 6. 8 5 t
不 燃 ご み	5 2 4. 7 6 t
びん・かん	2 3 7. 0 9 t
ペットボトル	9 6. 2 0 t
その他プラ	1 8 2. 4 3 t
紙 ・ 布	6 4 7. 6 6 t
合 計	1 0, 7 4 4. 9 9 t

5 労働費における施策の成果

(1) 労働費

勤労者の福祉の向上と町内事業所の労働力確保のため、町内に居住または居住希望の勤労者に対し、土地の購入、家屋の新築、増改築等の資金として、中央労働金庫に町資金を預託し、勤労者に低利で資金の融資を図った。

勤労者住宅資金貸付状況（中央労働金庫飯能支店）

貸付状況	倍 型	件 数	残 額
令和2年度末	7	1件	2, 5 9 6, 6 1 0円
	9	0件	0円
	5	0件	0円
合 計		1件	2, 5 9 6, 6 1 0円

6 農林水産業費における施策の成果

(1) 農業費

本町の農業を取り巻く状況は、就農者の高齢化や後継者不足等により遊休農地の増加をはじめ、労働力の他産業への流失、兼業化の進行等様々な問題を抱えており、優良農地の確保、農地の有効活用の促進とともに、地域の特性に合った農業を推進し確立する必要がある。

このため、生産の組織化、集団化及び省力化を促進し、農業経営の近代化を図るとともに、新規就農者への支援など後継者の育成に努めた。

また、需用に応じた米づくりを目指すため、毛呂山町農業再生協議会を中心として、地域の発想による水田農業改革を推進した。

ア 農業委員会費

都市化の進展とともに、農業従事者の減少や高齢化、遊休農地の増加や農地法等の改正に伴い、農地の取扱いが変更になるなど農地利用をめぐる状況は大変厳しい中で、農業委員会としての処理状況は、次のとおりであった。

(ア) 農業委員会総会開催回数 12回

(イ) 農地処理状況

a 農地法第3条

所有権移転等許可	12件	20,077.53㎡
----------	-----	------------

b 農地法第4条・5条（農地転用）

許可	9件	4,282.91㎡
----	----	-----------

届出	18件	9,759.00㎡
----	-----	-----------

c 合意解約通知	0件	0.00㎡
----------	----	-------

イ 農業振興費

(ア) 農業振興地域整備計画

社会情勢の変化に伴い、農用地等の他用途への転用などが行われる中で、本年も農用地指定の農地について下記のとおり除外等行った。

・除外件数 1 件
 ・除外面積 5 6 6 m²
 ・編入件数 0 件
 ・編入面積 0 m²

(単位：h a)

	総面積	農 用 地						混 木 林 地	農 業 用 地	施 設 用 地	混 木 林 地	以 外 の 山	林・原 野	そ の 他
		農 地				採 放 牧 地	計							
		田	畑	樹園地	小計									
農 業 振 興 地 域 面 積	2,175	173	338	115	626	0	626	0	9		531		1,009	
令和元年度末農用地区域面積	505.23	155.27	228.40	115	498.67	0	498.67	0	6.56		0		0	
令和2年度農用地除外面積	0.06	0	0.06	0	0.06	0	0.06	0	0		0		0	
令和2年度末農用地区域面積	505.17	155.27	228.34	115	498.61	0	498.61	0	6.56		0		0	

* () 編入した面積

(イ) 水田農業構造改革対策

米の生産の目安の配分を行い、生産者、関係機関・団体と協力し事業を実施した。

経営所得安定対策等の交付金にかかわる営農計画書提出農家数	生産数量	生産の目安	実 施 率
6 1 4 人	253.801ト	284ト	89.4%

(ウ) 産業まつり農業部門

生産者の生産技術の改善と経営意欲の増進を図るため、消費者へのサービスの提供と交流を深めるふれあいの場として参加していた産業まつりは、新型コロナウイルスの影響で開催が中止となった。

(エ) もろやまげんき市

多くの人々のふれあいの場として、地域の産物、加工品等を提供、PRすることにより、産業及び観光の発展に寄与することを目的としたもろやまげんき市については、新型コロナウイルスの影響で開催が中止となった。また、事務事業の統廃合により、令和2年度を以てげんき市実行委員会を解散した。

(オ) 利子補給

農業の近代化を図るため、農業者が借入れを行った近代化資金に対し、金利負担軽減のため下記のとおり利子補給をし、農業経営の安定を図った。

種 別	件 数 (件)	期末融資平均残高 (円)	利子補給金額 (円)
農業近代化資金貸付	上期 7	27,113,509	197,348
	下期 7	24,771,060	178,517

ウ 農地費

用排水路改修を実施し、農業基盤の整備を図った。

県営事業による鎌北湖耐震化対策工事の堤体上流側（湖側）が完了した。

主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業用排水路の苦林樋管の点検を実施した。

期 間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

点検回数：16回／年

(イ) 用排水路補修工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
大谷木 葛 貫	大谷木、葛貫水路 土側溝工 L=118.0m	319,000	町支出金 319,000	(株)福田建設

滝ノ入	滝ノ入水路 土砂撤去工 一式	361,900	町支出金	361,900	毛呂山清掃(株)
権現堂	権現堂水路 土砂撤去工 一式	300,300	町支出金	300,300	(株)福田建設
西戸	西戸水路 堰石移設工 一式	151,800	町支出金	151,800	浅見興業(株)
小田谷	小田谷水路 コンクリート補修工 一式	671,000	町支出金	671,000	(株)市川工務店

(ウ) 農業用ため池緊急耐震化対策事業負担金

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事業費内訳 (円)	請 負 業 者
大谷木	鎌北湖堤体 耐震補強工事等 一式	48,797,000	町支出金 9,567,310 (県営事業への負担金)	(株)関東建設 (株)日新テクノ

エ オートキャンプ場費

豊かな自然と美しい清流を活用したレクリエーションの場を提供し、観光及び農林業の振興と健康の増進を図った。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、施設の運営に支障が生じている指定管理者に対し、休業中（令和2年4月1日から令和2年7月22日まで）の維持管理経費の補填を目的とした支援金を支給した。

(ア) 指定管理者支援金

指定管理施設	支援金 (円)	支援金の内容	指定管理者
ゆずの里オートキャンプ場	2,700,000	休業中にかかった人件費、光熱費等の維持管理経費相当額	(有)戸口工業

オ 毛呂山町農産物加工センター費

毛呂山町の農産物を活用した加工品の製造等を行う場を提供することにより、特産品づくりによる農業の振興と地域の活性化、農家の収入増加を図った。

(ア) 令和2年度毛呂山町農産物加工センター利用実績

期 間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

	豆腐室	菓子室	漬物室	搾汁棟	冷凍庫	計
使用時間	0時間	399時間	50時間	19時間	365日	468時間、365日
使用料	0円	299,250円	37,500円	42,750円	182,500円	562,000円

(2) 林業費

本町の森林は約1,441haで、町の面積の約42%を占めている。景観や生物多用生の保全など、森林の持つ公的機能を発揮するため、権現堂地内において、3.73haの笹等刈り払い、枯死・不良木の除去といった里山・平地林整備事業を実施した。

ア 林道開設事業費

(ア) 林道補修工事

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
大谷木	林道阿諏訪線 舗装工 1,104.7㎡ アスカーブ工 L=299.0m	9,031,000	県補助金 2,700,000 町支出金 6,331,000	(有)大山工務店
滝ノ入	林道桂木線 土砂撤去、運搬処分工 25.0m³	627,000	町支出金 627,000	(株)福田建設
阿諏訪	林道阿諏訪線 雑木撤去、運搬処分工 一式 側溝清掃工 一式	660,000	町支出金 660,000	(有)大山工務店

7 商工費における施策の成果

(1) 商工費

ア 商工業振興費

(ア) 商工業振興のため、商工会へ7, 540, 000円を補助し、町内小規模事業所の経営改善策として経営合理化及び専門家に意見を仰ぎ、経営診断・相談や労務及び税務管理の強化推進を図った。

また、産業まつり、サマーフェスティバルについては新型コロナウイルス感染症の影響を受けコロナ対策会議によりイベントが中止となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、各世帯に啓発冊子とエコバックの配布や飲食店等へ消毒液配布の他、商工会へ支援金として10, 000, 000円、7商店街へ応援金として1, 500, 000円、収入が減少した499の事業者へ応援金として49, 900, 000円の支出を行った。

金融対策については、経営不振防止資金として国・県・町の制度資金の活用を積極的に指導するとともに、事業の円滑なる運営と企業経営の合理化を促進するため、利子補給交付要綱に基づき23件、113, 937円の補助を行った。また、消費者保護の観点から専門相談員を毎週火曜日に配置し消費生活相談業務を行い、年間35件の相談を受けた。

商工会が行なった経営融資の成果

金 融 の 幹 旋	日金 本融 政公 策庫		幹旋件数	貸付件数	幹旋総額（千円）	貸付総額（千円）
		一般・特例				
		マル経資金	6	6	36,200	36,200
		環境改善資金等				
		新創業融資				
		計	6	6	36,200	36,200
	その他	県制度融資	53	39	968,830	593,450
		市町村制度融資				
		商工貯蓄共済				
		その他金融機関				
		計	53	39	968,830	593,450
		合 計	59	45	1,005,030	629,650

(イ) 消費者基本法に基づき毛呂山町くらしの会へ100,000円を補助し、複雑多様化する消費者問題に対応できる賢い消費者団体の育成に努めた。

(ウ) 消費生活に係る被害や苦情を解決するため、消費生活相談を実施した。また、消費者が被害に遭わないよう指導を行った。

イ 観光費

(ア) 桂木ゆずクラスター協議会

桂木ゆずクラスター協議会では、「桂木ゆず」について生産者ならびに6次産業者等と連携し、「桂木ゆず」の名称及び製品の発展を図り、育成、生産、製造、加工、販売までを連携して推進することや地域の財産及びブランド化する為、北海道芦別市内の温泉や、東京都内の公衆浴場に桂木ゆずを冬至のお風呂用ゆずとして出荷した。また、大田市場を経由し生柚子を都内スーパーへ、埼玉県農業ビジネス支援課協力のもと、生柚子と果汁をシンガポールへそれぞれ出荷した。

8 土木費における施策の成果

(1) 土木管理費

ア 土木総務費

(ア) 道水路境界

道路、水路の境界について、申請に基づき境界明示45件、境界証明52件及び立会証明書押印5件を処理した。

(イ) 道路占用

道路法32条の規定による道路占用を許可し、道路占用料徴収条例に基づき料金を徴収した。

道路占用料徴収件数 90件 徴収金額 11,135,390円

(ウ) 道路現況

町内の道路現況については、下記のとおりである。

(令和3年3月31日現在)

町道	路線数(本)	総延長(m)	道路敷面積(m ²)	改良延長(m)	改良率(%)	舗装延長(m)	舗装率(%)
一級	15	15,925	160,946	15,773	99.0	15,773	99.0
二級	26	25,534	204,478	15,265	59.7	24,036	94.1
その他	2,551	373,610	1,400,871	81,990	21.9	165,127	44.1
計	2,592	415,069	1,766,295	113,028	27.2	204,936	49.3

(エ) 道路台帳整備

道路の適切な維持管理を図り、道路法第28条の規定に基づく台帳の調整を行うため、道路改良等により変更のあった町道

0.62kmを更新した。

(オ) 土地台帳、公図の管理、修正、閲覧

土地台帳及び公図の保管・管理を行い、地方税法第382条に基づき下記のとおり異動処理を行った。

a 土地台帳

(単位:筆)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
表 題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分 筆	11	17	10	5	2	3	3	2	5	6	1	2	67
分 筆 抹 消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 筆	3	0	0	1	26	0	0	0	2	0	0	0	32
地 目 変 更	9	14	8	10	3	4	10	5	5	11	11	4	94
地 積 更 正	0	0	3	0	0	0	2	2	0	0	0	0	7
売 買	24	38	58	60	64	73	44	39	57	24	49	20	550
相 続	61	27	107	106	111	154	78	85	51	64	66	34	944
贈 与	0	1	5	1	8	0	18	0	8	6	3	0	50
寄 附	0	0	0	6	0	0	0	1	0	1	0	0	8
競売による売却	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	8
住 所 移 転	15	21	25	20	17	18	9	44	29	5	24	9	236
本 店 移 転	0	0	0	0	0	3	1	0	0	3	7	0	14
錯 誤	0	1	0	1	1	3	0	5	0	0	0	0	11
町 名 地 番 変 更	2	3	7	10	1	4	23	7	23	3	1	5	89
そ の 他	6	2	5	9	3	13	7	14	16	8	5	6	94
合 計	131	124	228	233	236	275	195	204	196	135	167	80	2204

※ その他に含まれる登記 … 交換、氏名変更、財産分与、主たる事務所移転等

b 公図 (単位：筆)

区 分	表 題	分 筆	合 筆
筆 数	0	67	32

c 土地台帳、公図閲覧複写 (単位：件)

区 分	土地台帳	地籍図	道路台帳	集成図
閱 覧	1 1 5	2	2 9	—
複 写	—	2 9 2	6 8 6	2 1

d 土地台帳及び筆数

区 分	毛呂本郷	小田谷	若 山 1丁目	若 山 2丁目	若 山 3丁目	前久保南 1丁目	前久保南 2丁目	前久保南 3丁目	前久保南 4丁目
台帳綴	9	5	4	2	2	3	2	5	5
筆 数	2, 6 2 6	1, 4 4 1	1, 1 5 7	6 2 1	5 5 1	7 2 0	4 6 4	1, 2 4 6	1, 3 3 7

区 分	中 央 1丁目	中 央 2丁目	中 央 3丁目	中 央 4丁目	南 台 1丁目	南 台 2丁目	南 台 3丁目	南 台 4丁目	南 台 5丁目
台帳綴	2	2	4	2	2	1	2	2	3
筆 数	2 9 5	3 2 5	1, 1 8 0	6 3 4	5 3 7	3 0 5	4 0 9	3 2 1	6 1 7

区 分	岩井西 1丁目	岩井西 2丁目	岩井西 3丁目	岩井西 4丁目	岩井西 5丁目	岩井東 1丁目	岩井東 2丁目	平 山 1丁目	平 山 2丁目
台帳綴	2	2	2	2	1	4	3	3	1
筆 数	6 4 7	5 4 4	5 6 5	4 0 0	3 4 0	8 5 0	5 4 2	7 1 1	2 4 9

区 分	平 山 3丁目	長 瀬	前久保	岩 井	滝ノ入	阿諏訪	大谷木	葛 貫	権現堂
台帳綴	2	1 2	6	7	1 2	1 1	1 1	1 0	5
筆 数	4 7 7	2, 7 1 9	1, 2 1 4	1, 5 1 0	3, 6 3 5	3, 1 5 5	3, 1 9 5	2, 5 6 8	1, 0 1 5

区 分	宿 谷	川 角	苦 林	大 類	西大久保	市 場	下川原	西 戸	箕和田
台帳綴	3	1 4	4	6	8	9	1 1	8	5
筆 数	8 6 7	4, 3 2 9	9 9 4	1, 7 7 3	2, 6 0 9	2, 6 0 3	2, 7 2 3	1, 9 6 0	1, 1 8 1

区 分	旭 台	目白台	合 計
台帳綴	3	6	2 3 0
筆 数	7 7 8	1, 5 4 8	6 0, 4 8 7

(2) 道路橋りょう費

ア 道路維持費

(ア) 修繕工事

町内の道路を常時良好な状態に保つため、砕石159m³、アスファルト合材8.6t、側溝蓋69枚等を購入し、町道の補修を行った。

また、応急修繕工事及び舗装・側溝修繕工事等を実施して、町民の生活基盤の整備に努めた。

主な事業は、次のとおりである。

番号	事業名	幅員 (m)	延長 (m)	工事費 (円)	請負者
1	阿諏訪地内法面保護工事	—	68.9	14,177,900	浅見興業(株)
2	町道第 3453 号路線舗装修繕工事	5.2~10.8	210.4	9,527,100	浅見興業(株)
3	角木団地内水路修繕工事	—	30.0	1,960,200	(株)福田建設
4	町道第 119 号路線舗装修繕工事	5.1~6.3	80.0	2,860,000	(株)福田建設
5	町道第 109 号路線側溝修繕工事	—	94.1	4,811,400	浅見興業(株)
6	町内全般道路修繕工事 18箇所	—	—	29,531,810	(有)厚目設備 外9社

(イ) 業務委託

- ・町道の機能及び環境の保全のため、樹木の伐採、及び堆積土砂の多い側溝や調整池の清掃を行った。
- ・道路施設の機能維持保全を図るため、道路修繕に係る境界測量、工事設計、及び道路橋の点検等の業務委託を実施した。

委託場所	委託内容	契約額 (円)	受託者
第2調整池 外5箇所	町内全般へドロ清掃業務委託 (その1)	2,497,000	(有)新東
	町内全般へドロ清掃業務委託 (その2)	99,000	毛呂山清掃(株)
	町内全般へドロ清掃業務委託 (その3)	176,000	毛呂山清掃(株)
	へドロ処理業務委託 (汚泥処分)	1,024,705	日興サービス(株)
南台4丁目地内 外5箇所	立木伐採業務委託 (その1)	170,500	平野園
	立木伐採業務委託 (その2)	95,700	(有)吉倉設備工業
	立木伐採業務委託 (その3)	88,000	平野園

	立木伐採業務委託（その４）	75,000	市川造園
	立木伐採業務委託（その５）	69,960	小峰木材
	立木伐採業務委託（その６）	99,000	市川造園
町内全域（３０橋）	橋梁点検業務委託	7,370,000	開発虎ノ門コンサルタント(株) 埼玉事務所
平山三丁目地内 外１箇所	町内全般測量設計業務委託（その１）	1,474,000	(株)セントラル測量
大字西大久保地内	町内全般測量設計業務委託（その２）	495,000	(株)ミカミ・アイエヌジー
大字長瀬地内	町内全般測量設計業務委託（その３）	495,000	(株)セントラル測量

イ 道路新設改良費

町民の生活基盤の整備を図るため、道路の改良工事を実施した。

主な事業は、次のとおりである。

番号	事業名	幅員（m）	延長（m）	工事費（円）	請負者
1	西大久保地内道路改良工事（その１）	9.0	140.0	17,177,600	(株)上村建業
2	西大久保地内道路改良工事（その２）	9.0	120.0	22,069,300	浅見興業(株)
3	西大久保地内道路改良工事（その３）	9.0	310.0	20,746,000	(株)上村建業

（３） 河川費

ア 河川改良費

河川水路の機能及び環境の保全のため、除草作業の業務委託を実施した。

委 託 場 所	委 託 内 容	契約額（円）	受 託 者
宮前都市下水路 外 1 個所	除草業務委託（その 1）	462,000	㈱佐藤工務店
	除草業務委託（その 2）	473,000	市川造園
	除草業務委託（その 3）	64,900	市川造園

（４）都市計画費

ア 都市計画総務費

住み良いまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

（ア）都市計画審議会

都市計画行政全般について円滑な運営を図るため、次のとおり審議した。

開 催 年 月 日	内 容	備 考
令和 2 年 1 2 月 9 日	1) 都市計画法第 3 4 条第 1 1 号に基づく新規指定区域について	報告事項

（イ）川角駅周辺地区整備

川角駅の周辺地区整備について、令和 2 年 8 月に地区説明会を開催した。その後、協議会の設立に向けて関係者、関係機関等と協議を行った。

（ウ）総合公園官民連携事業検討業務

総合公園について、国土交通省総合政策局と連携して官民連携に関する事業手法検討を行った。

（エ）開発許可等に係る事務

都市計画法の規定に基づく開発許可等に係る事務処理については、適正な開発許可、適合証明、建築許可等に関する事前相談、申請書の受理・審査および検査等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用や秩序ある整備を図った。

a 申請受理件数

事務名 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開 発 行 為 許 可	1	3	2	0	4	1	2	0	3	0	3	4	23
開 発 許 可 事 項 変 更 許 可	1	0	0	2	1	0	0	2	1	1	3	1	12
予定建築物等以外建築等許可	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
建 築 行 為 許 可	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1	5
開 発 登 録 簿 写 し	0	8	0	6	2	6	4	4	0	2	6	7	45
適 合 証 明	0	4	2	2	10	4	6	1	4	1	3	8	45
計	2	15	6	12	18	11	12	7	8	4	16	21	132

(オ) 開発行為等協議要綱による行政指導

無秩序な開発を防止し、良好な居住環境を整えたまちづくりを推進するため、開発行為等協議要綱に基づく事前協議において行政指導を行った。

a 開発行為等協議要綱による事前協議件数

協議項目	分 譲	賃貸住宅	そ の 他	計
件 数	1	6	7	14

(カ) 「国土利用計画法」による届出

適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について、県に届出を行っている。今年度は39件の届出があった。

(ク) 屋外広告物の許可等

埼玉県屋外広告物条例に基づく設置許可申請等について、審査を行った。また、同条例に違反した広告物（はり紙0枚、はり札60枚、立看板0個、広告旗0本）の除却を行った。

a 申請受理件数

	新 規	更 新	廃 止	その他	計
件 数	7	13	1	0	21

(ケ) 後退道路用地等の整備

後退道路用地等整備要綱に基づき、4件（合計46.47㎡）の後退用地を無償譲渡した建築主等に対して報償金（合計208,000円）及び分筆登記補助金（合計600,000円）を交付した（1件は報償金のみ）。

(コ) 既存建築物の耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金

昭和56年5月31日以前の既存建築物を対象とした耐震診断及び耐震改修工事に係る補助金交付制度を設け、木造住宅の耐震化を促進している。町のホームページ及び広報紙等により周知を図り本制度の利用を促してきたが、今年度はどちらも交付実績がなかった。

(サ) 危険ブロック塀等撤去費に係る補助金

地震時にブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぎ、通行人の安全確保を目的に補助制度を設け、安全・安心なまちづくりを推進している。今年度から制度を設け、対策をした4件の申請者に対して補助金（合計400,000円）を交付した。

(シ) 中心市街地不燃化促進事業

密集市街地において老朽化した住宅の除却または隣地を取得しての建替えを対象に、補助金制度を設け、不燃化を促進している。建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、4件の除却した所有者に対して補助金（合計1,920,000円）を交付した。

(ス) 新川越越生線

建設促進期成同盟会を通して整備促進の要望活動を展開した。

(セ) 川越坂戸毛呂山線

都市計画道路整備促進を図った。

(ソ) スマートシティ事業

社会経済情勢の変化に対応したまちづくりの課題解決を促進するため、先端技術を用いてスマートシティ事業の推進に取り組んだ。

イ 公共下水道費

公共下水道事業の促進を図るため、毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合に対して、401,581,000円の負担を行った。

構成団体負担金一覧表

町 名	組合負担金 (円)	負担割合 (%)	計画決定面積 (h a)
毛 呂 山 町	401,581,000	59.9	471
越 生 町	134,710,000	20.1	175
鳩 山 町	133,765,000	20.0	210
計	670,056,000	100.0	856

(5) 住宅費

町営住宅の状況は、7棟69戸の居住施設となっている。

ア 町営住宅現況

杉ノ入団地 (中層耐火構造)	33戸
中町住宅 (〃)	12戸
上宿団地 (〃)	24戸

イ 令和2年度家賃収入

住宅使用料	調定額（円）	収入済額（円）	収入未済額（円）
町営住宅使用料	9,616,881	9,616,881	0
駐車場使用料	570,462	570,462	0
合 計	10,187,343	10,187,343	0

9 消防費における施策の成果

西入間広域消防組合に常備消防費及び非常備消防費の負担金を納付し、消防防災業務の充実を図り、住民生活の安心・安全に努めた。

(1) 消防費

ア 常備消防費負担金 556,269,000円

イ 非常備消防費負担金 36,802,038円

ウ 防災費

住民の生命、財産を災害から守るため、町地域防災計画に基づき、防災施策の充実を図るため、知識の普及や各種訓練の実施に努めた。

(ア) 毛呂山町防災行政無線

災害時の情報伝達収集及び一般広報活動の充実等を図るため、防災行政無線を次のとおり利用した。

a 利用状況

- ・定時放送（夕焼け放送 毎日1回）
- ・火災等の緊急放送
- ・一般行政広報の放送（子どもの安全対策として下校時放送、振り込め詐欺防止放送、熱中症及び新型コロナウイルス感染症の注意喚起放送等を随時実施）

b 施設の整備

- ・防災行政無線施設保守業務委託 11,206,800円

（拡声子局装置の蓄電池交換業務29箇所及び西大久保地内道路改良工事に伴う拡声子局の移設業務含む）

(イ) 防災訓練

令和2年9月13日（日）に予定していた総合防災訓練（第20回）は新型コロナウイルス感染症の影響から中止とした。また、土砂災害訓練を実施し、土砂災害に対する情報伝達訓練を行った。さらに、コロナ禍において、災害時に適切な避難所が開設できるように、町職員を対象とした避難所開設訓練（新型コロナウイルス感染症対策）を行った。

a 土砂災害・全国統一防災訓練

- ・日 時 令和2年6月7日（日）午前8時30分から午後0時30分まで
- ・場 所 毛呂山町役場
- ・内 容 埼玉県及び要配慮者利用施設との情報伝達訓練及び災害オペレーション支援システムの操作訓練を実施した。
- ・参加人数 町職員4名
- ・参加団体 神愛ホーム、埼玉医科大学

b 毛呂山総合公園体育館における避難所開設訓練（新型コロナウイルス感染症対策）

- ・日 時 令和2年8月3日（月）午後2時20分から午後4時50分
- ・場 所 毛呂山総合公園体育館
- ・内 容 講座、避難者スペース整備訓練、避難者受入訓練
- ・参加人数 町職員45人

c ウィズもろやま（福祉会館）における避難所開設訓練（新型コロナウイルス感染症対策）

- ・日 時 令和2年8月28日（金）午後2時15分から午後4時50分
- ・場 所 ウィズもろやま（福祉会館）
- ・内 容 避難者スペース整備訓練、避難者受入訓練
- ・参加人数 町職員34人

d 中央公民館における避難所開設訓練（新型コロナウイルス感染症対策）

- ・日 時 令和2年9月17日（木）午後2時15分から午後4時20分
- ・場 所 中央公民館
- ・内 容 避難者スペース整備訓練、避難者受入訓練
- ・参加人数 町職員18人

(ウ) 防災備蓄品の整備

新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の予防と衛生環境を保持を図るため次のとおり防災備蓄の整備を行った。

- a 避難所用消耗品 マスク、フェイスシールド、手指消毒液、除菌液、ガウン、手袋、タオル、ゴミ袋
- b 避難所用資器材 防災マット、間仕切り、プライバシールーム、スポットクーラー、災害用流し台、蓄電池、簡易ベッド、災害用エアテント、テレビ、簡易止水板

(エ) 防災マップの作成

最新の災害情報の周知と適切な避難行動を促すため、防災情報を集約した防災マップを作成して全戸配布を行った。

- a 記載内容 水害ハザードマップ、ため池ハザードマップ、揺れやすさマップ、液状化マップ、建物倒壊危険度マップ、避難所、避難行動判定フロー、マイタイムライン、災害時の情報伝達、各災害対策、非常時持出品・備蓄品
- b 作成部数 17,000部
- c 請負金額 4,950,000円

(オ) 防災倉庫設置工事

災害時、早期の避難所の開設を図るため、指定避難所地内の防災倉庫設置工事を実施した。

- a 設置場所 毛呂山小学校、川角小学校、光山小学校、泉野小学校、総合公園体育館、ウィズもろやま、中央公民館、歴史民俗資料館
- b 請負金額 3,553,000円

(カ) 大類館エアコン設置工事

避難所としての環境向上を図るため、避難予定施設である大類館においてエアコン設置工事を実施した。

- a 請負金額 2,310,000円

(キ) 自主防災組織の普及

地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき自主的に結成する組織作りの普及を図った。新たに長瀬二区、毛呂本郷、大谷木、権現堂、長瀬三区、第5団地、平山ニュータウン、いわい団地において自主防災組織が結成され、年度末現在42組織55行政区となった。自主防災組織運営費として構成行政区数×20,000円、資機材等の購入費に対して2分の1の補助金（上限50,000円）を交付した。

自主防災組織連絡協議会の連絡会議及び自主防災組織リーダー養成講座、防災講演会は新型コロナウイルス感染症の影響から中止とした。

10 教育費における施策の成果

毛呂山町教育委員会は、教育基本法などの法律にのっとり、町民の理解と協力を得ながら、毛呂山町の教育文化の向上を図るため、総合振興計画の基本的な考え方に基づき、次のとおり基本理念・基本方針を策定している。

基本理念

- ・毛呂山町の教育振興を図るため、「みんなで育てよう毛呂山の未来！」を基本理念とする。

基本方針

- ・元気のある学校づくり
- ・地域を担う人づくり
- ・学校・家庭・地域のきずなづくり

(1) 教育総務費

ア 教育委員会費

(ア) 教育委員会の開催状況

定例会 11回 議案 33件

イ 事務局費

(ア) 規則等の制定状況

(単位：件)

区 分	制 定	一部（全部）改正	廃 止
規 則	0	3	0
規 程	0	0	0
要 綱	4	8	0
細 則	0	0	0

(イ) 会計年度任用職員の配置

町立小・中学校に用務員 6 名、事務員 6 名、給食補助員 6 名、図書館整理員 6 名の会計年度任用職員を配置し、学校教育の充実を図った。

(ウ) 教職員等の人事異動

退職 8 人 転出 16 人 転入 18 人 新採用 10 人

(エ) 外国人 A L T（外国語指導助手）を 4 人配置し、小・中学校の英語教育及び国際理解教育の充実に努めた。

(オ) 小・中学校に計 9 人の学校支援員を配置し、授業をはじめ学校生活全般への支援および通常学級・特別支援学級での支援を行い、個別指導の充実を図った。

(カ) 小学校に計 7 人の学力向上支援員を配置し、児童一人一人にきめ細かい指導を施し、学力の向上に努めた。

(キ) いじめ・不登校対策として、不登校対策相談員を各中学校に 1 人配置し、生徒及び保護者との相談に応じ問題の解決に努めた。

(ク) 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するため、各学校に地域住民等の参加による学校応援団を組織し、学習活動、安全確保、環境整備等の支援を行った。

(ケ) 小中一貫教育推進事業

町が示した「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」の理念に基づき、各中学校区で小中一貫教育に向けた実践研究等を行った。

(コ) 学校運営協議会

町立小・中学校の運営に関して、保護者及び地域の住民の参画を促進し、連携の強化を図り、相互の信頼を深め、一体となって学校運営の改善、児童生徒の健全育成に取り組むことを目的として、各中学校区に学校運営協議会を設置した。

年間各 4 回の会議を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議は開催せず資料配布等により情報の共有に努めた。

(サ) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出に係る臨時休校後の学校再開にあたり、必要となる衛生用品等を購入し各小・中学校に配備した。

a 消耗品費 エタノール除菌溶液 316ℓ、薬用石鹼（稀釈タイプ原液）130kg、非接触型体温計8台、フェイスシールド一式等

(シ) 新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、学びを継続させるとともに、学校再開後、教職員の負担を軽減し児童生徒への「学びの保障」に注力できるよう、町立小・中学校の校舎や体育館のトイレ清掃と消毒、手洗い流しや階段手摺りの消毒を業務委託により毎日実施した。

a 委託料 実施期間 令和2年8月18日（火）から令和3年3月26日（金）まで（各小学校 144日・各中学校143日）

実施場所 毛呂山町立 小・中学校（全6校）

(ス) 第3期毛呂山町教育振興基本計画の策定

今後5年間の教育に関する基本的な計画として、令和3年度を初年度とする第3期毛呂山町教育振興基本計画を策定した。

(セ) 小中学校内LAN構築工事・小中学校内LAN構築業務委託

GIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校内LAN構築を工事及び業務委託により実施した。

ウ 教育センター費

(ア) 教職員研修

初任者研修会、2年経験者研修会、3年経験者研修会、若手・中堅教員研修会、臨時的任用教員研修会、学力向上支援員研修会、学校支援員研修会を行った。また、例年開催している教育相談研修会、特別支援教育研修会、人権教育指導者研修会、人権教育講演会等は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせたが、資料配布等により情報の共有に努めた。郷土理解研修会については該当者が学校ごとに少人数で実施した。

(イ) 教育相談

電話・面接・訪問による教育相談

子どもの教育上の問題や悩みについての問題解決に向け、専門的な立場から相談に応じるとともに、学校や関係機関と連携を図り、

子どもや保護者へのアドバイスを適切に行い支援した。

(令和2年4月～令和3年3月相談件数)

※主訴により相談件数を分類しています。

	不登校	いじめ	性格・行動	交友関係	学業・就学	その他	合 計
電話相談	26	0	17	0	35	25	103
面接相談	49	0	15	1	29	6	100
訪問相談	16	0	0	0	0	0	16

(ウ) 適応指導教室

不登校児童生徒の自主性と自立心を育むことを目的とし、適応指導教室指導員が不登校児童生徒へ対し学習指導や体験学習を実施し、学校復帰への支援を行った。同時に、保護者からの教育相談への対応を専任相談員を中心に統括指導員及び適応指導教室指導員が行った。

(エ) 幼・保・小・中連絡協議会

町内の幼稚園・保育園・認定こども園及び小・中学校が互いに連絡協議し、幼児教育、義務教育の充実をはかることを目的とし、小学校の授業公開及び幼稚園・保育園・認定こども園の保育公開や、教職員による研修会及び相互の情報交換を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(オ) 不登校対策事業

町内小中学校の不登校児童生徒の減少を目的とし、不登校児童生徒の的確な状況把握と一人ひとりにあった効果的な方策等を協議するため、年3回の不登校対策委員会開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議は開催せず資料配布等により情報の共有に努めた。

(2) 小・中学校費

ア 学校管理費

(ア) 種々の教育課題に取り組み、教職員の資質の向上に努めた。

(イ) 小学校理科支援員を配置し、理科授業における観察や実験などの充実を図った。

(ウ) 中学3年生の生徒に学力検査を実施し、生徒の学力の把握と指導方法の改善に努めた。

(エ) 「もろ丸くん学習ノート」を小学校の全児童に配布し、家庭学習意欲の喚起を図った。また、保護者に対して家庭教育の充実を呼びかけた。

(オ) 中学1年生の生徒を対象とした社会体験チャレンジ事業、中学生学力アップ教室（サマー・スクール）事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(カ) 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業

a 学校における感染症対策等支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出に係る臨時休校後の学校の教育活動再開等に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる手指消毒液や手洗い用石けん液等の購入及び夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策に必要となるスポットクーラー等を各小・中学校において購入した。

b 子供たちの学習保障支援

児童生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動を実施する際に必要となる大型提示装置や実物投影機、ハードル等を各小・中学校において購入した。

(キ) 学校施設の充実を期するために行った各小・中学校の購入備品の主なものは次のとおりである。

a 毛呂山小学校

備 品：学校備品(ホワイトボード他7品目・児童用図書343冊)、教科備品(学習用タブレット端末他8品目)

b 川角小学校

備 品：学校備品(スポットクーラー排熱ダクト付他6品目・児童用図書323冊)、教科備品(学習用タブレット端末他1品目)

c 光山小学校

備 品：学校備品(ポスタープリンター他2品目・児童用図書296冊)、教科備品(学習用タブレット端末他1品目)

d 泉野小学校

備 品：学校備品(気化式冷風機他1品目・児童用図書272冊)、教科備品(学習用タブレット端末他5品目)

e 毛呂山中学校

備 品：学校備品(テント他3品目・生徒用図書500冊)、教科備品(学習用タブレット端末他6品目)

f 川角中学校

備 品：学校備品(紙折機他14品目・生徒用図書430冊)、教科備品(学習用タブレット端末他6品目)

(ク) 児童生徒の転入及び転出状況

(単位：人)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	合 計
令和2年4月1日	352	384	213	341	434	321	2,045
転 入	4	5	2	3	3	1	18
転 出	3	4	0	3	2	1	13
令和3年3月31日	353	385	215	341	435	321	2,050

(ケ) 児童生徒の健康管理

近年、心臓疾患及び肝臓疾患・貧血等の児童生徒が増加しているため、小・中学校の1年生全員を対象に心臓の検診(心電図)及び中学校2年生を対象に血液(肝臓疾患・貧血)検査を実施した。

心臓(心電図)検診

(単位：人)

学 校 名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	59	68	30	49	132	100	438

血液(肝臓疾患・貧血)検査

(単位：人)

学 校 名	毛呂山中	川 角 中	計
受 検 者 数	141	110	251

イ 教育振興費

(ア) 要保護及び準要保護の児童生徒に対し、就学援助を次のとおり実施した。

小学校分

(単位：人、円)

学校名 区分	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	73	63	41	39	216
学 用 品 費 等	755,002	700,782	363,939	370,422	2,190,145
修 学 旅 行 費	19,152	56,316	13,215	7,500	96,183
校 外 活 動 費	0	0	0	0	0
医 療 費	20,170	7,710	0	2,320	30,200
給 食 費	960,600	880,970	419,080	478,400	2,739,050
入 学 準 備 金	408,480	51,060	204,240	357,420	1,021,200
新入学用品費	5,520	4,140	1,380	1,840	12,880
合 計	2,168,924	1,700,978	1,001,854	1,217,902	6,089,658

中学校分

(単位：人、円)

学校名 区分	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	92	77	169
学 用 品 費 等	1,638,716	1,141,149	2,779,865
修 学 旅 行 費	641,475	764,656	1,406,131
校 外 活 動 費	0	0	0
医 療 費	0	1,272	1,272
給 食 費	1,254,720	904,640	2,159,360
入 学 準 備 金	840,000	1,140,000	1,980,000
新入学用品費	132,800	36,400	169,200

合 計	4, 5 0 7, 7 1 1	3, 9 8 8, 1 1 7	8, 4 9 5, 8 2 8
-----	-----------------	-----------------	-----------------

なお、町外の小中学校に区域外就学中の児童生徒分は0円である。

(イ) 特別支援学級の児童生徒に対し、特別支援教育就学奨励費を次のとおり交付した。

小学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山小	川 角 小	光 山 小	泉 野 小	計
対 象 者	6	5	2	5	1 8
学用品等購入費	2 9, 0 1 5	2 1, 7 4 5	1 1, 6 4 0	2 1, 9 1 6	8 4, 3 1 6
修 学 旅 行 費	2, 7 3 6	0	0	3, 7 5 0	6, 4 8 6
校 外 活 動 費	0	0	0	0	0
給 食 費	4 5, 9 4 0	3 4, 7 0 5	1 6, 6 4 0	3 5, 3 6 0	1 3 2, 6 4 5
新入学用品費	2 0, 6 7 5	9, 3 6 3	0	0	3 0, 0 3 8
合 計	9 8, 3 6 6	6 5, 8 1 3	2 8, 2 8 0	6 1, 0 2 6	2 5 3, 4 8 5

中学校分

(単位：人、円)

区分 \ 学校名	毛呂山中	川 角 中	計
対 象 者	5	4	9
学用品等購入費	5 1, 4 6 2	3 1, 2 0 2	8 2, 6 6 4
修 学 旅 行 費	2 1, 3 8 2	0	2 1, 3 8 2
校 外 活 動 費	0	0	0
給 食 費	3 8, 7 6 0	3 6, 2 2 0	7 4, 9 8 0
新入学用品費	5 7, 9 8 0	1 5, 9 3 5	7 3, 9 1 5
合 計	1 6 9, 5 8 4	8 3, 3 5 7	2 5 2, 9 4 1

(3) 幼稚園費

ア 教育振興費

(ア) 私立幼稚園預かり保育事業

多様な保育需要の対応と子育て支援のため、町内の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に対して補助を行った。

(単位：人、円)

幼 稚 園 名	預 かり 保 育 実 施 園 児 数					補 助 金 額
	満 3 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	
な が せ 幼 稚 園	5	1 1 6	1 1 8	1 4 5	3 8 4	2, 9 0 6, 5 0 0
合 計	5	1 1 6	1 1 8	1 4 5	3 8 4	2, 9 0 6, 5 0 0

(4) 社会教育費

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止・縮小となった。

ア 社会教育総務費

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止・縮小となった。

(ア) 社会教育委員会議 (委員 12 人) 定 例 会 開催回数 3 回 (うち 1 回は書面会議) 会議審議件数 9 件

(イ) 主な実施事業等

a 第65回毛呂山町成人のつどい (成人式)

式典を実施し、成人としての新しい門出を祝福した。ウィズもろやま (毛呂山町福祉会館) 駐車場を会場に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で開催した。

日 時 令和3年1月10日(日) 午後1時30分から

会 場 ウィズもろやま (毛呂山町福祉会館) 駐車場

該 当 者 337 人 (男 173 人 女 164 人)

参加者数 231 人

出 席 率 68.55%

b 彩の国21世紀郷土かるた 第36回毛呂山町大会 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

c 寿大学 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

d 生涯学習人権教育講座「考えよう 住みよい社会と人権課題」 シリーズ8

町民が人権について正しく理解し、お互いの人権を尊重する社会の実現を目指して、人権意識の高揚と資質の向上を図ることを目的に、人権教育講座を開催した。

会 場 東公民館 計 7 回 参加者数 延べ144 人

回	期 日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	6 月 25 日(木)	「開講式」 「子どもの人権」	児童養護施設神愛ホーム 市川 広美 氏	25
2	7 月 2 日(木)	「犯罪被害者支援について」	公益社団法人 埼玉県犯罪被害者支援センター 犯罪被害者相談員 小松原 佑佳梨 氏	22
3	9 月 5 日(土)	「ピアトリクス・ポターの世界から人権を考える」	大東文化大学文学部英米文学科教授 河野 芳英 氏	24
4	9 月 15 日(火)	「男女共同参画・女性の人権を考える」	城西大学語学教育センター教授 大橋 稔 氏	28
5	11 月 17 日(火)	「障害者の人権」	特別養護老人ホームななふく苑施設長 速水 千穂 氏	22
6	12 月 11 日(金)	「平和教育 (命の学習) 」	原爆被害を語る会 中島 寿々江 氏	23
7	1 月 15 日(金)	講座のまとめ	毛呂山町生涯学習課社会教育指導員 永堀 崇	資料配付

e 人権教育指導者養成研修事業

人権教育の指導者養成の一環として、町職員や教職員、PTA役員等、社会教育関係団体等を対象に、講演会を開催した。

会 場 毛呂山町役場等 開催回数 7回 参加者数 延べ170人

回	期 日	内 容	講 師	対 象	参加者数(人)
1	7月15日(水)	学校・教育委員会管理職員同和問題研修会 「毛呂山町の人権教育」 ～同和教育の視点について～	毛呂山町生涯学習課職員	町内小・中学校管理職員、教育委員会管理職員	資料配付
2	8月6日(木)	第1回人権問題講演会 「がん患者さん、家族、遺族との対話からみえてきたもの」	埼玉医科大学国際医療センター精神腫瘍科教授 大西 秀樹 氏	人権擁護委員、社会教育委員ほか	41
3	9月17日(木)	「ネット社会と子供の育成について」	埼玉県ネットアドバイザー 原口 剛 氏	PTA連合会役員	33
4	9月24日(木)	男女共同参画・人権教育指導者養成研修会 「なぜ今、女性リーダーが必要なのか」	城西大学語学教育センター教授 大橋 稔 氏	男女共同参画推進協議会委員ほか	25
5	10月24日(土)	「スポーツと人権」	旭化成陸上部コーチ 川嶋 伸次 氏	文化協会・体育協会役員	34
6	11月13日(金)	第2回人権問題講演会 「避難所運営と人権を考える」	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授 長坂 俊成 氏	町職員、町内企業職員ほか	37
7	11月26日(木)	人権教育六校合同講演会 「インターネット社会の人権問題」	-	町内小中学校教職員	資料配付

f 毛呂山町生涯学習ボランティア人材バンク

町民のなかで優れた技能や知識、豊富な経験などを持った方を広く人材バンクに募り、町民や地域からの要請に対して、登録者を紹介した。

登録者数 個人 35 人 12 団体（令和 2 年度末現在）

活用件数 1 件（個人 1 件）

g 放課後学習教室 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

h 親の学習講座・子育て講座 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

i 子ども大学にしているま （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

j 社会教育関係団体への補助金交付

社会教育関係団体に対し、指導育成、支援の一環として補助金を交付した。

毛呂山町人権教育推進協議会	60,000 円
毛呂山町 P T A 連合会	50,000 円
毛呂山菊花会	244,000 円
毛呂山町文化協会	600,000 円
毛呂山町青少年相談員協議会	0 円（未申請）
毛呂山町青少年育成町民会議	270,000 円
青少年育成事業（各地区の青少年育成組織 31 団体）	338,200 円
毛呂山町子ども会育成会連絡協議会	170,000 円
毛呂山町民踊連盟	100,000 円

イ 公民館費

公民館では生涯学習の拠点施設として、サークル等の活動支援や、町民のニーズに即した様々な分野の教室、講座等を実施するとともに町民の学習活動に対して学習情報の提供、支援機能の充実を図った。

(ア) 主な実施事業

a 青少年

夏休み子ども体験教室 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

b 一 般

番号	事業名	主会場	主・共催別	回数(回)	学級生(人)	延参加人数(人)
1	まなびあい講座「初心者のための革細工教室」	中央公民館	主催(中)	2	—	18
2	まなびあい講座「陶芸体験教室」	東公民館	主催(東)	3	—	15
3	まなびあい講座「オンライン会議体験教室」	東公民館	主催(東)	2	—	25

c いきいき大学もろやま

町民の自発的な学びの場を提供し、心身ともに健康で社会の変化に対応できる能力を身につけ、社会参加をすることによって生きがいを高めることを目的に開催した。会場は東公民館で全5回開催、延べ228人が受講した。

回	実施日	内 容	講 師	参加者数(人)
1	6月30日(火)	～開校式～ 第1回 「いきいきと心豊かな人生を目指して」	健康・生きがいづくりアドバイザー 山神 克允 氏	48
2	7月30日(木)	第2回 「いきいきとしたお金の使い方」	埼玉県金融広報アドバイザー 高梨 文夫 氏	47
3	8月25日(火)	第3回 「渋沢栄一に学ぶ」	生きがい講師団「彩講会」 蕨沢 良一 氏	47

4	9月29日（火）	第4回 「元大使の海外おもしろ話」	社）国際文化教育協会 理事長 竹元 正美 氏	4 4
5	10月29日（木）	第5回 「観光立国日本、 日本の常識・世界の非常識」 ～閉校式～	人材育成コーディネーター 山 義則 氏	4 2

d 芸能音楽祭2020（実施予定日：令和2年9月6日（日））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

e 第36回 中央公民館まつり（実施予定日：令和2年12月5日（土）・6日（日））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

f 第18回 東公民館ふれあい文化祭（実施予定日：令和2年10月10日（土）・11日（日））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・登録団体（6サークル）による無観客発表会（実施日：令和2年11月29日（日））

ウクレレ（1サークル）、フラダンス（4サークル）、タヒチアンダンス（1サークル）

※ゆずの里ケーブルテレビにて収録し、後日、放映を行った。

g 第22回 もろやまゆずの里ウォーク（実施予定日：令和2年11月23日（月・祝））

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

h 第17回 東公民館「めじろコンサート」

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

i 第3回クリスマスコンサート（実施日：令和2年12月20日（日））

新型コロナウイルスの感染症拡大防止に努め、クリスマスコンサートを実施した。

出演者 路上のバイオリン弾き・安藤善一

観客者数 34人

j 文芸もろやま 第46号の発行 (配布日：令和2年12月14日(月))

文芸創作活動の振興を図るため、短歌・俳句・川柳・随筆・詩を一般から募集し「文芸もろやま 第46号」を発行した。

発行部数 100部

区 分	応募者数(人)	応募点数
短 歌	15	45首
俳 句	25	123句
川 柳	17	83句
随 筆	11	11点
詩	3	6編
計	71	268

k ホテル観察会 (実施予定日：令和2年6月6日(土)・13日(土))

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

l ふれあい公民館 (実施予定日：令和3年3月6日(土))

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

m 利用者懇談会 (実施予定日：令和3年3月15日(月))

中央公民館 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

東公民館 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

n 団体・サークルガイドブックの発行

生涯学習の参考や団体同士の情報交換などに利用してもらうため、団体・サークルガイドブックを発行した。

発行部数 中央公民館（７００部） 東公民館（５００部）

(イ) 公民館利用状況（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（件）	利用人数（人）	利用件数（件）	利用人数（人）
公民館主催事業	４	３７	１２	３６７
サークル（団体）等	２，０８６	２０，０９９	１，３８９	１０，６３５
公 用 等	４２	４０４	８４	１，０６１
計	２，１３２	２０，５４０	１，４８５	１２，０６３

(ウ) 公民館事業参加者状況(令和２年４月１日～令和３年３月３１日)

利 用 区 分	中央公民館		東公民館	
	利用件数（回）	利用人数（人）	利用件数（回）	利用人数（人）
公 民 館	４	３７	１２	３６７
福 祉 会 館	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
計	４	３７	１２	３６７

(エ) 公民館使用料状況（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）

	中央公民館		東公民館		計	
	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）	申請件数（件）	使用料（円）
４月	４	０	１１	２，８００	１５	２，８００
５月	５	０	１３	０	１８	０
６月	４００	２３２，５００	１７４	９９，０５０	５７４	３３１，５５０

7月	189	102,500	142	83,050	331	185,550
8月	311	174,300	184	113,350	495	287,650
9月	280	151,850	207	135,450	487	287,300
10月	266	153,300	190	130,850	456	284,150
11月	260	147,500	210	124,000	470	271,500
12月	257	131,000	181	119,050	438	250,050
1月	228	125,200	149	92,725	377	217,925
2月	342	173,450	8	3,000	350	176,450
3月	393	192,300	0	0	393	192,300
※ 還付金	△135	△75,650	△180	△108,825	△315	△184,475
計	2,800	1,508,250	1,289	794,500	4,089	2,302,750

※新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、公民館を使用出来なくなった団体へ使用料を返還した。

ウ 図書館費

図書館は、特定非営利活動法人毛呂Bookを指定管理者として指定し、次の業務を行った。

住民の自主的・自発的な学習活動を支援する生涯学習施設として、また地域の情報センターとして様々な住民ニーズに的確に応えるために資料及び情報の収集、整理、保存及び提供に努めた。さらに、学校と連携し、移動図書館やおはなし会、ブックサンタ通信の発行を行い、子どもたちがあらゆる機会において本に親しみ、楽しむことができるような環境の充実に努めた。

広報活動として、利用者の理解と関心をより高めるため、図書館だより等の定期的な刊行やインターネットでの図書館紹介などを積極的に実施した。

(ア) 資料整備状況

資 料 区 分	令和2年度 (冊・点)	令和元年度 (冊・点)	増減数 (冊・点)
一 般 書	151,401	151,009	392
児 童 書	57,830	57,714	116
参 考 図 書	5,421	5,382	39
郷 土 資 料	10,369	10,235	134
雑 誌	5,187	4,971	216
コ ミ ッ ク	12,254	12,108	146
カ セ ッ ト	691	691	0
C D	4,290	4,333	△43
ビ デ オ	225	340	△115
D V D	1,843	1,713	130
合 計	249,511	248,496	1,015

(イ) 利用状況

区 分	一 般		児 童		合 計	
	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数	利用人数	利用冊(点)数
本 館 (内 広域利用)	32,880 (6,520)	136,525 (28,175)	7,550 (654)	40,965 (5,735)	40,430 (7,174)	177,490 (33,910)
リサイクル図書	—	—	—	—	—	5,499
計	32,880	136,525	7,550	40,965	40,430	182,989

(ウ) 日平均利用状況 (本館開館日数236日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月15日までの間、臨時休館とした。

日平均利用人数	171.3人	(前年度	227.1人)
日平均貸出冊(点)数(本館)	752.1冊・点	(前年度	941.0冊・点)

(エ) 事業開催状況

幼少時から本に親しみ、楽しむことができるような催しを行った。また、知識を深め、趣味を広げたいという利用者の要望を取り入れた事業を実施した。

事業名	実施回数	参加人数		
		一般	児童	合計
おはなし会	3	19	26	45
移動図書館(毛呂山小学校)	8	0	202	202
移動図書館(泉野小学校)	14	0	461	461
移動図書館(川角小学校)	13	0	1,088	1,088
移動図書館(光山小学校)	12	0	420	420
図書館探検	1	4	55	59
第10回もろやま「本の帯」コピーライター賞 作品募集	1	0	293	293
第6回図書館を使った調べる学習コンクール in もろやま 作品募集	1	0	14	14
郷土散歩 もろやま石仏めぐり	1	9	0	9
消防訓練(職員)	1	9	0	9
ボランティアによる読み聞かせ	7	48	0	48
ボランティアによる布絵本づくり	11	53	0	53
切り絵ボランティアによる児童郷土資料作り	6	50	0	50
バラボランティアによる図書館中庭造り	10	83	0	83
合計		275	2,559	2,834

(オ) その他の活動

学童保育や児童養護施設の子どもたちを映画会に招待し、図書館の周知、利用の啓発に努めた。また、図書の寄贈を呼びかけリサイクル運動を促進し、寄贈いただいた資料の中で図書館で利用できるものを登録し、利用者に提供した。

(カ) PR紙の発行状況

名 称	発行回数	発行部数
図書館だより	11	8,000
中学生版図書館だより	2	1,786
ブックサンタ通信	11	14,804
図書館カレンダー	3	500
新刊リスト	14	640
おはなし会関係チラシ	5	210
おはなし会関係プログラム	3	90
おはなし会関係ポスター	3	3
その他各講座等チラシ	34	6,907
計	86	32,940

(キ) 図書館委託料

管理運営委託料 年額 54,829,000円

(ク) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため以下の機器を購入した。

図書消毒器 799,150円

紫外線殺菌ランプ一式 46,200円

エ 歴史民俗資料館費

郷土の歴史・民俗に関する資料の保存事業及びその活用事業を行い、町民の教育や学術・文化の向上に寄与した。

資料館関係事業は、主に資料の収集保存・調査研究及び展示等の事業並びに施設の維持管理に関する事務を行った。

文化財保護関係事業は、埋蔵文化財の保護事業や指定文化財に関すること等、文化財保護行政上の事務事業を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年4月1日から6月14日までと令和3年2月9日から3月21日までの期間、臨時休館とした。

(ア) 資料館関係

a 展示事業

令和2年度の展示事業は、企画展2回、指定文化財の特別公開を2回行った。また、一つの資料を深く掘り下げて紹介する「1点ギャラリー」展を3回行った。ボランティア活動報告展では、当館サークル及びサポーターの活動と成果を展示した。

名 称	内 容	開 催 期 間	開催日数	開催期間 入館者数	1日平均 入館者数
前期企画展	「毛呂山の絹織物～江戸時代から昭和までをふりかえる～」	R 2. 6. 16(火)～ 9. 27(日)	90 日	929 人	10 人
指定文化財特別公開	桂木寺木造伝釈迦如来坐像を展示公開	R 2. 10. 17(土)～ 11. 15(日)	25 日	356 人	14 人
	享保雛を展示公開	R 3. 3. 23(火)～ 4. 14(水)	※3/23～3/31 8 日	※3/23～3/31 91 人	11 人
後期企画展	「戦乱の世の文化財～指定文化財を中心に毛呂山の中世をしのぶ～」	R 2. 10. 17(土)～ R 3. 2. 7(日)	90 日	925 人	10 人
一点ギャラリー展	「昔の電話機」	R 2. 6. 27(土)～ 10. 8(木)	89 日	890 人	10 人
	「菓子屋さんの道具」	R 2. 9. 29(火)～ 10. 16(金)	16 日	124 人	8 人
	「昔のアイロン」	R 2. 12. 1(火)～ R 3. 3. 31(水)	61 日	523 人	9 人

歴史民俗資料館 ボランティア活動報告展	歴史民俗資料館サークル及びサポーターの活動と成果を展示	R 3. 3. 27(土)～ 5. 16(日)	※3/27～3/31 4 日	※3/27～3/31 49 人	12 人
------------------------	-----------------------------	-------------------------	-------------------	--------------------	------

b 資料館サポーターによる事業支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サポーターの活動は館敷地内美化活動と次年度の講座の研修1回のみとした。

令和2年度より鎌倉街道ガイドボランティア研修をサークルを対象に実施した。令和2年度の登録者数48人

c 講座・教室等教育普及事業

講座・教室名	実施日	参加者	概要等
古文書関連講座	R2. 9. 20(日)	9 人	「寛政問答記を読もう」 町指定文化財の江戸時代の資料を解説しながら学ぶ講座 講師：毛呂山町歴史専門調査員 岡田昌晴氏
後期企画展関連講座	R2. 11. 21(土)	20 人	「毛呂山の板碑（パート1）」 講師：当館職員
文化財散策歴史めぐり	R2. 11. 28(土)	19 人	文化財散策「毛呂山東の文化紀行 鎌倉街道縦断の巻」 町内を縦断する鎌倉街道と周辺の文化財を巡る 鎌倉街道ボランティアガイドの実地研修も兼ねる
毛呂山歴史講座	R3. 1. 16(土)	15 人	「毛呂山の板碑（パート2）」 講師：当館職員

d 学校教育との連携事業

(a) 小・中学校の学習朝会、出前授業、団体見学及び体験学習

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小・中学校への訪問や団体見学の受入は中止した。

昔の暮らし単元や総合的な学習の体験学習用として、小学校3校に千歯こき、石臼等の実物資料の貸出を行った。

(b) 社会体験チャレンジ事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学生の社会体験チャレンジは中止となった。

(c) 第10回毛呂山町小・中学校社会科研究展及び令和2年度社会科研究発表会

社会科研究展及び社会科研究発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催しなかった。

e 歴史民俗資料館 令和2年度入館者状況

入 館 者 数	開 館 日 数	1日の平均入館者数
2, 0 6 9人	2 0 4日	1 0人

f 寄贈・寄託資料受入件数

分 類	件 数	分 類	件 数
生産・生業関係資料	9	衣食住関係資料	2
社会生活関係資料	1	信仰関係資料	1
娯楽・遊戯具・玩具関係資料	1	人の一生関係資料	1
その他（教育資料）	2	その他（考古資料）	1
その他（行政資料）	1	その他（写真・映像資料）	4
その他（戦争資料）	4	その他（歴史資料）	9
		合 計	3 6

(イ) 文化財保護関係

a 文化財保護審議委員会（委員5人）

町内の文化財保護・指定等に関する諸問題を審議した。第2回委員会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

第1回 令和2年6月26日（金）

b 文化財調査（文化財保護審議委員会委員及び事務局）

指定文化財候補資料の調査、町内廃寺調査、指定文化財の管理状況の確認調査等を実施した。

実 施 日	調査地区	調 査 対 象
令和2年 7月 9日（木）	大類・葛貫	指定文化財候補資料調査、指定文化財状況確認
10月29日（木）	大類・川角・市場・権現堂	鎌倉街道確認調査現場視察、廃寺調査、指定文化財候補資料調査
令和3年 3月26日（金）	坂戸市・市場・西戸	天然記念物保護状況視察、指定文化財等管理状況確認

c 文化財保存団体等への補助金交付

無形民俗文化財の保存団体及び文化財愛護団体に対し、補助金を交付した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により無形民俗文化財の保存団体はいずれも公開の機会がない中でも、少人数による練習や用具の修理費に充てる等伝統文化の保存と継承に努めていた。また、令和2年度より新たに大類十社神社獅子舞保存会に補助金を交付した。

出雲伊波比神社やぶさめ保存会 3,500,000円

川角獅子舞保存会 70,000円 葛貫獅子舞保存会 70,000円

毛呂本郷囃子保存会 70,000円 長瀬囃子保存会 70,000円

滝ノ入獅子舞保存会 70,000円 大類十社神社獅子舞保存会 70,000円

毛呂山郷土史研究会 50,000円

d 鎌倉街道上道の国指定に係る遺跡評価委員会の開催

鎌倉街道上道及び周辺の文化財群の価値付けを行い、国指定史跡に向け、中世考古学・歴史学の専門家を遺跡評価委員会委員に委嘱し、委員会を開催した。

第1回 令和2年 8月 3日（月）

第2回 令和2年11月16日（月）・17日（火） 委員会及び現地視察

第3回 令和3年 2月17日（水） リモートによる会議

e 埋蔵文化財保護事業

（a）埋蔵文化財確認調査 開発に伴う確認調査 10件 保存目的の確認調査 3件

（b）築地遺跡・仏坂遺跡発掘調査 西大久保地内町道新設工事に伴う発掘調査 1件

（c）出土品整理作業

主に令和元年度・2年度に出土した出土品の洗浄、拓本、製図等、報告書刊行に必要な整理作業を行った。

(d) 発掘調査報告書刊行

毛呂山町埋蔵文化財調査報告第34集『町内遺跡発掘調査報告書(12)』を刊行した。

部数300冊 金額 561,000円

(e) 文化財景観保全事業

鎌倉街道及び歴史民俗資料館周辺の古墳群等の除草、清掃作業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティアによる事業は行わず、職員のみで実施した。

f 無形民俗文化財の保存と支援

平成29年度に刊行した毛呂山町史料集第10集『埼玉県指定無形民俗文化財 出雲伊波比神社のやぶさめー民俗流鏑馬の保存・継承調査報告書ー』を活用した出前講座を、やぶさめに携わる平山区を対象に1回開催した。参加者延べ29人

(5) 保健体育費

ア 保健体育総務費

(ア) 主な事業

教室・大会名	期 日	会 場	大会等参加人数	備 考
もろやまスポーツ健康フェア2020	5月10日(日)	総合公園	—	中止
ラケットテニス教室	7月11日(土)	総合公園体育館	—	中止
	1月23日(土)		—	
町民レクリエーション大会	10月 4日(日)	大類グラウンド	—	中止
名球会メモリアルカップ少年野球大会	11月1日(日)・8日(日)	大類ソフトボールパーク等	—	中止
町内バレーボール大会	12月13日(日)	総合公園体育館	—	中止
東京2020オリンピック聖火リレートーチ巡回展示	12月17日(木)	毛呂山町役場	525人	

軽スポーツ出前講座 (スカットボール)	ソーシャルクラブ	11月19日(木)	毛呂山町保健センター	9人	
	第四団地自治会	3月25日(木)	第四団地集会所	9人	

(イ) スポーツ推進委員(15人)

- a 委員会開催回数 3回
- b 連絡会開催回数 3回
- c 内 容 スポーツの振興を図るため、連絡会、委員会を開催し情報交換を行った。また、軽スポーツの普及促進のため、軽スポーツ講座等を実施した。

(ウ) 体 育 協 会

- a 構成(15団体) 野球連盟・バレーボール連盟・ソフトボール協会・ソフトテニス連盟・卓球連盟・陸上部・サッカー協会・山歩き同好会・剣道部・弓道連盟・テニス協会・ゴルフ連盟・ペタンク愛好会・バドミントン連盟・マレットゴルフ愛好会
- b 町補助金 1,900,000円
- c 主 な 事 業 各種目において大会等に参加するとともに、各種大会の開催を行った。

(エ) スポーツ少年団

- a 構成(12団体) 野球(軟式野球3団体、硬式野球1団体)・サッカー(男子1団体、女子1団体)・剣道・柔道・空手道・ミニバスケットボール・ソフトボール(女子)・バレーボール
- b 町補助金 630,000円
- c 主 な 事 業 県・全国大会予選会、交流大会への参加及び各チームにおいて交流事業を実施した。

(才) 学校体育施設使用料状況

a 小学校校庭

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山小学校	46	小学校校庭使用料	1,350	2,850
川角小学校	47		1,500	
光山小学校	87		0	
泉野小学校	99		0	

b 小学校体育館

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山小学校	34	小学校体育館使用料	4,000	14,600
川角小学校	4		2,400	
光山小学校	15		5,500	
泉野小学校	54		2,700	

c 中学校体育館等

	申請件数 (件)	収入区分	税外収入 (円)	計 (円)
毛呂山中学校	100	中学校体育館使用料	16,500	38,750
川角中学校	54		22,250	

イ 体 育 施 設 費

本町における生涯スポーツの振興を図るため、総合公園運動施設及び町体育施設の管理業務を行った。

(ア) 令和2年度 毛呂山総合公園運動施設の利用実績

	開 館 ・ 開 設 期 間	利 用 者 数 (人)	施 設 名	使用料 (円)
体 育 館	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (定例休館日等を除き、234日開館)	町 内	体育館 コインロッカー	1,799,400 8,900
		圏 内		
		圏 外		
		合 計		
テ ニ ス コ ー ト	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (定例休場日等を除き、236日開場)	町 内	テニスコート コインロッカー	643,100 0
		圏 内		
		圏 外		
		合 計		
グ ラ ウ ン ド	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (定例休場日等を除き、236日開場)	町 内	総合公園グラウンド	510,000
		圏 内		
		圏 外		
		合 計		

新型コロナウイルス感染拡大防止対策

- ・ R2. 3. 3から7. 20、R3. 1. 12から3. 21まで体育館トレーニング室臨時休場 R2. 3. 5から6. 15、R3. 2. 1から2. 7、3. 1から3. 7まで体育館臨時休館
- ・ R2. 6. 16から6. 30まで体育館町内在住者のみ利用可、高校生以下利用不可 R2. 12. 25からR3. 1. 5まで体育館中学生以下利用不可
- ・ R2. 4. 3から6. 15、R3. 2. 1から2. 7、R3. 3. 1から3. 7までグラウンド・テニスコート臨時休場
- ・ R2. 2. 29から4. 2までグラウンド及びテニスコート高校生以下利用不可、R2. 6. 16から6. 30までグラウンド及びテニスコート町内在住者のみ利用可、高校生以下利用不可 R2. 12. 25からR3. 1. 5までグラウンド及びテニスコート中学生以下利用不可

(イ) 令和2年度 町内体育施設利用実績締切中

	開設期間	利用者数(人)	施設名	使用料(円)
大類グラウンド	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで(定例休場日等を除き、242日開場)	町内 3,457	グラウンド	583,000
		圏内 130		
		圏外 527		
		合計 4,114		
		1,079	ペタンク広場	5,100
大類ソフト ボールパーク	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで(定例休場日及び冬季等の臨時休場日等を除き、193日開場)	町内 762	ソフトボール場(2面)	257,600
		圏内 26		
		圏外 975		
川角公園 テニスコート	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで(定例休場日等を除き、242日開場)	合計 1,763		
		町内 3,450	テニスコート(6面)	216,900
		町外 77		
川角グラウンド	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで(定例休場日等を除き、242日開場)	合計 3,527		
		町内 1,143	グラウンド	47,250
		町外 410		
西戸グラウンド	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで(定例休場日等を除き、197日開場)	合計 1,553		
		町内 1,589	グラウンド(2面)	52,350
		町外 59		
目白台 グラウンド	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで(定例休場日等を除き、242日開場)	合計 1,648		
		町内 951	グラウンド	0
		町外 0		
		合計 951		

岩井グラウンド	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで（定例休場日等を除き、242日開場）	町内	855	グラウンド	10,350
		町外	0		
		合計	855		
			0	ゲートボール場	0
弓道場	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで（定例休場日等を除き、242日開場）	年間利用	2,616	弓道場	76,000
		時間利用	0		
		合計	2,616		

新型コロナウイルス感染拡大防止対策

- ・R2. 4. 3から6. 15、R3. 3. 1から3. 7まで町内体育施設臨時休場
- ・R2. 2. 29から4. 2まで町内体育施設高校生以下利用不可 R2. 6. 16から6. 30まで町内体育施設町内在住者のみ利用可、高校生以下利用不可
R2. 12. 25からR3. 1. 5まで町内体育施設中学生以下利用不可
- ・台風被害により、R1から閉鎖だった西戸グラウンドの災害復旧工事が完了し8月から使用再開

（ウ）施設の維持管理事業

a 西戸グラウンド災害復旧工事

令和元年の台風19号による豪雨で越辺川が氾濫し、グラウンドが浸水し洗掘されたため、地盤の不陸修正工事を行い復旧した。

工期 令和2年4月28日から令和2年7月9日 工事費 6,710,000円

b 西戸グラウンド災害復旧工事（その2）

令和元年の台風19号による豪雨で越辺川が氾濫し、ネットフェンス等の構造物が大きく破損したため、構造物等を新設することでグラウンドの復旧を行った。

工期 令和2年6月3日から令和2年7月31日 工事費 4,400,000円

ｃ 総合公園空調設備及び空気清浄機設置工事

総合公園体育館トレーニング室に空調設備を設置し、室温を管理して寒暖の差を解消した。また、除菌機能のある空気清浄機を設置し、新型コロナウイルスの感染防止対策を施した。

工期 令和2年11月11日から令和3年3月19日 工事費 7,370,000円

ウ 学校給食費

学校給食法に基づき、町内小・中学校の児童・生徒及び教職員等に対し約2,220食の給食を調理・提供した。食中毒や事故を防止するため、調理に使用する食材の適温保管管理や加熱調理での食品温度管理を十分行い、安全・安心でおいしい学校給食の調理・提供に努めた。

栄養教諭（栄養士）による多面的な食育活動の推進を図った。また、食中毒の予防及び異物混入の防止、衛生意識の高揚及び衛生管理の徹底を図るために、センター職員を対象に保健所職員による衛生講習会を行った。

（ア）学校給食センター運営委員会の開催

学校給食費の決算及び予算、その他当面する諸問題等について2回開催した。

（イ）学校給食費の監査

学校給食費の監査を2回実施した。

（ウ）給食回数

181回（米飯115回、パン51回、めん15回）

（エ）給食費月額

小学校 4,160円

中学校 5,000円

（オ）給食放射性物質検査の実施

学校給食を安全・安心に提供するため、調理済み給食の放射性物質検査を3回実施した。

(カ) 地場産物を活用した特色ある献立の導入

豚肉、卵、たまねぎ、はくさいなどの地場産物を合計12,125kg使用した。

(キ) 栄養士実習生受け入れ

女子栄養大学栄養学部実践栄養学科の臨地実習生6名をそれぞれ10日間受け入れた。

城西大学薬学部医療栄養学科の臨地実習生2名をそれぞれ5日間受け入れた。

(ク) 施設・設備等の維持管理事業

a 調理・配送業務委託

将来に渡り安全・安心な学校給食を安定的・継続的に提供するために、学校給食センター調理・配送業務の民間委託を開始した。

契約履行期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日まで

令和2年度調理・配送業務委託料 71,895,189円

b 温度監視システム更新工事

安全・安心な食材確保のため、場内の冷蔵庫及び冷凍庫の温度を昼夜を問わず監視できるシステムに更新した。

工期 令和3年2月12日から令和3年3月31日 工事費 1,617,000円

(ケ) その他

新型コロナウイルス感染症に関する支援として、令和2年7月から12月まで小・中学校給食費無償化事業を実施した。

1 1 災害復旧費における施策の成果

(1) 農林水産業施設災害復旧費

令和元年10月に発生した台風19号により農地、農業用施設、林道へ土砂が流入し、併せて農業用施設、林道舗装が破損して甚大な被害となったが、令和2年度中に久保堰を除く被災箇所の復旧工事（繰越事業）を完了することができた。また、財源については、国や県の補助金を積極的に活用した。

なお、久保堰災害復旧工事については、新型コロナウイルス感染症等の影響から令和3年度へ事故繰越となった。

ア 農業用施設災害復旧費（繰越事業）

(ア) 泉耕地災害復旧工事

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
岩井	土砂撤去等 一式	755,700	国庫補助金 714,771 町支出金 40,929	浅見興業㈱

(イ) 西戸耕地災害復旧工事

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
西戸	土砂撤去等 一式	2,552,000	国庫補助金 2,309,853 町支出金 242,147	浅見興業㈱

(ウ) 久保堰災害復旧工事（仮設工）（久保堰災害復旧工事設計業務委託（実施設計）を含む）

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
岩井	実施設計 一式 仮設工（田取水のための大型土のう設置）一式	1,207,800 2,064,700	国庫補助金 3,099,057 町支出金 173,443	埼玉県土地改良事業団体連合会（設計） ㈱福田建設（工事）

(エ) 西戸堰災害復旧工事

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
西戸	土砂撤去等 一式	163,625	町支出金 163,625	浅見興業㈱

(オ) 苦林・大類堰災害復旧工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事 業 費 内 訳 (円)	請 負 業 者
川角	土砂撤去等 一式	556,600	国庫補助金 526,570 町支出金 30,030	浅見興業㈱

(カ) 事故繰越事業一覧

件 名	地 区 名	事 業 量	契約額 (円)	請負 (委託) 業者
久保堰災害復旧工事	岩井	止水壁工 L=19.8m (H=3.0m) コンクリート沈床工 一式	13,948,000	(有)伊藤設備
久保堰災害復旧工事 (その2)	岩井	仮設工 (敷鉄板等) 一式	8,129,000	(有)伊藤設備

イ 林業用施設災害復旧費 (繰越事業)

(ア) 林道桂木線災害復旧工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事 業 費 内 訳 (円)	請 負 業 者
滝ノ入	土砂撤去工 一式	132,000	県補助金 52,000 町支出金 80,000	㈱福田建設

(イ) 林道阿諏訪坂線災害復旧工事 (設計業務委託を含む)

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事 業 費 内 訳 (円)	請 負 業 者
阿諏訪	設計業務 かが工 L=8.0m (H=3.0m) 復旧工事 //	264,000 1,012,000	県補助金 510,000 町支出金 766,000	一般社団法人埼玉県治山林 道協会 (設計) ㈱福田建設 (工事)

(ウ) 林道阿諏訪線災害復旧工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事 業 費 内 訳 (円)	請 負 業 者
阿諏訪	土砂、雑木撤去工 一式	1,485,000	県補助金 594,000 町支出金 891,000	㈱福田建設

(エ) 林道阿諏訪支線災害復旧工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事 業 費 内 訳 (円)	請 負 業 者
阿諏訪	土砂、雑木撤去工 一 式 上層路盤工 738.0m ²	2,695,000	県補助金 1,078,000 町支出金 1,617,000	株福田建設

(オ) 林道鎌北線災害復旧工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事 業 費 内 訳 (円)	請 負 業 者
大谷木	表層工 291.2m ² 、路盤工 1,664.0m ²	5,786,000	県補助金 2,314,000 町支出金 3,472,000	有)大山工務店

(カ) 林道権現堂線災害復旧工事

地 区 名	事 業 量	事業費 (円)	事 業 費 内 訳 (円)	請 負 業 者
権現堂	土砂撤去工 一 式	374,000	県補助金 149,000 町支出金 225,000	株福田建設

1 2 国民健康保険特別会計における施策の成果

国民健康保険は、医療保険制度の基盤的役割を果たしており、本町においては全世帯の34.6%が加入している。

広域化（都道府県単位化）となり埼玉県が財政運営の責任主体となっているが、町の役割は従来と変わることなく各業務を実施した。令和2年度の決算は歳入においては、4,251,542,216円（対前年度2.2%減）、歳出においては、4,118,963,545円（対前年度2.4%減）となり、実質収支額は、132,578,671円となった。繰越金、一般会計その他繰入金、基金繰入金を考慮した単年度の実質的な収支では、24,144,233円の赤字である。

給付の対象とした医療費（費用額）は前年度に比べて、2.2%の減少となっている。

(1) 被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	本年度末現在					年度平均	対全住民比(%)
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 一定所得以上		
世 帯 数	5,517					5,553	34.6
一 般 被 保 険 者 数	8,397	146	4,166	2,406	137	8,506	
国 保 被 保 険 者 の う ち 介護保険第2号被保険者数	2,508					2,599	

※対全住民比は、本年度末現在の数値である。

イ 異動に関する届出状況

(単位：件)

資 格 取 得 届	資 格 喪 失 届	氏 名 変 更 届	世 帯 変 更 届	住 所 変 更 届	世 帯 主 変 更 届	合 計
1,207	1,391	63	56	85	93	2,895

(2) 国民健康保険被保険者証

8月1日に国民健康保険被保険者証の更新を行った。また、一定の条件に該当する国民健康保険税滞納世帯に対して、短期被保険者証を交付するとともに、納付状況や納税相談等の状況により被保険者資格証明書を交付した。

令和2年度末の交付状況 短期被保険者証 126件 被保険者資格証明書 14件

(3) 国民健康保険運営協議会の開催

国民健康保険の運営に関する事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を開催した。

開催回数 4回 出席委員数延 36人 審議案件 13件

(4) 医療費適正化特別対策事業

ア 医療費の適正化を図るため、レセプト点検専門員（医療事務経験者）を雇用し、レセプト内容の点検・調査を積極的に行った。

イ レセプト点検業務について、職員の資質の向上を図り医療費の適正化を推進するため、県主催の点検事務研修会に出席した。

(5) 保険給付

ア 医療給付

(ア) 一般被保険者 (年間平均被保険者数 8,506人)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1人当たり費用額
療 養 の 給 付	130,138	3,505,059,106	2,573,231,564	815,700,592	116,126,950	1,530	412,069
療 養 費	2,825	26,425,411	19,497,366	6,485,512	442,533	33	3,107
計	132,963	3,531,484,517	2,592,728,930	822,186,104	116,569,483	1,563	415,176

(イ) 退職被保険者等 (年間平均被保険者数 0人)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	国保負担分	一部負担金	他法負担分	受診率(%)	1人当たり費用額
療 養 の 給 付	2	△5,470	△3,829	△1,641	0	—	—
療 養 費	0	0	0	0	0	—	—

計	2	△5,470	△3,829	△1,641	0	—	—
---	---	--------	--------	--------	---	---	---

イ 高額療養費

(単位：件、円)

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	7,369	437,425,498
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	7,369	437,425,498

ウ 高額介護合算療養費

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	9	230,124
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	9	230,124

エ 移送費

区 分	件 数	支 給 額
一 般 被 保 険 者	0	0
退 職 被 保 険 者 等	—	—
合 計	0	0

オ 出産育児諸費・葬祭諸費

(単位：件、円)

区 分	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金 諸 費	16	6,707,357
葬 祭 費	52	2,600,000
合 計	68	9,307,357

(6) 国民健康保険事業費納付金

埼玉県への納付金として924,922,067円を拠出した。

(7) 共同事業拠出金

退職被保険者等の事務費拠出金等として450円を拠出した。

(8) 保健事業費

被保険者をはじめとした、町民の健康保持増進と医療費の抑制を図るため、次の事業を実施した。

ア 疾病予防費

(ア) 予防検診補助

成人病その他の疾病の早期発見及び予防を目的として、予防検診を受検した被保険者156人に対して、3,683,200円の補助金を支給した。

(イ) 糖尿病重症化予防対策事業

埼玉県国保団体連合会と県内市町（令和2年度は52団体）との共同事業で糖尿病の人工透析移行を防止する目的で、受診勧奨を47通、保健指導を12人、継続支援を5人に実施し分担金として4,408,949円拠出した。

イ 保健事業費

(ア) 医療費通知の実施

医療費に対する認識を深めてもらい、被保険者意識の向上を図るため、受診世帯に対し年6回（1回2ヵ月分）に分けて医療費通知（25,018通）を送付した。

(イ) ジェネリック医薬品差額通知の実施

被保険者の医療費の負担軽減に役立てていただくため、対象者に対して年2回（9月・3月）差額通知（215通）を送付した。

(ウ) 保養所施設利用補助

町民の健康保持増進のため、旅館等と保養所契約を締結して町民の利用に供するとともに、利用者に対して大人1泊3,000円、小人1泊1,500円、入湯1回200円の補助金を交付した。利用状況は次のとおりである。

指定保養所の利用状況

(単位：件、円)

所在地	保養所名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
水上温泉	水上館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大湯温泉	和泉屋旅館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊豆長岡	いづみ荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芦ノ牧温泉	丸峰観光ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松島温泉	ホテル絶景の館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県国保団体連合会指定保養施設		64	1	65	67	11	78	131	12	143	411,000
保養所(組合)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		64	1	65	67	11	78	131	121	143	411,000
構 成 比		45.5%			54.5%			100.0%			—

海の家利用状況

(単位：件、円)

所在地	保養所名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
新潟県柏崎市	東の輪民宿組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県大洗町	大洗民宿組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構 成 比		—			—			—			—

入湯施設の利用状況

(単位：件、円)

所在地	入湯施設名	国保被保険者			国保被保険者以外			合 計			補助金額
		大人	小人	計	大人	小人	計	大人	小人	計	
越 生 町	オーパークおごせ	333	—	333	638	—	638	971	—	971	194,200
	ニューサンピア埼玉おごせ	339	—	339	683	—	683	1,022	—	1,022	204,400
ときがわ町	湯 郷 玉 川	130	—	130	301	—	301	431	—	431	86,200
	四 季 彩 館	42	—	42	95	—	95	137	—	137	27,400
坂 戸 市	ふるさとの湯	958	—	958	1,783	—	1,783	2,741	—	2,741	548,200
日 高 市	花 鳥 風 月	11	—	11	62	—	62	73	—	73	14,600
飯 能 市	喜 楽 里 別 邸	68	—	68	158	—	158	226	—	226	45,200
小 川 町	花 和 楽 の 湯	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
合 計		1,881	—	1,881	3,720	—	3,720	5,601	—	5,601	1,120,200
構 成 比		33.6%			66.4%			100.0%			—

(9) 繰出金

ア 40歳から74歳の加入者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健康診査・保健指導のため、特定健診等分繰出金として19,849,007円を拠出した。

イ 埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加しウォーキングをとおして健康増進を推進し、埼玉県健康マイレージ事業分繰出金として280,000円拠出した。

ウ 70歳の加入者を対象とする認知症検診分繰出金として296,531円拠出した。

(10) その他

ア 高額療養費貸付

高額貸付基金の委任払制度が平成23年11月より開始され、医療機関との直接支払が可能となったため、貸付該当者はなかった。

1 3 介護保険特別会計における施策の成果

介護保険認定率自体は、微増であるものの要介護（要支援）認定者数及びサービス受給者数は、平成29年度から増加傾向となっている。
これは後期高齢者人口の増加が要因と考えられ、今後も増加することが予想されている。

町では、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、要介護認定及び保険給付の事務を行った。また、毛呂山町、越生町及び鳩山町の3町が共同設置する介護認定審査会の庶務を所掌した。

地域支援事業では、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するため、もしくは状態の悪化を防ぐ事を目的としてサービスの提供を行った。また、住民が主体的に通いの場を立ち上げ、介護予防に取り組めるよう「ゆずっこ元気体操」などの普及を行った。

認知症総合支援事業では、認知症の疑いのある人やその家族が気軽に情報交換や相談が行える場として、認知症相談会やオレンジカフェを開催し、認知症の早期発見・早期治療に努めた。

(1) 被保険者

ア 世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	前年度末現在	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
世 帯 数	7,692	374	270	7,796
第 1 号 被 保 険 者 数	11,195	533	409	11,319

イ 異動に関する状況

(単位：人)

区 分	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	合 計
本年度中増	85	1	446	1	0	533

(単位：人)

区 分	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	合 計
本年度中減	60	0	346	0	3	409

(2) 要介護認定の状況

毛呂山町・越生町・鳩山町介護認定審査会を108回開催した。毛呂山町分の審査判定件数は、県から委託を受けた65歳未満の介護扶助対象者に係るものを除き、1,262件であった。

ア 要介護（支援）認定者数（年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	159	195	316	264	173	221	164	1,492
第2号被保険者	1	5	11	3	6	9	7	42
合 計	160	200	327	267	179	230	171	1,534

(3) サービスの利用状況(令和2年4月～令和3年3月)

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	775	1,203	2,856	2,348	1,248	1,069	536	10,035
第2号被保険者	10	67	70	57	19	40	47	310
合 計	785	1,270	2,926	2,405	1,267	1,109	583	10,345

イ 地域密着型サービス受給者数

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	12	13	431	416	276	309	164	1,621
第2号被保険者	1	0	33	2	0	0	6	42
合 計	13	13	464	418	276	309	170	1,663

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	2,216	745	118	77	3,156
第2号被保険者	60	24	0	23	107
合 計	2,276	769	118	100	3,263

(4) 保険給付の状況(令和2年4月～令和3年3月)

区 分	件 数(件)	保険給付費(円)
居宅（介護予防）サービス	30,064	889,802,289
訪問サービス	9,161	213,453,819
訪問介護	1,831	96,206,879
訪問入浴介護	248	15,563,902
訪問看護	1,352	54,514,510
訪問リハビリテーション	312	9,241,147
居宅療養管理指導	5,418	37,927,381
通所サービス	5,067	314,556,306
通所介護	3,473	247,255,896
通所リハビリテーション	1,594	67,300,410
短期入所サービス	430	37,256,985
短期入所生活介護	288	20,811,445
短期入所療養介護（老健）	142	16,445,540
短期入所療養介護（療養）	0	0

福祉用具・住宅改修サービス	6,018	73,775,024
福祉用具貸与	5,775	62,264,177
福祉用具購入費	141	3,257,815
住宅改修費	102	8,253,032
特定施設入居者生活介護	838	143,436,671
居宅介護支援・介護予防支援	8,550	107,323,484
地域密着型（介護予防）サービス	1,721	295,640,046
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	122	14,865,751
夜間対応型訪問介護	0	0
認知症対応型通所介護	249	30,750,948
地域密着型通所介護	460	43,920,269
小規模多機能型居宅介護	280	57,169,470
認知症対応型共同生活介護	610	148,933,608
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
施設サービス	3,483	865,925,230
介護老人福祉施設	2,303	582,605,744
介護老人保健施設	773	207,513,150
介護療養型医療施設	244	42,083,396
介護医療院	163	33,722,940
高額介護（介護予防）サービス費	3,931	47,644,063

高額医療合算介護(介護予防) サービス費	208	6,118,204
特定入所者介護(介護予防) サービス費	1,512	58,846,940
合 計	40,919	2,163,976,772

(5) 地域支援事業

ア 訪問型サービス事業

ゆずっこ助け合いサービス（毛呂山町社会福祉協議会委託） 実利用者 4 名 延べ件数 24 人 延べ回数 82 回
委託料 24,600 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	651	10,779,686
通所型サービス	1,407	35,107,000
高額介護予防サービス費相当事業	32	97,061
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	3	23,255
合 計	2,093	46,007,002

ウ 一般介護予防事業費

(ア) 一般介護予防事業

・いきいきシニア講座 開催回数 2 教室 3 日 延べ参加者数 51 人
・コバトンお達者倶楽部（ボランティアポイント） 延べ参加者数 102 人
・サポーター養成講座（ゆずフィット） 開催回数 1 教室 8 日 養成人数 9 人
・ゆずっこ元気体操クラブ 団体数 41 地区 44 クラブ 実参加者 862 人 ※令和3年3月末現在

エ 包括的支援事業及び任意事業

(ア) 地域包括支援センター支所事業

	地域包括支援センター悠久園支所	地域包括支援センター支所HAPPINESS 館	地域包括支援センターななふく苑支所	合 計
委 託 料	843,000 円	2,018,000 円	2,115,000 円	4,976,000 円
相談実績	388 件	1,868 件	1,500 件	3,756 件

・実態把握調査 延べ 2,516 件（悠久園 23 件 HAPPINESS 館 1,198 件 ななふく苑 1,295 件）

(イ) 家族介護支援事業

・家族介護教室事業（包括支援センター支所委託）

	実施回数（回）	参加者（人）	委託料（円）
地域包括支援センター 悠 久 園 支所	1	16	30,000
地域包括支援センター 支所 HAPPINESS 館	0	0	0
地域包括支援センター ななふく苑支所	1	16	30,000

・家族介護用品等給付事業（社協委託） 実利用者 86 人 延べ件数 784 件

・徘徊高齢者等見守りシール交付事業 交付者数 8 人 登録者数 11 人 ※令和 3 年 3 月末現在

(ウ) 在宅医療・介護連携推進事業

・毛呂山町・越生町在宅医療・介護連携推進事業業務委託（埼玉医療福祉会） 3,246,900 円

(エ) 生活支援体制整備事業

・生活支援体制整備事業業務委託（毛呂山町社会福祉協議会） 4,756,000 円

(オ) 認知症総合支援事業

・ 認知症初期集中支援チーム員会議	開催回数	7 回		延べ件数	24 件
・ 認知症カフェ	開催回数	62 回		延べ参加者数	517 人
・ 認知症（もの忘れ）相談会	開催回数	10 回	相談件数 23 件	相談者数	32 人
・ 認知症サポーター養成講座	開催回数	3 回	3 日	延べ参加者数	136 人
・ 認知症サポーターフォローアップ講座	開催回数	0 回	0 日	延べ参加者数	0 人

(カ) 権利擁護事業

・ 成年後見制度町長申立	6 件	（後見類型 5 件	保佐類型 1 件）
・ 成年後見制度利用支援事業（報酬助成）	2 件	432,000 円	

1 4 後期高齢者医療特別会計における施策の成果

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の徴収、保険証の引渡し、各種申請・届出の受付等の事務を行った。

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

		本年度末現在	
			(再掲) 現役並み所得者
被保険者数	6 5 歳～7 4 歳	7 8	2
	7 5 歳以上	5, 4 7 9	2 2 3
	計	5, 5 5 7	2 2 5

(2) 被保険者証の引渡し状況

(単位：件)

区 分	件 数
年 齢 到 達 者	3 0 9
障 害 認 定 者	1 4
合 計	3 2 3

(3) 療養費の受付状況

(単位：件)

区 分	件 数
一 般 診 療	1
補 装 具	6 8
マ ッ サ ー ジ	6 0 0
鍼 灸	2 4 5
移 送	2

(4) 葬祭費の受付状況

葬祭費受付件数 2 6 1 件

15 農業集落排水事業特別会計における施策の成果

農村地域における生活環境の整備と河川や用排水路などの水環境の保全を目的とした「毛呂山町農業集落排水施設整備基本構想」に基づき事業の推進を図った。

葛貫上地区においては平成10年度から、大谷木上地区においては平成18年度から処理施設の供用を開始し、地元管理組合と町が連携して維持管理が行われ順調に稼働しており、地区内の水環境の改善を図った。

(1) 農業集落排水事業費

ア 農業集落排水処理施設修繕

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	請負業者
葛貫上 大谷木上	エアリフトブロアー交換 1台 し渣脱水機修理 一式	1,760,000	町支出金 1,760,000	ヴェリア・ジエネット(株)
葛貫上	FAX付積算プリンター交換 1台	2,860,000	町支出金 2,860,000	ヴェリア・ジエネット(株)
葛貫上	水中ポンプ用圧力式水位センサー交換 1台 水中ポンプ用コントローラー修理 一式	1,485,000	町支出金 1,485,000	ヴェリア・ジエネット(株)

イ 農業集落排水処理施設維持管理業務

地区名	事業量	事業費(円)	事業費内訳(円)	委託業者
葛貫上 大谷木上	農業集落排水処理施設維持管理業務委託 一式	4,400,000	町支出金 4,400,000	ヴェリア・ジエネット(株)